

太地町
まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン



平成 28 年 3 月

太 地 町

目 次

序章 太地町人口ビジョンについて.....	1
(1) 太地町人口ビジョン策定の目的	1
(2) 設定などの方針	1
第1章 人口の現状分析.....	3
(1) 太地町の現状	3
(2) 人口動態.....	7
(3) 雇用・産業.....	11
(4) 結婚・出産・子育て.....	21
(5) 世帯・地域・暮らし.....	24
(6) 観光.....	27
第2章 人口推計.....	31
(1) 将来人口推計	31
(2) 人口推計結果からの分析.....	44
(3) 人口の変化が地域に与える影響	47
第3章 人口の将来展望.....	51
(1) 現状と課題の整理	51
(2) 目指すべき将来の方向.....	55
(3) 人口の将来展望	58
参考資料：総合戦略に関するアンケート調査 結果概要.....	60
(1) 調査概要.....	60
(2) 町民アンケート	61
(3) 出身者アンケート	68

序章 太地町人口ビジョンについて

（１）太地町人口ビジョン策定の目的

「太地町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、太地町における人口の現状分析を行うとともに、人口に関して町民のみなさんと認識を共有して今後目指すべき人口の将来展望を示すものです。

同時に、その将来展望実現のための方策を定める「太地町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015年度から2019年度の5年間の計画）の基礎となるものです。

（２）設定などの方針

人口推計の設定

本人口ビジョンにおける人口推計の設定は、国の手引きに示された2つの将来人口推計、「国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研といいます）の設定によるもの」、「日本創成会議の設定によるもの」に加え、太地町の独自の設定による推計を行っています。なお、社人研及び日本創成会議の推計は2040年までとなっていますが、本人口ビジョンでは社人研推計の仮定に準拠した2060年までの推計（以下、社人研推計準拠といいます）を行っています。

人口ビジョン設定の対象期間

対象期間は2015年から2060年までとします。

全体の期間を3つに分け、短期目標＝2020年、中期目標＝2040年、長期目標＝2060年として設定します。

使用しているデータ

人口統計および将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳など町・県の統計データを使用しています。

「社人研推計」と「日本創成会議推計」について

本人口ビジョンに掲載している、国の示した2つの将来人口推計は、全国の移動率についての仮定が異なります。

「社人研推計」は、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計であり、「日本創成会議推計」は、全国の総移動数が、2010（平成22）年～2015（平成27）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計となっています。

社人研推計の概要

- ・主に2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

＜出生に関する仮定＞

- ・原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。

＜死亡に関する仮定＞

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

＜移動に関する仮定＞

- ・原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。
- ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や2010年の総人口が3,000人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。

日本創成会議推計の概要

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

＜出生・死亡に関する仮定＞

- ・社人研推計と同様。

＜移動に関する仮定＞

- ・全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる。

第1章 人口の現状分析

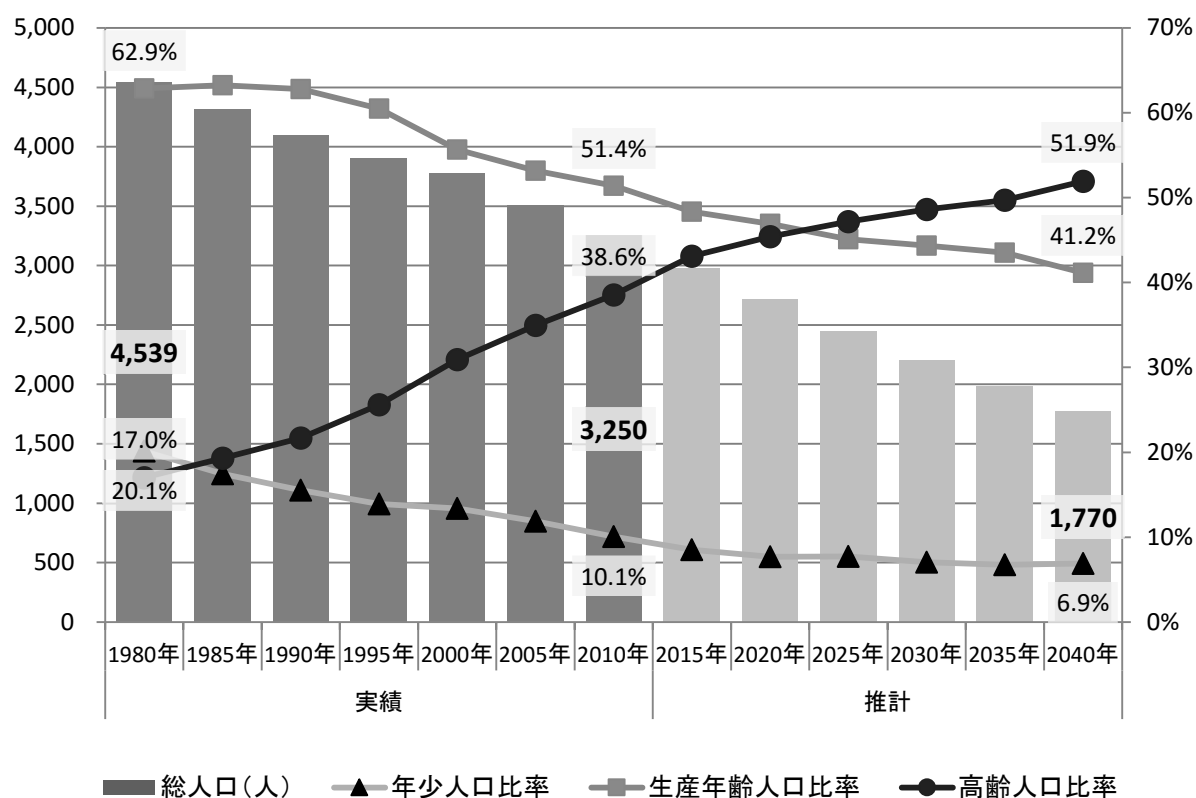
(1) 太地町の現状

① 総人口の推移と推計

太地町の長期の人口推移をみると、1980（昭和 55）年以降、継続的に減少が進んできたことがわかります。高齢人口比率（65 歳以上の人口が全体に占める割合）は 1985 年に年少人口比率を上回って以降その差を広げ、2010 年に 38.6%と、同時期のわが国全体の 23.1%（2010 年 10 月 1 日）を大きく上回る水準となっています。

社人研の将来推計では、総人口は長期にわたって減少し、少子高齢化も一層進行する予測となっています。

◆ 総人口の推移と推計



（2010 年までは国勢調査、将来推計は社人研による推計）

◆ 総人口および年齢3区分別人口の推移

	人口(人)				構成比率(%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比率	生産年齢人口比率	高齢人口比率
1980年	4,539	913	2,854	771	20.1%	62.9%	17.0%
1985年	4,314	753	2,728	833	17.5%	63.2%	19.3%
1990年	4,098	636	2,573	889	15.5%	62.8%	21.7%
1995年	3,907	544	2,363	1,000	13.9%	60.5%	25.6%
2000年	3,777	506	2,103	1,168	13.4%	55.7%	30.9%
2005年	3,506	417	1,864	1,225	11.9%	53.2%	34.9%
2010年	3,250	327	1,670	1,253	10.1%	51.4%	38.6%

(国勢調査)

※四捨五入の関係で年齢3区分別人口の合計と総人口が一致していない場合があります。

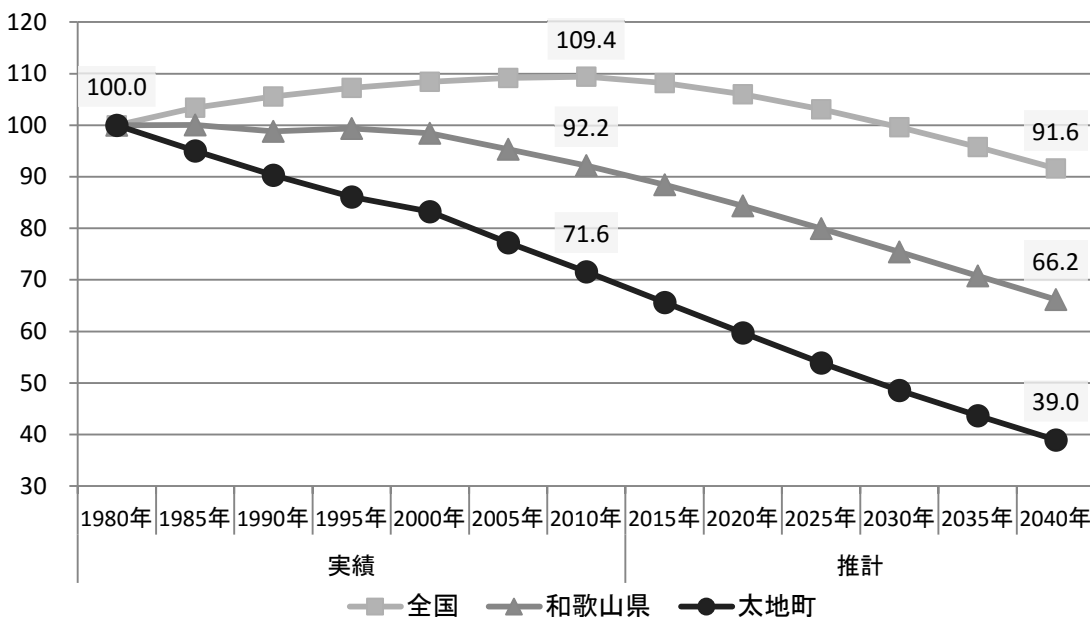
② 太地町、和歌山県、全国の総人口指数の推移と推計

総人口の推移と推計について 1980（昭和 55）年を 100 とした指数でみると、全国は 2010 年に 109.4 ですが、和歌山県は 92.2 と全国を下回り、太地町は 71.6 とさらに下回ります。

わが国では、1980 年代後半から 1990 年代前半のいわゆるバブル経済期に地方から東京圏など大都市圏への人口移動が多くみられました。県はこの時期も大きな人口減とはならずほぼ横ばいでしたが 1995 年以降は継続的に人口が減少しています。今後は全国、県とも減少が続く予想です。

太地町では 1980 年から 2010 年に 3 割近くの人口が減少したことになります。

◆ 太地町、和歌山県、全国の総人口指数の推移と推計



(2010 年までは国勢調査、将来推計は社人研による推計)

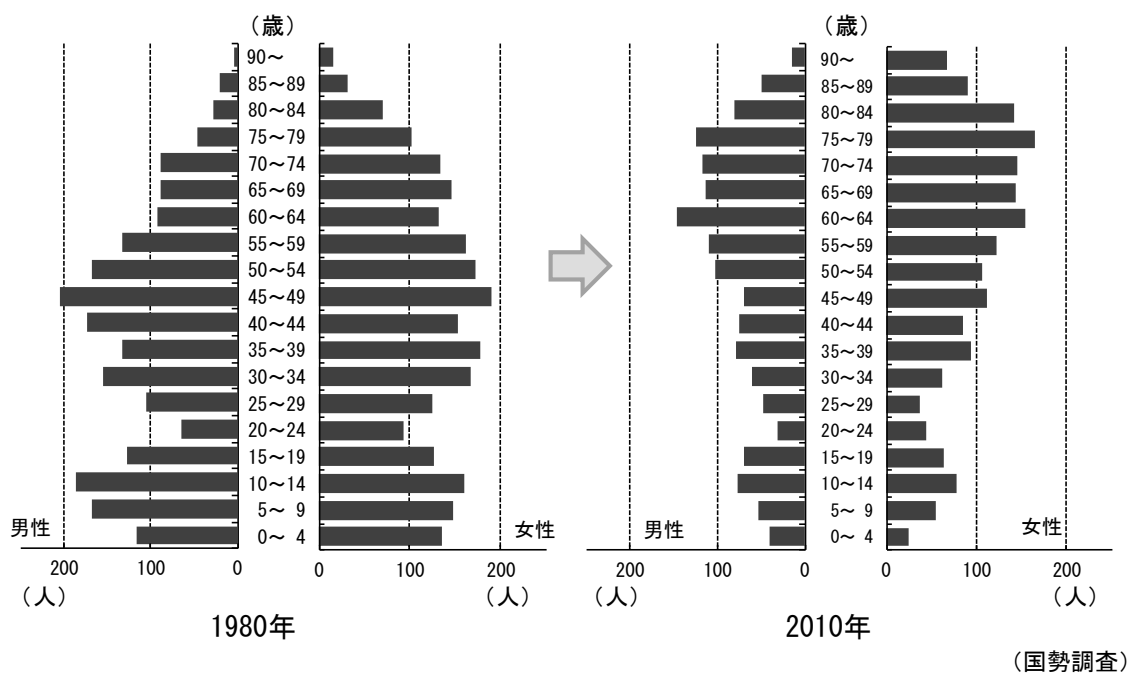
③ 性別年齢別人口構成の推移

1980（昭和55）年と、30年後の2010（平成22）年における太地町の性別年齢別人口構成の変化は下記（人口ピラミッド）のとおりです。1980年は、形としてはいわゆる「つりがね型」に近く、人口が安定すると考えられる状態にもみえますが、太地町では20代の比率が低く、当時全国的に大きな比率を占めていた団塊の世代（30代前半）も突出して多いとはいえない状態だったこと、大きな比率を占めているのが当時の40代後半であったことなどが特徴です。

2010年はいわゆる「つぼ型」に近く、少子化と高齢化が進行したことがわかりますが、太地町の場合、全国では大きな比率を占める団塊の世代（60～64歳）に対し、それに匹敵する人口が70代後半にみられます。この要因には町内の老人介護施設の存在も考えられます。

14歳以下の人口の割合が低いことは全国的な傾向と同じですが、太地町の場合は、さらに20代の人口が少ないことも将来バランスのとれた人口構成を目指すための課題になると考えられます。

◆ 性別年齢別人口構成の推移（1980年と2010年の比較）

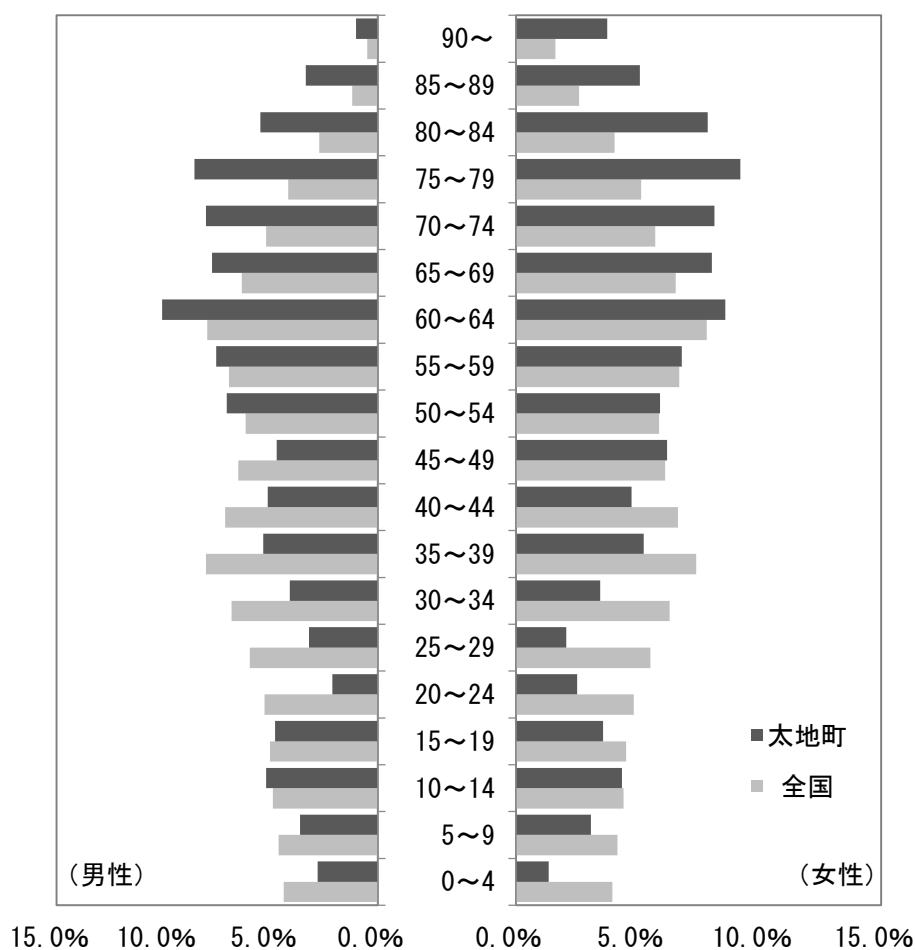


④ 性別年齢別人口構成（総人口比）の全国との比較

2010年時点の、性別年齢別人口構成を全国と太地町で比較したものが下記の図です。人口（人数）ではなく、総人口に占める性別年齢別人口の割合を図示しています。

全体の形としては全国と同じようなシルエット（つぼ型）ですが、年齢で見ると60歳以上の層が全国よりも比率が高くなっていることがわかります。逆に9歳までの子どもや概ね15～40歳の層では全国よりも比率が低くなっています。

◆ 性別年齢別人口構成（総人口比）の全国との比較



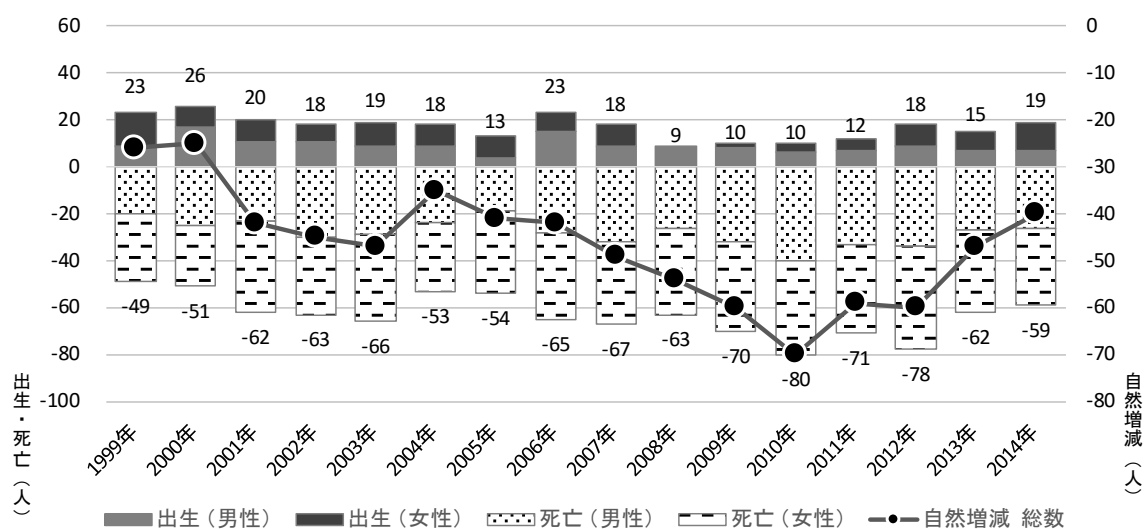
※総人口は年齢不詳を除外
(2010年国勢調査)

(2) 人口動態

① 自然動態と社会動態の推移

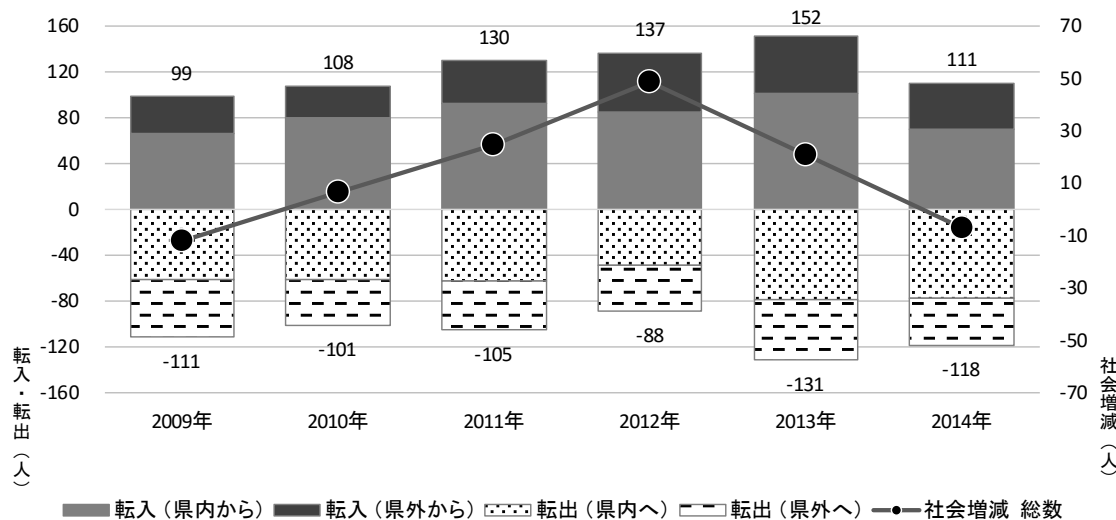
自然動態では 1999 年以降継続的に死亡数が出生数を上回っており、人口減少の要因となっています。社会動態では 2010 年から 2013 年まで転入超過となっていました。転入数については地域の特性による要因も考えられます。

◆ 出生・死亡数の推移



※死亡・自然減はマイナスとして表示 (和歌山県人口動態統計 各年1月1日～12月31日)

◆ 転入・転出数の推移



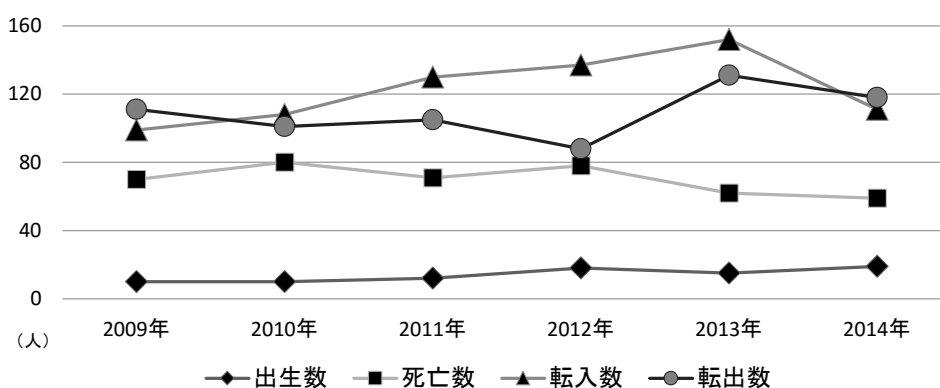
※転出・社会減はマイナスとして表示 (太地町住民基本台帳 各年1月1日～12月31日)

② 自然動態と社会動態の比較、総人口に与えてきた影響

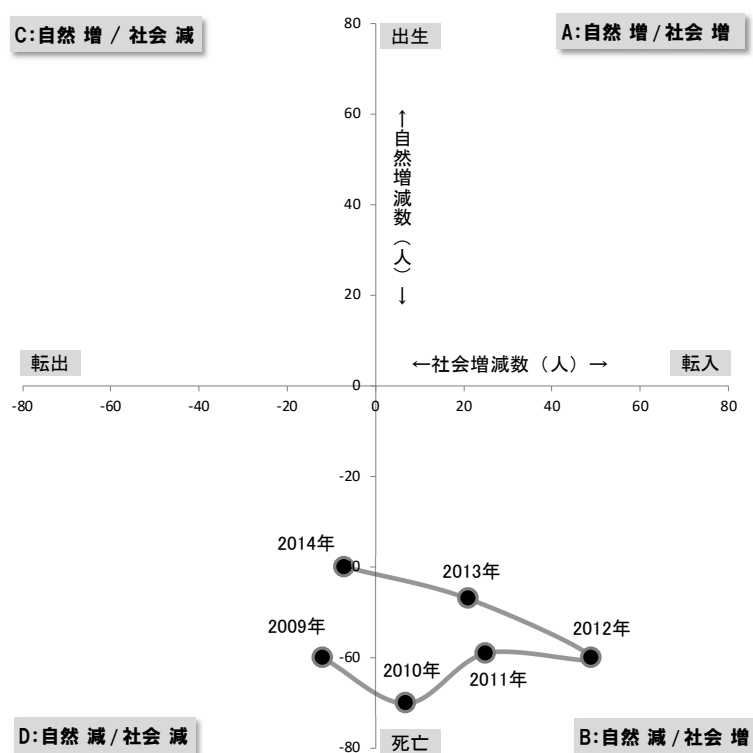
自然動態と社会動態の近年の推移を比較してみると、太地町においては自然動態より社会動態の方が人口増減への影響（人数）が大きいことがわかります。出生数は他の動態に比べて数値が低く、人口ピラミッドでみた20代、30代の人口の少なさと併せて検討課題になると考えられます。

近年は転入超過がみられましたが、2014年では転出超過に転じています。

◆ 出生・死亡数、転入・転出数の推移



◆ 総人口に与えてきた自然動態の増減と社会動態の増減の影響



（出生・死亡数：和歌山県人口動態統計 転入・転出数：太地町住民基本台帳）

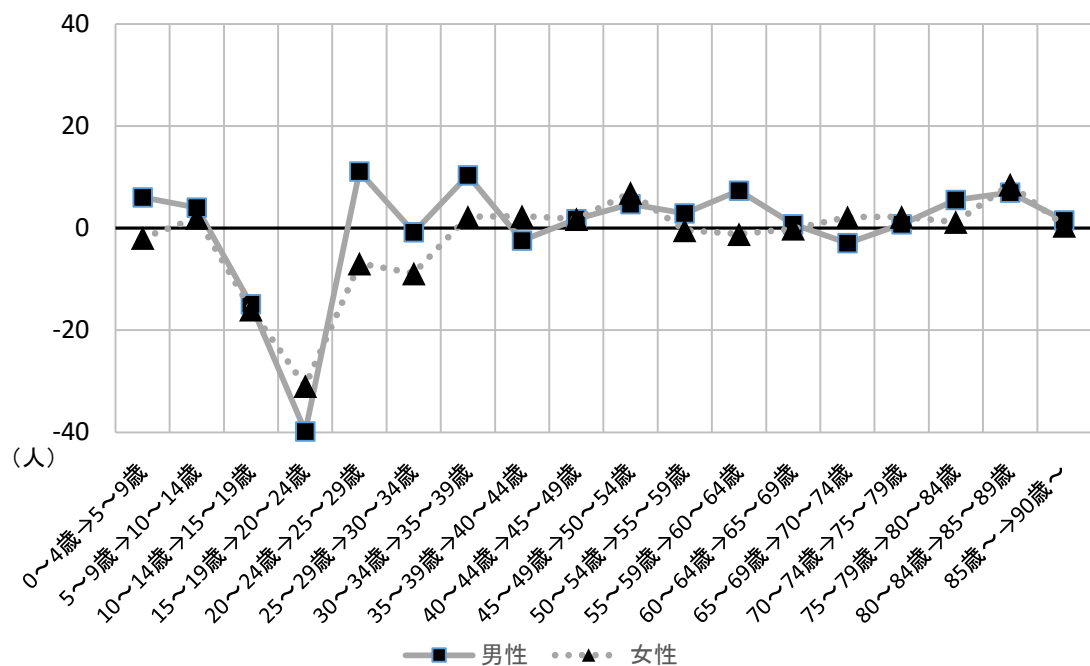
③ 性別・年齢階級別の人口移動

近年の人口移動数を性別・年齢階級別にみてみます。

男女とも 15～19 歳から 20～24 歳になるころの転出がみられ、大学卒業または就職に伴う転出が考えられます。次いで 10～14 歳から 15～19 歳になるころの転出がみられ、高校卒業後の大学等進学または就職に伴う転出が考えられます。

また、70～74 歳から 75～79 歳になるころの男女が転入超過となっています。町内にある養護老人ホーム南紀園、特別養護老人ホーム南紀園への高齢者の転入によるものと考えられます。

◆ 2005 年→2010 年の性別・年齢階級別人口移動数



(国勢調査 直接の引用は創生本部事務局提供データ)

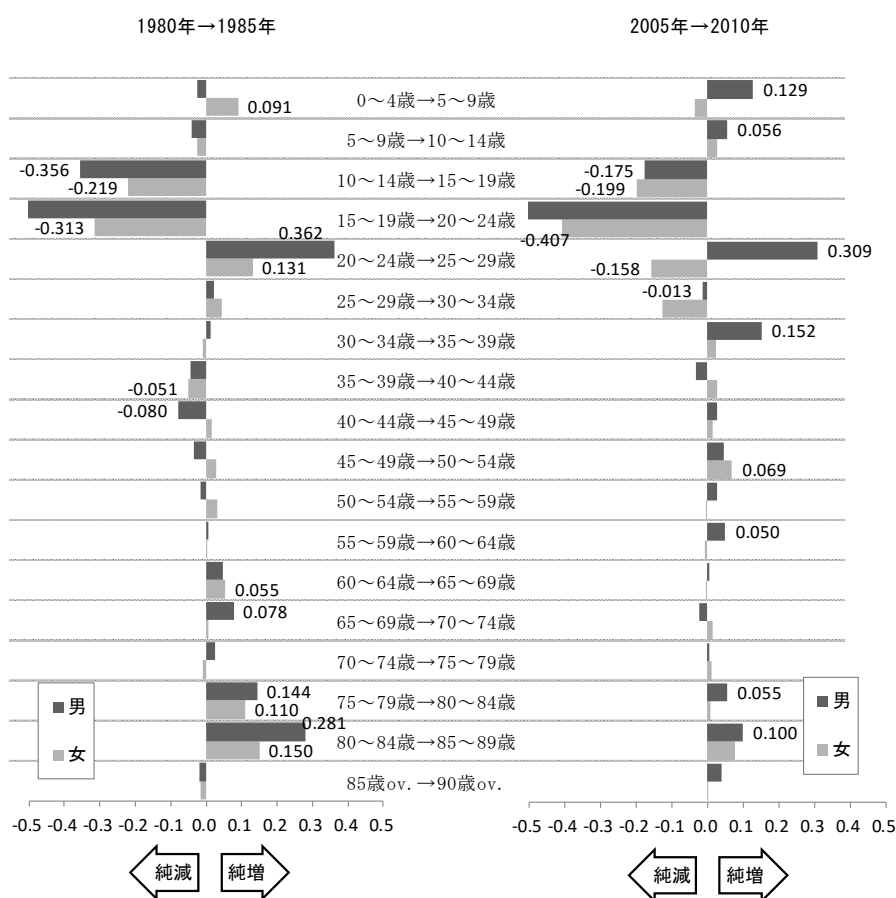
④ 性別・年齢階級別の純社会移動率の推移

純社会移動率は、5年の調査年次を隔てる期間に、転入者数から転出者数を差し引いた純増減数が期首コーホート人口にしめる比率です。

性別・年齢階級別の純社会移動率を30年前（1980年→1985年）と近年（2005年→2010年）で比較してみると、30年前には流入していた女性の「20～24歳→25～29歳」が近年では流出していることがわかります。

また、高齢者層の流入移動率は、30年前よりは小さくなっています。

◆ 純社会移動率の変化(1985年と2010年)



※純社会移動率 0.05 以上のみ数値表示
(社人研『日本の地域別将来推計人口』の指標より作成)

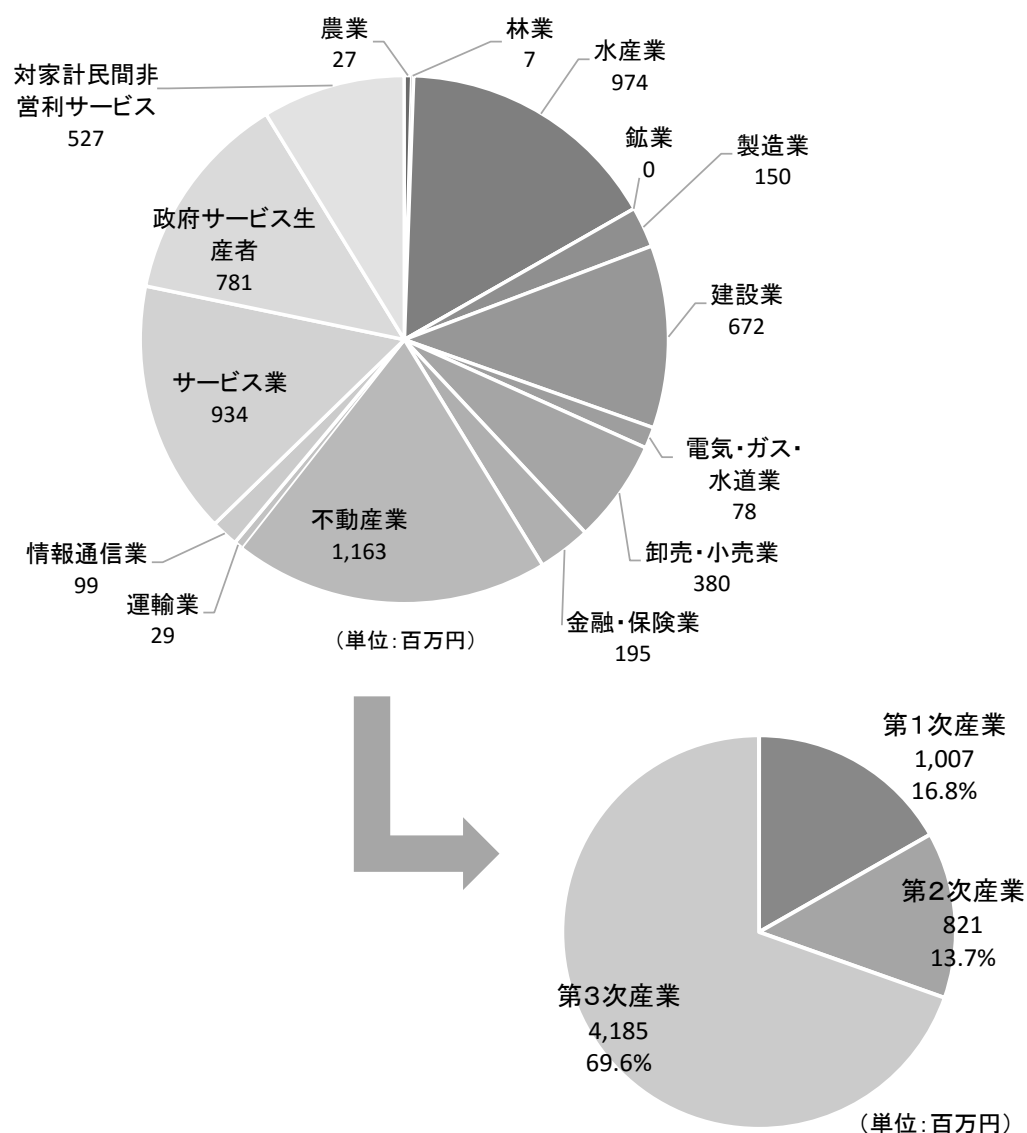
(3) 雇用・産業

① 経済活動別町内総生産

太地町の経済活動では、不動産業、水産業、サービス業の生産額が大きく、建設業、卸売・小売業などがそれに続きます。

生産額に第3次産業の占める割合は非常に高く、全体の 69.6%を占めています。また、総生産額の 16.8%となる第1次産業はそのほとんどが水産業です。

◆ 2011 年度、経済活動別町内総生産

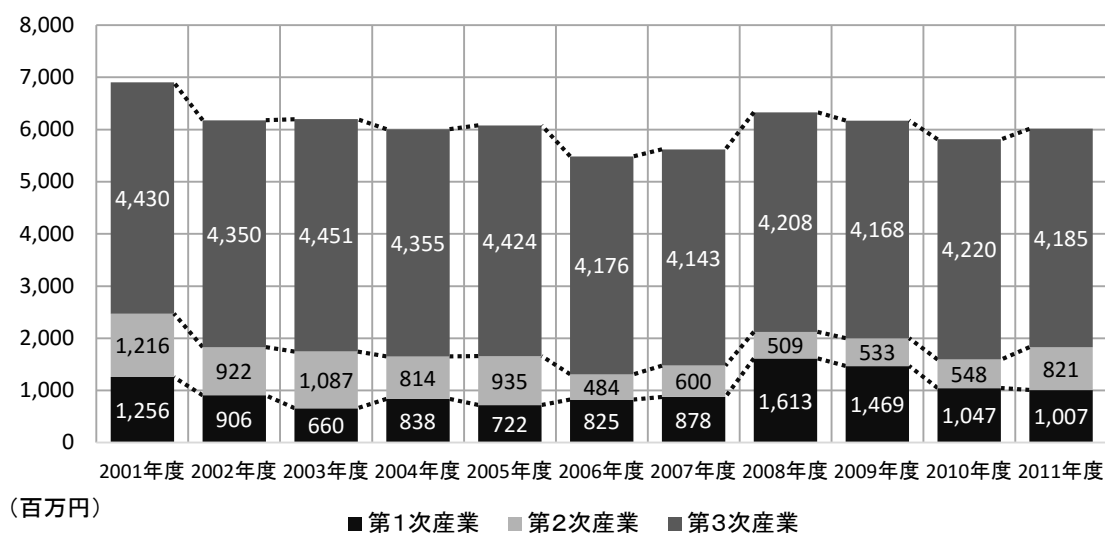


(和歌山県調査統計課「2011 年度 市町村民経済計算推計報告書」)

② 産業構造の推移

第1次産業は2008年度に生産額が一旦上向きましたが、その後は減少傾向です。第2次産業は減少傾向で推移してきましたが2011年度は上向きました。第3次産業は年度により増減がありますが、常に大きな比率を占めてきました。

◆ 第1次、第2次、第3次産業別の生産額の推移

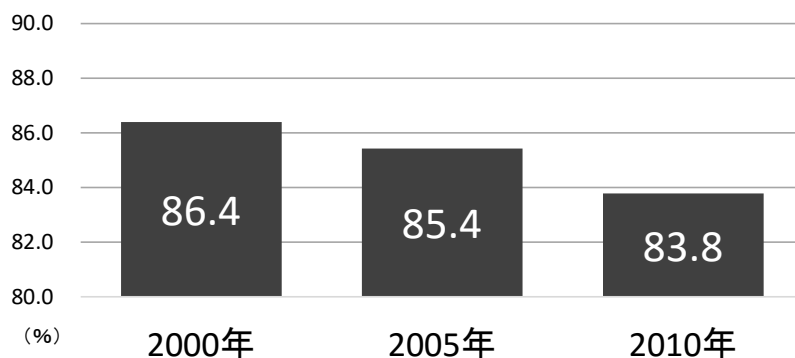


(和歌山県 市町村民経済計算 2001～2011 年度)

③ 昼夜間人口比率

国勢調査によれば、太地町の昼夜間人口比率は2000年の86.4%から2010年の83.8%へと下がってきています。太地町に暮らしている人で就業・通学で町外へ通う人が増えてきていることがうかがえます

◆ 太地町の昼夜間人口比率の推移



(国勢調査 和歌山県 指標からみた和歌山県のすがたより)

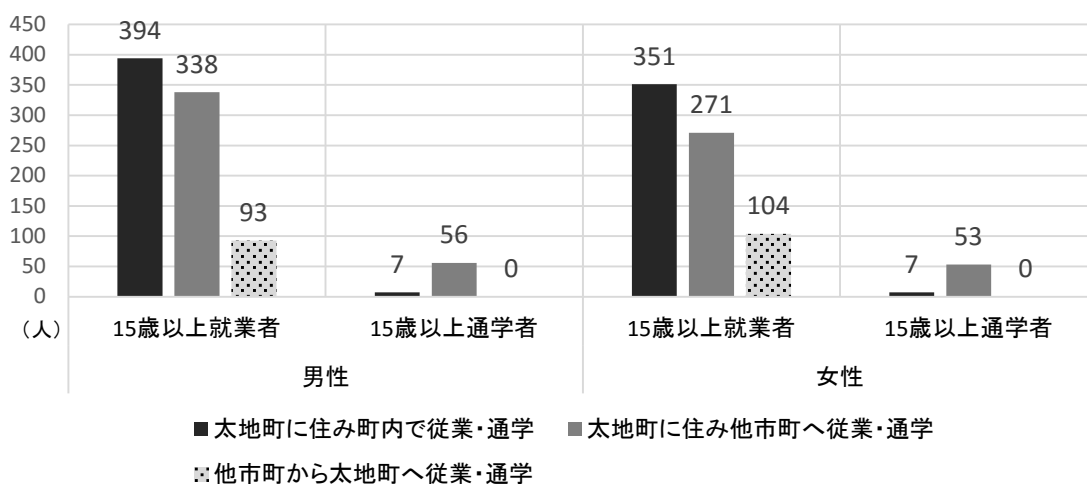
④ 他市町との流入・流出人口

町外との人の行き来について内訳をみてみます。15 歳以上の就業者では、男性は町内で勤める 394 人に対し町外へ通勤する人が 338 人、町外から太地町へ通勤する人が 93 人となります。

女性では町内で勤める 351 人に対し町外へ通勤する人が 271 人、町外から太地町へ通勤する人が 104 人となります。

なお、町内に高校・大学はないため、町内に通学する 15 歳以上通学者はいません。

◆ 男女別 15 歳以上の、太地町から町外への従業・通学、太地町へ町外からの従業・通学



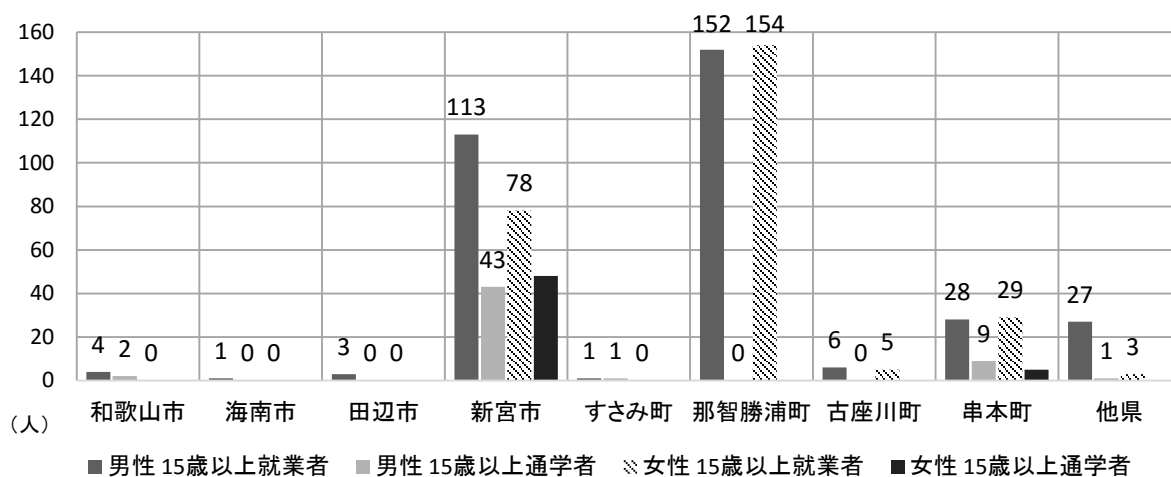
※町在住の町内通学者7は、国勢調査では従業地・通学地「不詳」が含まれることの影響とも思われる
(国勢調査 2010 年)

⑤ 市町別、流出先・流入元

太地町から町外に通勤・通学している人の移動先をみてみます。

通勤先の多くが那智勝浦町、次いで新宮市となっています。男性の通学では新宮市が最も多くなっています。

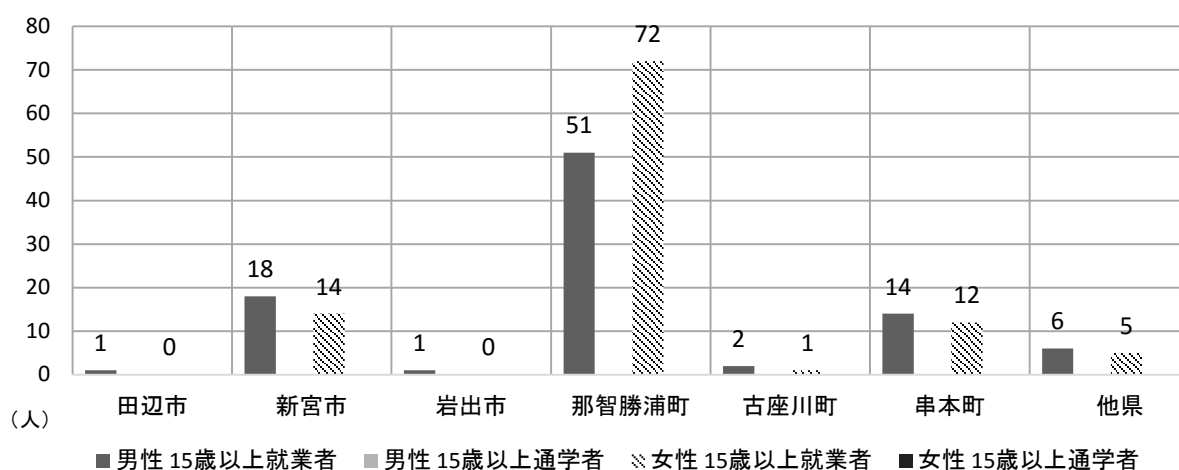
◆ 太地町から他市町への通勤・通学先



(国勢調査 2010 年)

太地町に通勤している人の常住地をみると、那智勝浦町の女性が多く通ってきていることがわかります。

◆ 常住地別、県内他市町から太地町への通勤・通学



(国勢調査 2010 年)

◆ 市町別、流出先・流入元マップ



(国勢調査 2010 年より作成)

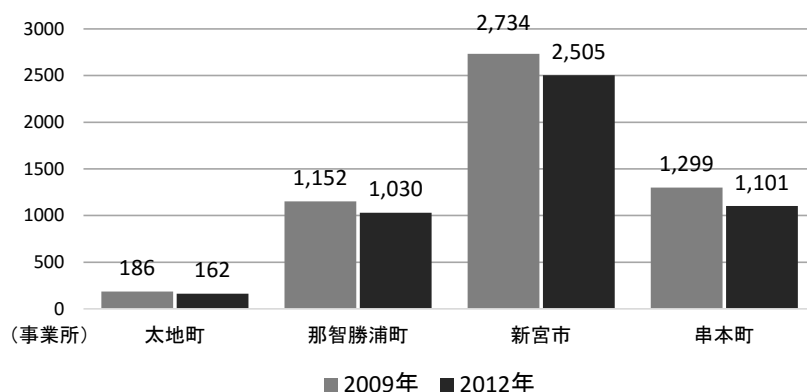
⑥ 事業所数・従業員数

事業所数と従業員数の推移を、太地町との間で従業員の移動が多い周辺市町（那智勝浦町、新宮市、串本町）との比較でみてみます。

2009 年から 2012 年の間に、太地町ほかすべての市町で事業所数は減少しました。串本町は約 15.2 ポイントの下降、太地町は約 12.9 ポイントの下降、那智勝浦町は約 10.6 ポイントの下降、新宮市は 8.4 ポイントの下降となっており、太地町は那智勝浦町、新宮市よりも減少率が大きくなっていました。町の実業所の減少により、事業所の減少率の小さい地域に通勤に出ている可能性が考えられます。

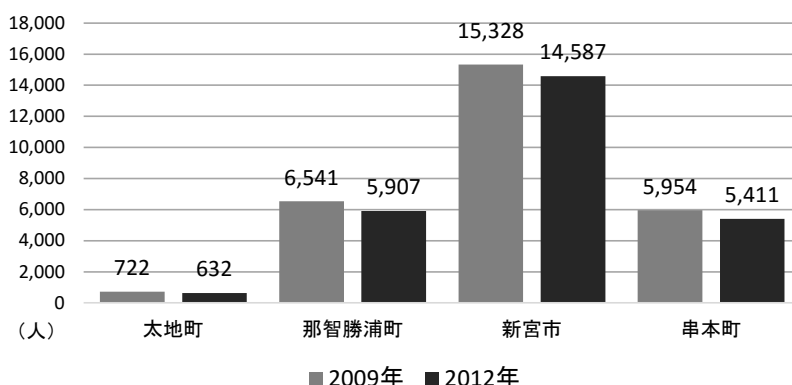
従業員数もすべての市町で減少していますが、新宮市が 4.8 ポイント、串本町が 9.1 ポイント、那智勝浦町が 9.7 ポイントの減少であるのに対し、太地町は 12.5 ポイントの減少となり、周辺市町よりも減少率が大きくなってます。

◆ 事業所数の推移



※すべての大分類
(2009 年経済センサスー基礎調査、2012 年経済センサスー活動調査)

◆ 従業員数の推移



※事業所単位
(2009 年経済センサスー基礎調査、2012 年経済センサスー活動調査)

⑦ 産業別従業者数と特化係数

◆ 太地町の従業者数と特化係数(抜粋)

日本標準産業分類(中分類)	従業者数(人)	特化係数
03 漁業(水産養殖業を除く)	17	3.62193
04 水産養殖業	4	2.68746
06 総合工事業	38	0.30163
07 職別工事業(設備工事業を除く)	23	0.57829
08 設備工事業	7	-0.83802
09 食料品製造業	82	1.29931
32 その他の製造業	1	-1.60831
36 水道業	8	1.57931
39 情報サービス業	2	-2.07663
43 道路旅客運送業	2	-1.41063
44 道路貨物運送業	3	-1.97937
52 飲食料品卸売業	22	0.69047
55 その他の卸売業	4	-1.11675
57 織物・衣服・身の回り品小売業	8	-0.21120
58 飲食料品小売業	66	0.44049
59 機械器具小売業	4	-1.10120
60 その他の小売業	39	0.10753
61 無店舗小売業	2	-0.65308
62 銀行業	11	0.48015
68 不動産取引業	2	-0.82777
69 不動産賃貸業・管理業	23	0.60411
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	7	-0.49317
75 宿泊業	80	1.97941
76 飲食店	39	-0.48855
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1	-2.06650
78 洗濯・理容・美容・浴場業	20	0.08768
79 その他の生活関連サービス業	5	-0.18126
80 娯楽業	14	-0.01635
81 学校教育	45	0.32357
82 その他の教育、学習支援業	42	1.11560
83 医療業	35	-0.46131
85 社会保険・社会福祉・介護事業	130	1.02376
86 郵便局	4	0.46947
87 協同組合(他に分類されないもの)	11	1.42102
88 廃棄物処理業	15	1.14127
89 自動車整備業	3	-0.33742
93 政治・経済・文化団体	2	-0.75859
94 宗教	9	0.79886
98 地方公務	64	1.17691
合計(参考値)	894	

※網掛け＝従業者数は80人以上、特化係数は1以上のもの
 分類と特化係数は2012年経済センサス-活動調査による算出結果(修正特化係数の対数変換値)
 (出典:総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」)

●参考:特化係数

地域全体の労働者数は、その地域の基盤産業の労働者数に比例し、基盤産業の労働者数の維持が人口維持の鍵とされています(総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」解説より)。
 例えば奈良県の林業従事者比率は約0.2%。これを日本全体の林業従事者比率(約0.08%)で割った値(約2.7)が奈良県の林業の特化係数となります。特化係数が「1」より大きい産業がその地域の基盤産業の目安とされています。

⑧ 産業・雇用創造チャート

特化係数1以上（基盤産業と捉えられる目安）の産業と従業者数の上位の産業は必ずしも一致しませんが、従業者数の多い産業は雇用する力を持っていると考えられます。この「特化係数」と「雇用する力」を整理したものが「産業・雇用創造チャート」です。

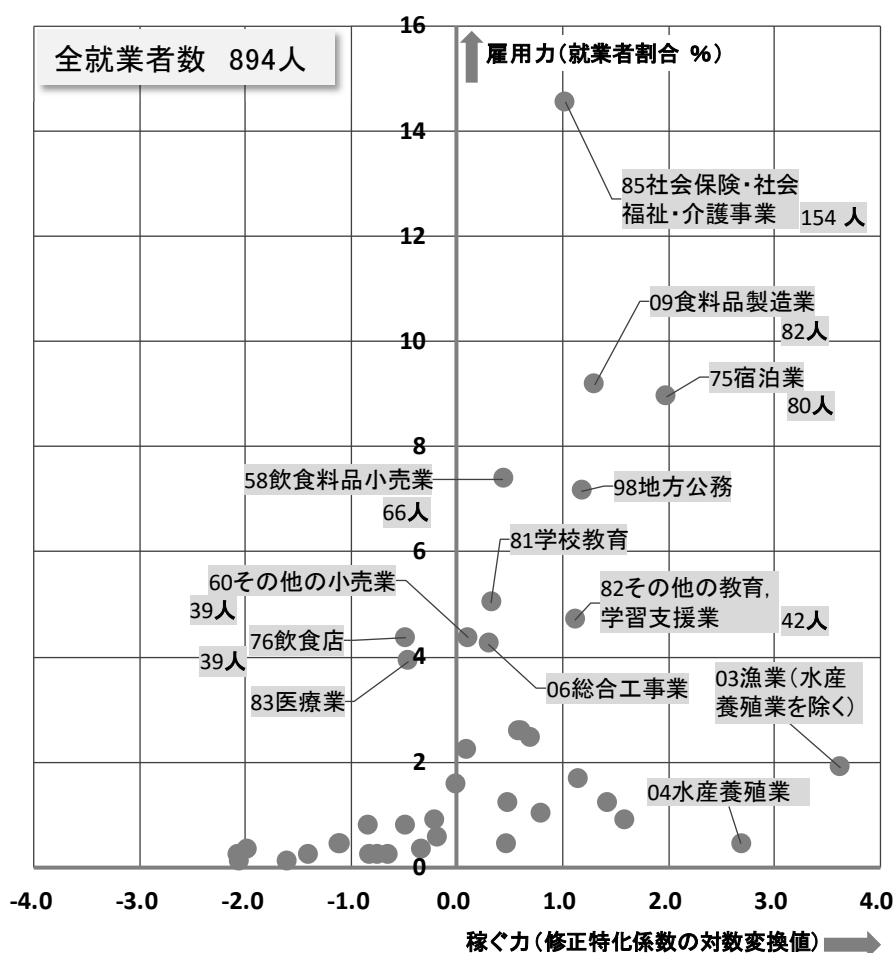
太地町で特化している（優位にある、稼ぐ力がある）と考えられる「漁業」「水産養殖業」は、雇用力の面では現在あまり強くありません。

「食料品製造業」「宿泊業」は稼ぐ力が大きく雇用力も高いといえます。

「社会保険・社会福祉・介護事業」「地方公務」「学校教育」は雇用力はありますが、特定の施設によるものや町内の需要に応えるものであることから、稼ぐための基盤産業として成立しにくいものです。

「飲食料品小売業」「その他の教育、学習支援業（博物館などが含まれます）」「その他の小売業」「飲食店」などは特化係数が高くはなく、従業者数も中位程度です。しかし、域外からの訪問者（観光客）にサービス提供する側面も考えられることから、太地町への人の流れを創出することによって、雇用力が向上する可能性があります。

◆ 太地町の産業・雇用創造チャート(ラベル近接の数字は就業者数)



(総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」より再作成)

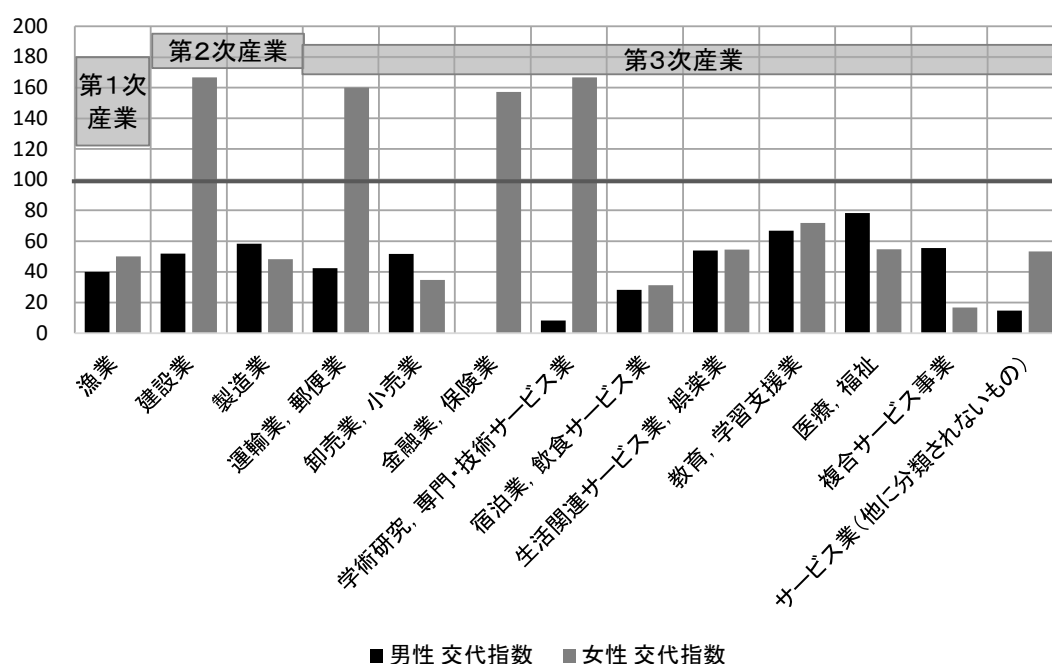
⑨ 産業別の交代指数

雇用力を考えるにあたっては、現在の就業者数に加え、各々の産業が持続可能な状態にあるかどうかをみることも必要です。産業ごとに「15～39歳の就業者数÷40～64歳の就業者数」の割合（交代指数と呼ばれます）を算出しました。

この交代指数が100を超えていれば、若年層の就業者数の方が高齢の層より多いため、およそ20年後までの担い手が確保されていると考えることができます。

太地町で特化係数の高い「漁業」は男女とも指数が低く、後継者の育成が課題です。

◆ 産業別、男女別交代指数



※若年・高齢層、性別で10名以上の就業者数のあるもののみグラフ化（2010年国勢調査より作成）

●参考：産業別交代指数

産業ごとに、40～64歳の就業者数に対する15～39歳の就業者数の割合を算出したものです。この交代指数が100を下回れば、若年層の就業者数が少ないため世代交代の可能性が低く、その産業が衰退する可能性があることを数字上意味することになります。

高齢化の進行もあり、全体的に交代指数が低くなることは現状でやむを得ない面もあるといえますが、他に以下のような側面を考える必要があります。

- グラフでは交代指数が高く示されている「建設業」女性、「運輸業，郵便業」女性、「金融業，保険業」女性、「学術研究，専門・技術サービス業」女性だが、就業者の絶対数が少ないため、この指数のみで若手の雇用先としての有効性を論じにくい。
- 「宿泊業，飲食サービス業」「教育，学習支援業」は、町外からの訪問者（観光客）へのサービス提供につながる産業であり、交代指数の低さ（若手の従業者不足）が課題。
- 「医療・福祉」も特に女性の若い担い手確保が課題と思われる。ただし、町の産業として、稼ぐ・雇用力を上げるといった施策を打ち出しにくい分野である。

◆産業別、男女別就業者数と交代指数(平成22年時点)

		農業	林業	漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業
男性	15～39 歳	0	4	12	27	14	4	1	14	32	0
	40～64 歳	3	2	30	52	24	5	3	33	62	4
	交代指数	0	200	40	52	58	80	33	42	52	0
女性	15～39 歳	0	0	1	5	13	0	1	8	27	11
	40～64 歳	1	0	2	3	27	0	0	5	78	7
	交代指数	0	0	50	167	48			160	35	157

		不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
男性	15～39 歳	2	1	9	7	14	18	10	6
	40～64 歳	7	12	32	13	21	23	18	41
	交代指数	29	8	28	54	67	78	56	15
女性	15～39 歳	4	5	15	6	23	58	1	8
	40～64 歳	3	3	48	11	32	106	6	15
	交代指数	133	167	31	55	72	55	17	53

(人)

（４）結婚・出産・子育て

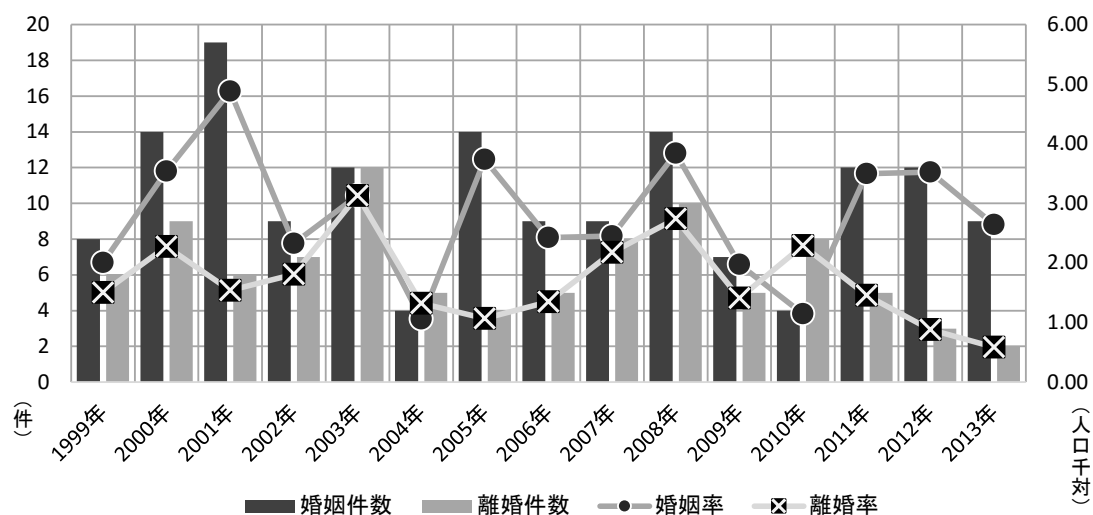
① 結婚・離婚の推移

太地町の婚姻件数および婚姻率（人口千人あたり婚姻件数）は、1999年から2001年にかけて上向いていましたが、その後は増減を繰り返しています。近年の婚姻率では2011年に3.50、2012年に3.52と高くなりました。しかし、厚生労働省による人口動態統計の年間推計（2015年1月発表）では、2014年における日本国内の婚姻率は5.2とされており、太地町の婚姻率は高い水準とはいえません。

厚生労働省のデータでは2009年度の結婚平均年齢の全国平均は、男性が30.4歳、女性が28.6歳でした。太地町ではこの年齢層の人口構成比が高くないことも要因の一つと思われます。

離婚数および離婚率（人口千人あたり離婚件数）は各年で増減を繰り返しており、目立った上昇・下降の傾向はみられませんが、2010年以降は減少傾向が続いています。

◆ 婚姻数、婚姻率、離婚数、離婚率の推移



（婚姻・離婚件数は和歌山県人口動態統計、母数の人口は和歌山県市町村課市町村別住民基本台帳人口）

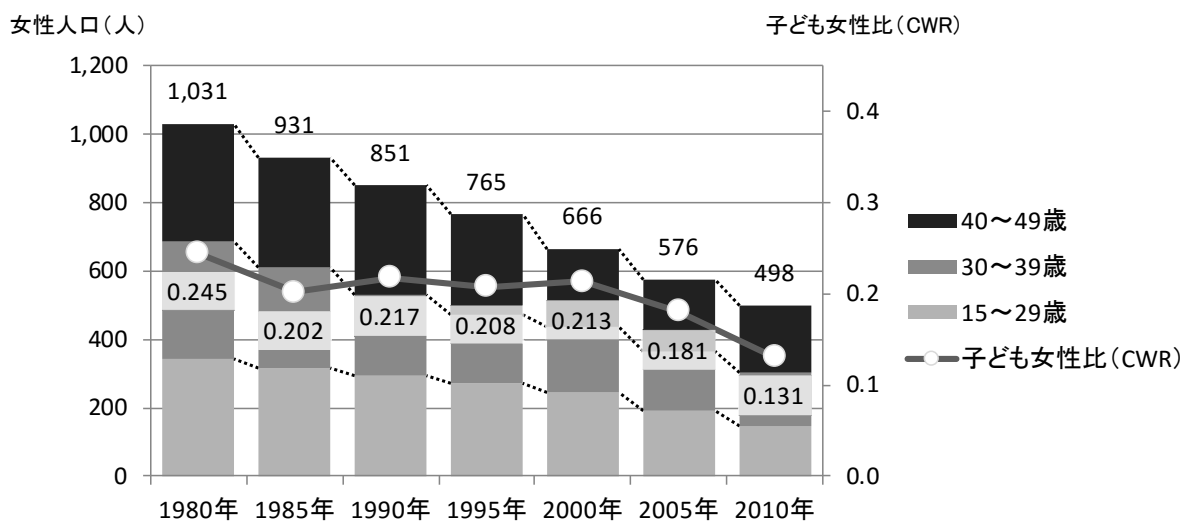
② 子ども女性比の推移

太地町の0～4歳子ども人口は1980（昭和55）年の252人から2010（平成22）年の65人まで減少が続いてきました。15～49歳の女性人口も同様に減少しています。

0～4歳子ども人口と15～49歳女性人口の比である子ども女性比（CWR）をみると、1990年と2000年に一旦上昇しています。

太地町では1980年当時、10～14歳と5～9歳の女性人口が多い状態でした。1990年には前者が20～24歳、2000年には後者が25～29歳となり出産が多かったということも考えられます。

◆ 15～49歳女性人口と子ども女性比の推移



	0～4歳 子ども人口	15～49歳女性人口			計	子ども 女性比 (CWR)
		15～29歳	30～39歳	40～49歳		
1980年	252	344	344	343	1,031	0.245
1985年	188	316	293	322	931	0.202
1990年	185	292	236	323	851	0.217
1995年	159	272	200	293	765	0.208
2000年	142	246	192	228	666	0.213
2005年	104	191	175	210	576	0.181
2010年	65	146	156	196	498	0.131

（国勢調査）

●参考：合計特殊出生率と子ども女性比

合計特殊出生率（TFR: Total Fertility Ratio）と子ども女性比（CWR: Child Woman Ratio）は、いずれも出産年齢（15～49歳）女性人口における出生児数の比率の目安となる指標です。社人研による推計では、市町村の0～4歳人口について子ども女性比を用いて推計しています。

③ 合計特殊出生率の県内自治体との比較

太地町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は1.39で、県内自治体では24位です。2011年の全国の数値1.38とほぼ同水準です。

◆ 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の県内自治体との比較



市町村	合計特殊出生率
日高町	1.71
日高川町	1.66
串本町	1.65
新宮市	1.63
有田川町	1.62
みなべ町	1.62
田辺市	1.61
上富田町	1.58
岩出市	1.57
由良町	1.56
すさみ町	1.55
御坊市	1.52
湯浅町	1.52
那智勝浦町	1.52
美浜町	1.50
印南町	1.50
古座川町	1.50
和歌山市	1.47
有田市	1.47
広川町	1.47
白浜町	1.47
高野町	1.46
北山村	1.44
太地町	1.39
かつらぎ町	1.38
紀の川市	1.35
九度山町	1.31
橋本市	1.26
海南市	1.25
紀美野町	1.25

（厚生労働省 人口動態特殊報告）

●参考：ベイズ推定値

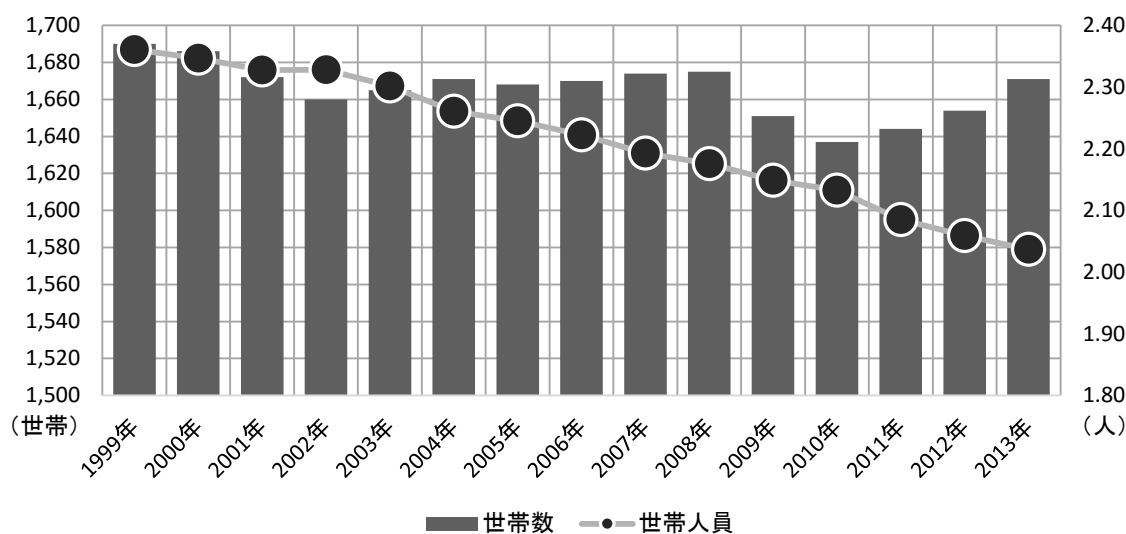
合計特殊出生率を算定するにあたり、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

（５）世帯・地域・暮らし

① 世帯数と世帯人員の推移

家族の人数は、出産・子育てや就労、高齢者の暮らしにも大きな関わりがあると考えられます。太地町の世帯数は増減を繰り返しながら推移し、目立った下降とはいえませんが、世帯当たりの人員は 1999 年の 2.36 人から 2013 年の 2.04 人へと継続的に減少し、世帯規模が次第に小さくなっていることがわかります。

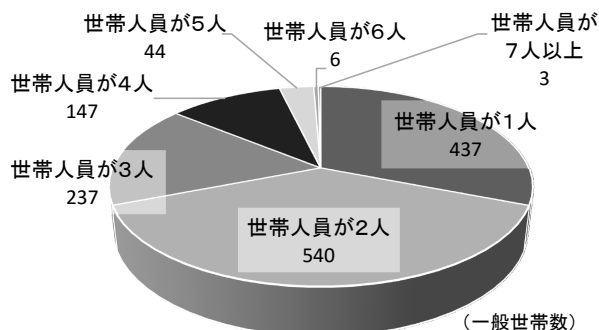
◆ 世帯数、世帯当たり人員の推移



(和歌山県市町村課市町村別住民基本台帳人口)

世帯人員別にみると、最も多いのは 2 人の世帯、次いでひとり暮らしの世帯です。

◆ 一般世帯の世帯人員



世帯人員	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	総数
一般世帯数	437	540	237	147	44	6	3	1,414

(2010 年国勢調査)

② 子どものいる世帯

2010 年国勢調査では、一般世帯総数 1,414 世帯のうち、6 歳未満のいる親族世帯数は 65 で一般世帯の約 4.6%、18 歳未満のいる親族世帯数は 240 で一般世帯の約 16.9% です。

6 歳未満のいる親族世帯のうち約 9.2%、18 歳未満のいる親族世帯のうち約 15.0%が女親と子どもだけの世帯です。

ひとり親家庭は、2007 年以降、少しずつ増加の傾向にあります。

◆子どものいる世帯

	総数	核家族			核家族以外
		夫婦と子ども	男親と子ども	女親と子ども	
6 歳未満のいる親族世帯数	65	51	0	6	8
構成比率	100.0%	78.5%	0.0%	9.2%	12.3%
18歳未満のいる親族世帯数	240	167	6	36	31
構成比率	100.0%	69.6%	2.5%	15.0%	12.9%

(2010 年国勢調査)

◆ひとり親家庭の状況

	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2013 年
ひとり親家庭数（世帯）	41	43	46	46	34
母子家庭数（世帯）	33	32	37	37	29
父子家庭数（世帯）	8	11	9	9	5

※2011 年 2012 年についてはデータなし(住民福祉課)

③ 高齢者のいる世帯

2010年国勢調査では、65歳以上の世帯員がいる世帯数は778（一般世帯の約55.0%）、うち75歳以上の世帯員がいる世帯数は471（一般世帯の約33.3%）となっています。65歳以上の単独世帯（ひとり暮らし）が全体の20.2%となり、3世代が同居している世帯は非常に少ないことがわかります。

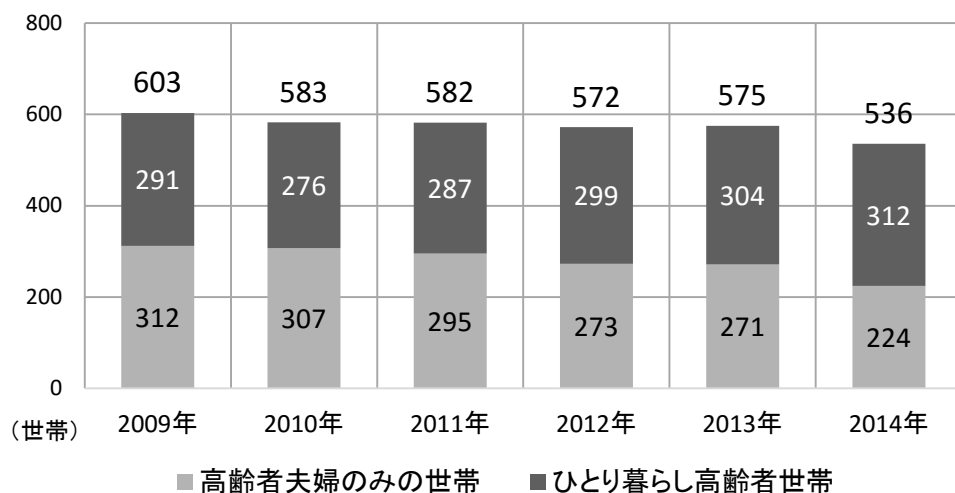
推移をみると、高齢者夫婦のみの世帯は2009年以降減少しています。ひとり暮らしの高齢者世帯数は2010年以降増加しています。

◆ 高齢者のいる世帯

	総数	親族のみの世帯	単独世帯	3世代世帯
一般世帯数	1,414	971	437	46
└うち 65 歳以上世帯員がいる一般世帯	778	488	286	38
（一般世帯数のうちの構成比率）	55.0%	34.5%	20.2%	2.7%
└75 歳以上世帯員のいる一般世帯	471	287	182	26
（一般世帯数のうちの構成比率）	33.3%	20.3%	12.9%	1.8%
└85 歳以上世帯員のいる一般世帯	124	75	48	7
（一般世帯数のうちの構成比率）	8.8%	5.3%	3.4%	0.5%

（2010年国勢調査）

◆ 高齢者世帯数の推移



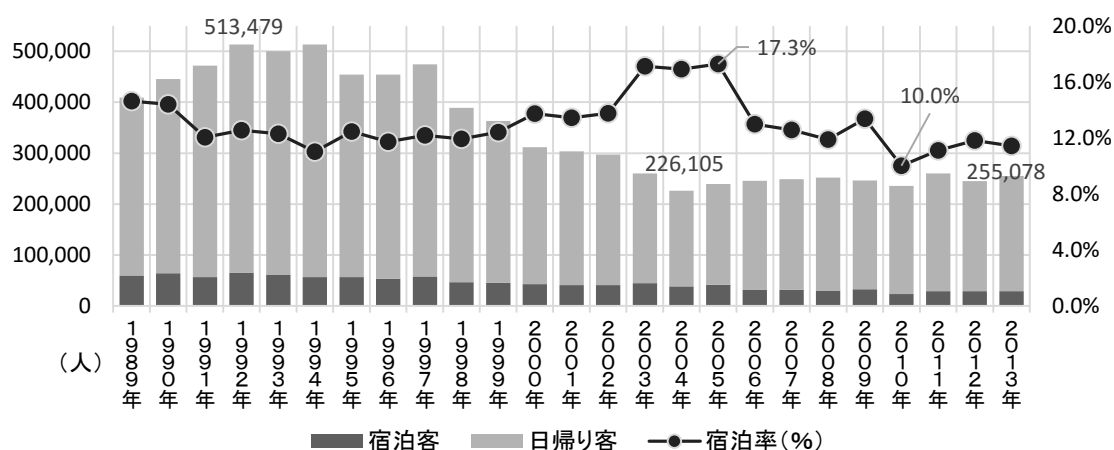
（高齢者実態調査 各年4月1日）

(6) 観光

① 日帰り・宿泊別観光入込客数の推移

太地町への観光客は 1992（平成 4）年のピーク時は 513,479 人でしたが、その後減少を続け、2002 年に 30 万人を割り込んでからは約 25 万人規模で推移しています。宿泊率は 2005 年の 17.3% がピークで、近年は約 11% となっています。

◆ 日帰り・宿泊別観光入込客数と宿泊率の推移



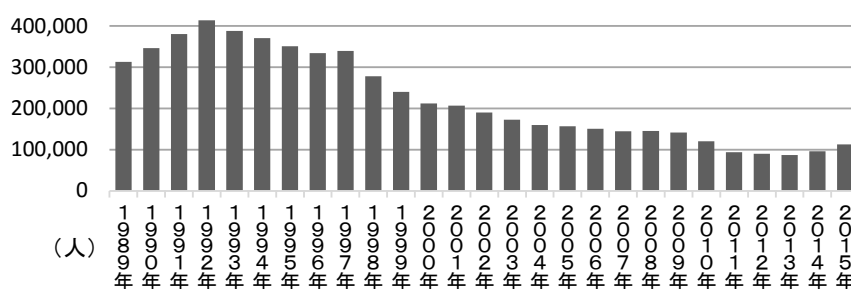
年	宿泊客(人)	日帰り客(人)	計(人)	宿泊率(%)
1989 年(H 元年)	59,818	348,979	408,797	14.6%
1990 年(H2 年)	64,101	381,320	445,421	14.4%
1991 年(H3 年)	56,815	415,374	472,189	12.0%
1992 年(H4 年)	64,459	449,020	513,479	12.6%
1993 年(H5 年)	61,465	438,938	500,403	12.3%
1994 年(H6 年)	56,496	456,652	513,148	11.0%
1995 年(H7 年)	56,515	397,740	454,255	12.4%
1996 年(H8 年)	53,226	401,099	454,325	11.7%
1997 年(H9 年)	57,746	416,577	474,323	12.2%
1998 年(H10 年)	46,381	342,691	389,072	11.9%
1999 年(H11 年)	45,046	318,011	363,057	12.4%
2000 年(H12 年)	42,761	268,837	311,598	13.7%
2001 年(H13 年)	40,798	262,660	303,458	13.4%
2002 年(H14 年)	40,862	256,095	296,957	13.8%
2003 年(H15 年)	44,556	215,856	260,412	17.1%
2004 年(H16 年)	38,248	187,857	226,105	16.9%
2005 年(H17 年)	41,309	197,983	239,292	17.3%
2006 年(H18 年)	31,890	213,852	245,742	13.0%
2007 年(H19 年)	31,256	217,565	248,821	12.6%
2008 年(H20 年)	29,939	221,887	251,826	11.9%
2009 年(H21 年)	32,867	213,170	246,037	13.4%
2010 年(H22 年)	23,551	211,813	235,364	10.0%
2011 年(H23 年)	28,919	231,275	260,194	11.1%
2012 年(H24 年)	28,940	216,233	245,173	11.8%
2013 年(H25 年)	29,137	225,941	255,078	11.4%

(太地町調査)

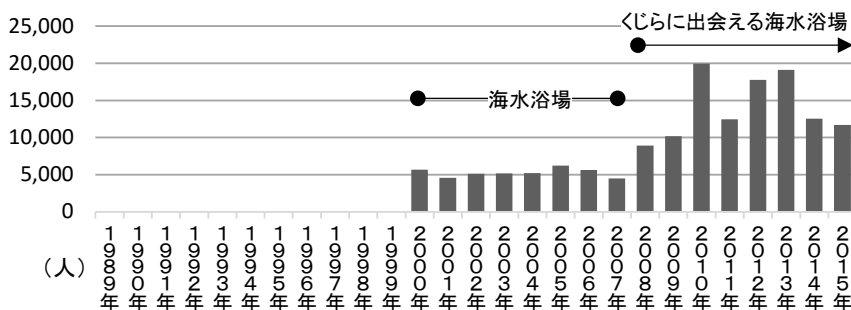
② 観光資源の利用者推移

太地町独自の観光資源である「くじらの博物館」「くじらに会える海水浴場（2008 年から）」「シーカヤック（2010 年から）」の利用者推移をみてみます。「くじらの博物館」は、1992 年には約 41 万人の客数でしたが減少を続け、一時は 9 万人を割り込みました。しかし、数々の対策が功を奏しつつあり、近年は緩やかな増加に転じています。一方、体験型・アクティビティの要素を持つ「くじらに会える海水浴場」「シーカヤック」は開始当初よりも増加の傾向にあります。

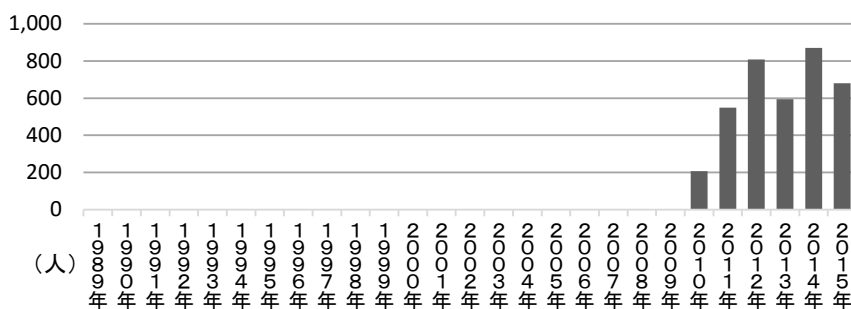
◆「くじらの博物館」客数の推移



◆「くじらに会える海水浴場」客数の推移



◆「シーカヤック」客数の推移

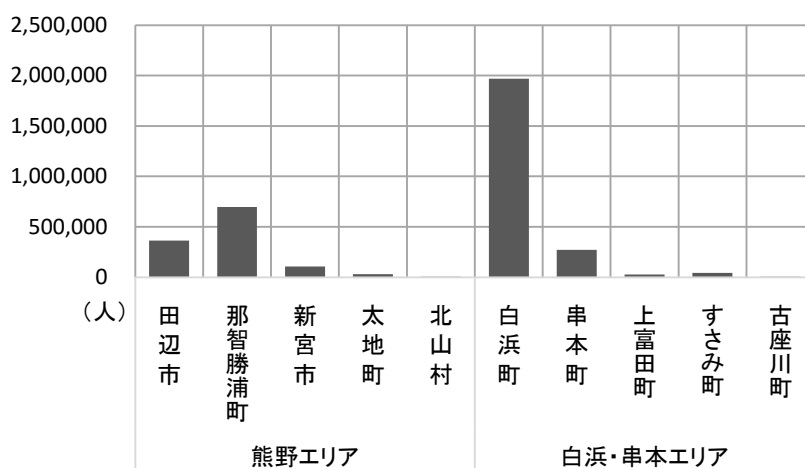


(太地町調査)

③ 近隣観光エリア市町村との観光客数比較

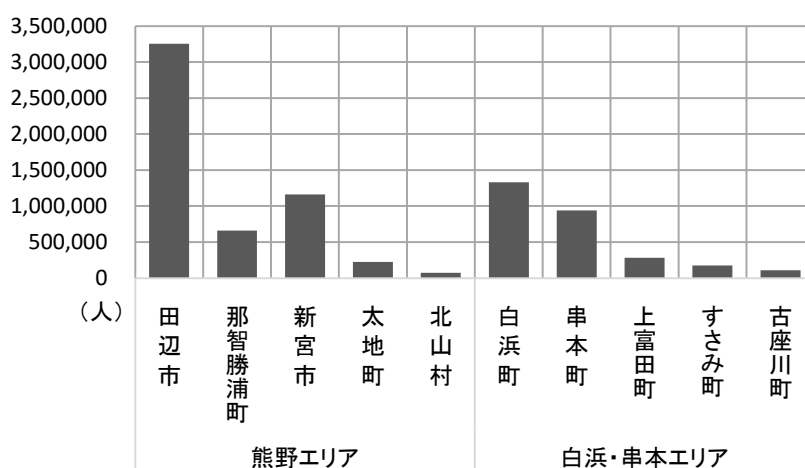
和歌山県観光連盟のサイトでは太地町に近接する観光エリアとして「熊野エリア：太地町、那智勝浦町、新宮市、田辺市、北山村」「白浜・串本エリア：古座川町、串本町、すさみ町、白浜町、上富田町」という紹介がされています。観光客数を市町村別にみると、宿泊・日帰りともに強い「白浜町」「田辺市」、宿泊に強い「那智勝浦町」、日帰りに強い「新宮市」といった傾向がみられます。太地町が日帰り客に強いことは周辺との比較でもわかります。

◆ 市町村別の宿泊客



(県観光振興課「観光客動態調査報告書」2013 年度)

◆ 市町村別の日帰り客



(県観光振興課「観光客動態調査報告書」2013 年度)

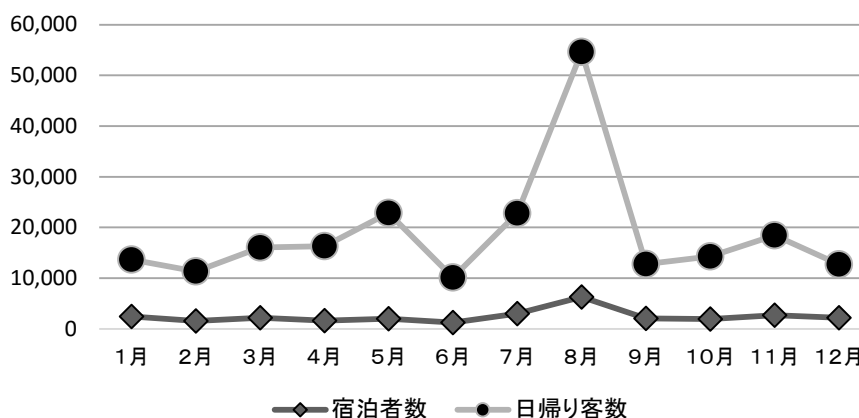
④ 観光客数の月別推移

町を訪れる観光客は宿泊、日帰りともに8月が最も多くなります。日帰り客の多い太地町ですが、7月や5月など連休のとりやすい時期に多くなり、周辺に宿泊しての訪問や周辺地域の観光の流れで訪問していることも考えられます。

2009 年の「和歌山県観光統計調査」では、夏に県内観光地を訪れた観光客の居住地は、「大阪府」が 34.3%で最も多く、次いで「その他近畿」が 23.3%、「和歌山県内」が 13.4% となり、近畿地方で全体の 71.0%を占めました。秋は「和歌山県内」が 20.0%であり、夏は県外からの訪問者が多いことがわかりました。

県外に対する町の観光 PR も大切であることをうかがわせます。

◆ 観光客数の月別推移



(和歌山県商工観光労働部観光局「観光客動態調査報告」2013 年)

⑤ 【参考】県の観光状況

前述の「和歌山県観光統計調査」では以下のようなことも挙げられています。太地町への観光の人の流れを考える際に参考とすべき点もあると思われます。

- 旅行の行程は、夏は県内での宿泊が多くなる。県内での宿泊は1泊が最も多い。
- 夏の旅行の県内の交通手段は「自家用車」が最も多く 67.9%。「電車」が 15.0%。
- 夏の旅行で立ち寄る観光地は「白浜温泉」が 30.4%、「那智勝浦・太地」が 21.8%、「和歌山市」が 19.3%。
- 夏の旅行で立ち寄った地域の満足度が高い項目は「景色や風情」が 81.6%、「静けさ、のどかさ」が 67.5%、「料理や食事」が 58.6%。

また和歌山県商工観光労働部観光局の「観光客動態調査」（2013 年）では、外国人宿泊客が約 212 千人で全体の 4.3%を占めており、国（地域）別では「香港 61,724 人」「欧米豪 59,758 人」「台湾 44,971 人」などとなっていました。

第2章 人口推計

(1) 将来人口推計

太地町の将来の人口目標を検討するために、以下の5つのケースで試算を行ないました。

ケース1は社人研による推計、ケース2は日本創成会議による推計に準拠したもので、その推計方法の概要や仮定は序章(2)に掲載のとおりです。ケース1の試算は町が独自に設定した推計であるケース3～5の結果を評価する際の基準ともなるものです。

各ケースの前提となる設定内容は下表のとおりです。

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計準拠	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「2013年3月推計」を基にした推計。
	ケース2 日本創成会議推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	日本 創成会議 仮定値	純社会移動率が、社人研仮定値に対し日本創成会議オリジナルの係数を乗じたものとなっている。
独自推計	ケース3 出生率= 2040年に2.07	2040年時 点の出生 率を設定	社人研 仮定値	社人研 仮定値	和歌山県の人口ビジョンでは2030年に合計特殊出生率を2.07にすることとされている。太地町の目指す目標として県の目標に近づけ、2040年の合計特殊出生率を2.07(人口置換水準)にすることとした設定。純社会移動率は社人研仮定値と同等。
	ケース4 出生率= 2040年に2.07 社会移動なし	2040年時 点の出生 率を設定	社人研 仮定値	移動なし	ケース4と同じく2040年の合計特殊出生率を2.07とする設定。ただし社会移動について、直近の2014年は転出超過となっていたが、今後、転出を抑制、転入を促進し、プラスマイナス「0」(移動なし)とすることと仮定。
	ケース5 出生率= 2030年に1.80、 2060年に2.07 目標 短期は転出抑制 中長期は転入促進	2030年 1.80 2060年 2.07	社人研 仮定値	短期は転 出抑制 中長期は 転入促進	合計特殊出生率を2030年に1.80、2060年に2.07の2段階で向上。2030年までは転出抑制、それ以降は転入増を施策により実現させることと仮定。

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われ、厚生労働省や保健所統計などによる発表もありますが、本推計では2010年までの数値は近似値で、太地町の子ども女性比に換算率(国のツールで示された2015年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率7.19476)を乗じたものを表示しています。太地町では2000年～2010年にかけて0～4歳人口が減少し、それらが反映されているため、ここまでの合計特殊出生率が他の推計や発表と異なる部分があります。ただし、この数値の違いは将来推計そのものには直接の影響はありません。

① ケース１：社人研の推計に準拠した推計

●設定

【合計特殊出生率】＝社人研の仮定値による

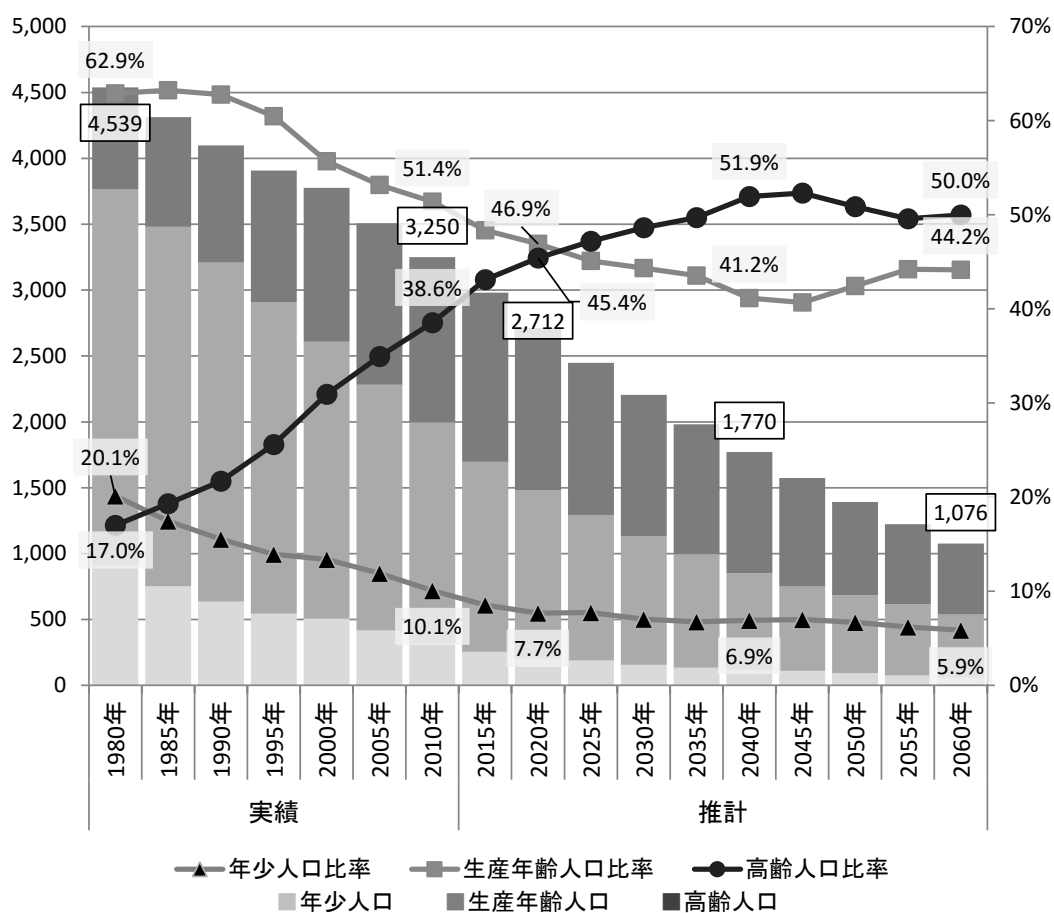
【生残率】＝社人研仮定値による

【純社会移動率】＝社人研仮定値による

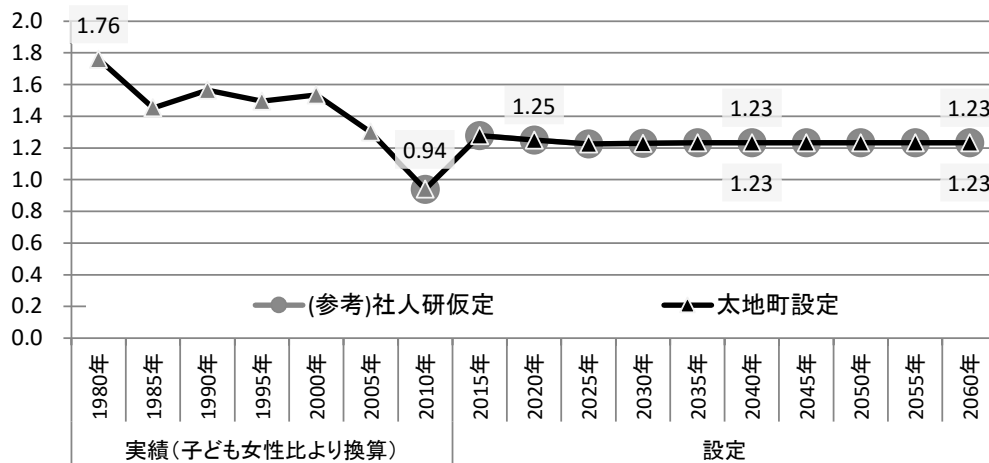
社人研の推計は、人口移動が今後徐々に収束していくという仮定になっています。社人研の推計に準拠した設定では、2020年の総人口は2,712人となります。

2040年には総人口が1,770人、2060年までの長期推計では1,076人となる予測です。

◆総人口および年齢3区分別人口比率



◆ 合計特殊出生率



◆ 推計結果

		総人口 (人)	年少 人口 (人)	生産年齢 人口 (人)	高齢 人口 (人)	年少 人口 比率	生産年齢 人口 比率	高齢 人口 比率	合計 特殊 出生率
実績	1980年	4,539	913	2,854	771	20.1%	62.9%	17.0%	1.76
	1985年	4,314	753	2,728	833	17.5%	63.2%	19.3%	1.45
	1990年	4,098	636	2,573	889	15.5%	62.8%	21.7%	1.56
	1995年	3,907	544	2,363	1,000	13.9%	60.5%	25.6%	1.50
	2000年	3,777	506	2,103	1,168	13.4%	55.7%	30.9%	1.53
	2005年	3,506	417	1,864	1,225	11.9%	53.2%	34.9%	1.30
	2010年	3,250	327	1,670	1,253	10.1%	51.4%	38.6%	0.94
推計	2015年	2,980	254	1,441	1,285	8.5%	48.4%	43.1%	1.28
	2020年	2,712	208	1,272	1,232	7.7%	46.9%	45.4%	1.25
	2025年	2,448	189	1,104	1,155	7.7%	45.1%	47.2%	1.23
	2030年	2,205	155	978	1,072	7.0%	44.3%	48.6%	1.23
	2035年	1,982	134	863	985	6.7%	43.5%	49.7%	1.23
	2040年	1,770	122	729	920	6.9%	41.2%	51.9%	1.23
	2045年	1,574	110	640	823	7.0%	40.7%	52.3%	1.23
	2050年	1,392	93	590	708	6.7%	42.4%	50.9%	1.23
	2055年	1,224	76	541	607	6.2%	44.2%	49.6%	1.23
	2060年	1,076	63	475	538	5.9%	44.2%	50.0%	1.23

※1980～2010年の合計特殊出生率は太地町の子ども女性比実績から換算したもの

② ケース2：日本創成会議の推計に準拠した推計

●設定

【合計特殊出生率】＝社人研の仮定値による

【生残率】＝社人研仮定値による

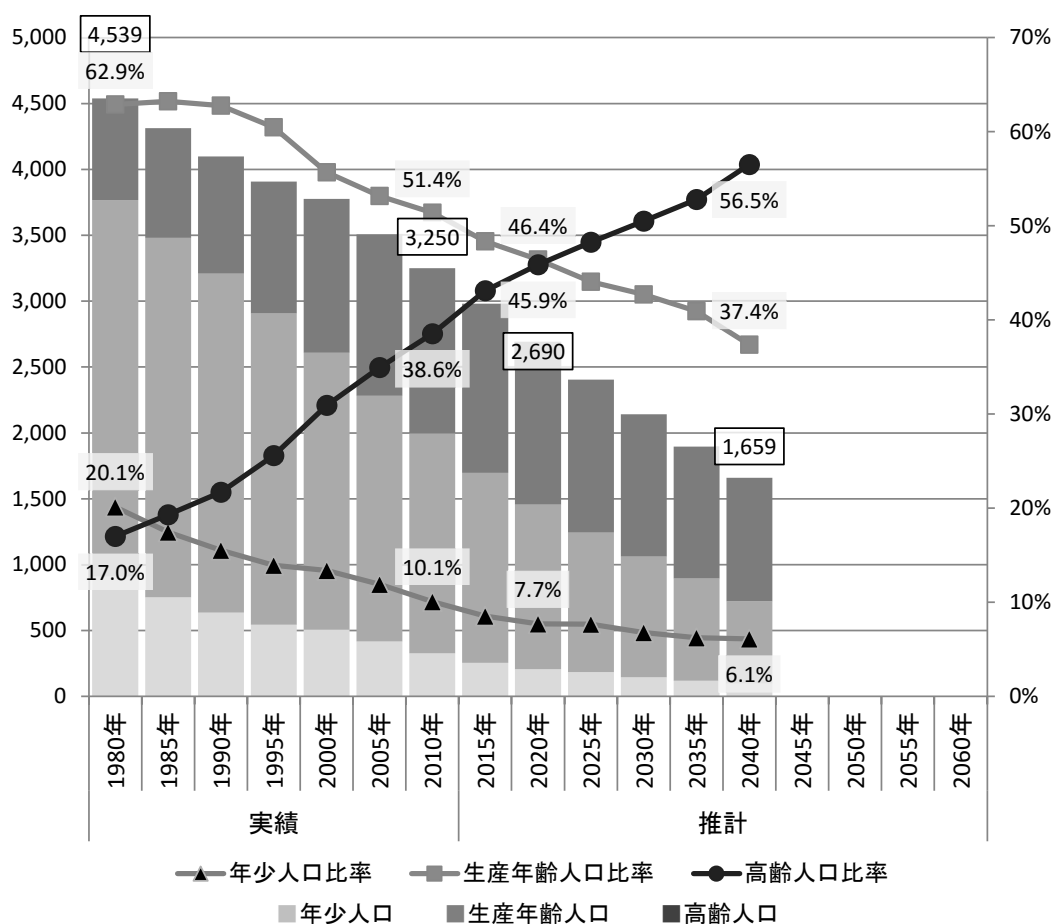
【純社会移動率】＝日本創成会議仮定値。社人研仮定値が縮小せず概ね同水準で推移すると仮定。

日本創成会議による設定は、2040 年まで純社会移動率に独自の係数を乗じるもののため、2040 年までの推計しか行われていません。

社人研による推計との違いは、社会移動について現在の人口移動の傾向がそのまま続いた場合と仮定していることです。

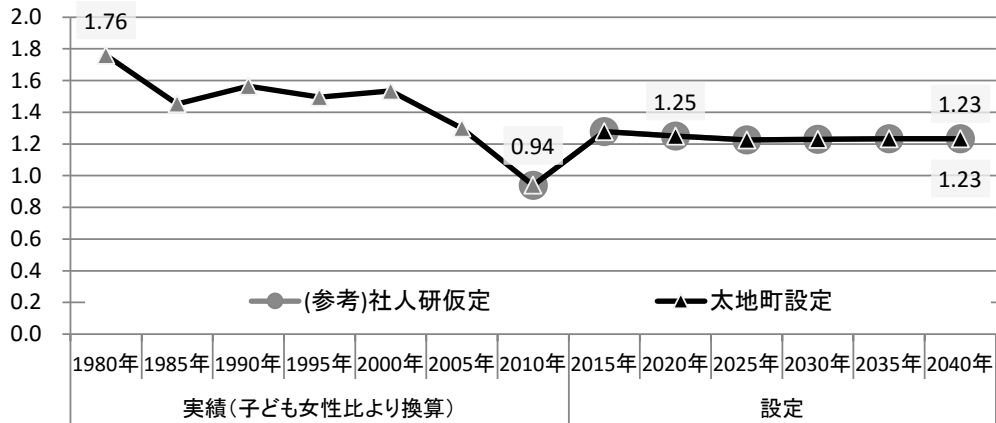
その推計結果では、2020 年の総人口は 2,690 人、2040 年で 1,659 人となり、社人研の推計よりも人口減少の幅が大きくなります。

◆ 総人口および年齢3区分別人口比率



※日本創成会議の推計は 2040 年まで

◆ 合計特殊出生率



◆ 推計結果

		総人口 (人)	年少 人口 (人)	生産年齢 人口 (人)	高齢 人口 (人)	年少 人口 比率	生産年齢 人口 比率	高齢 人口 比率	合計 特殊 出生率
実績	1980年	4,539	913	2,854	771	20.1%	62.9%	17.0%	1.76
	1985年	4,314	753	2,728	833	17.5%	63.2%	19.3%	1.45
	1990年	4,098	636	2,573	889	15.5%	62.8%	21.7%	1.56
	1995年	3,907	544	2,363	1,000	13.9%	60.5%	25.6%	1.50
	2000年	3,777	506	2,103	1,168	13.4%	55.7%	30.9%	1.53
	2005年	3,506	417	1,864	1,225	11.9%	53.2%	34.9%	1.30
	2010年	3,250	327	1,670	1,253	10.1%	51.4%	38.6%	0.94
推計	2015年	2,980	254	1,441	1,285	8.5%	48.4%	43.1%	1.28
	2020年	2,690	207	1,249	1,234	7.7%	46.4%	45.9%	1.25
	2025年	2,405	184	1,059	1,161	7.7%	44.1%	48.3%	1.23
	2030年	2,142	145	915	1,082	6.8%	42.7%	50.5%	1.23
	2035年	1,896	118	776	1,001	6.2%	40.9%	52.8%	1.23
	2040年	1,659	102	620	937	6.1%	37.4%	56.5%	1.23

※1980～2010年の合計特殊出生率は太地町の子ども女性比実績から換算したもの

③ ケース3：2040年の合計特殊出生率を2.07とする場合

●設定

【合計特殊出生率】=2040年に2.07と想定

【生残率】=社人研仮定値による

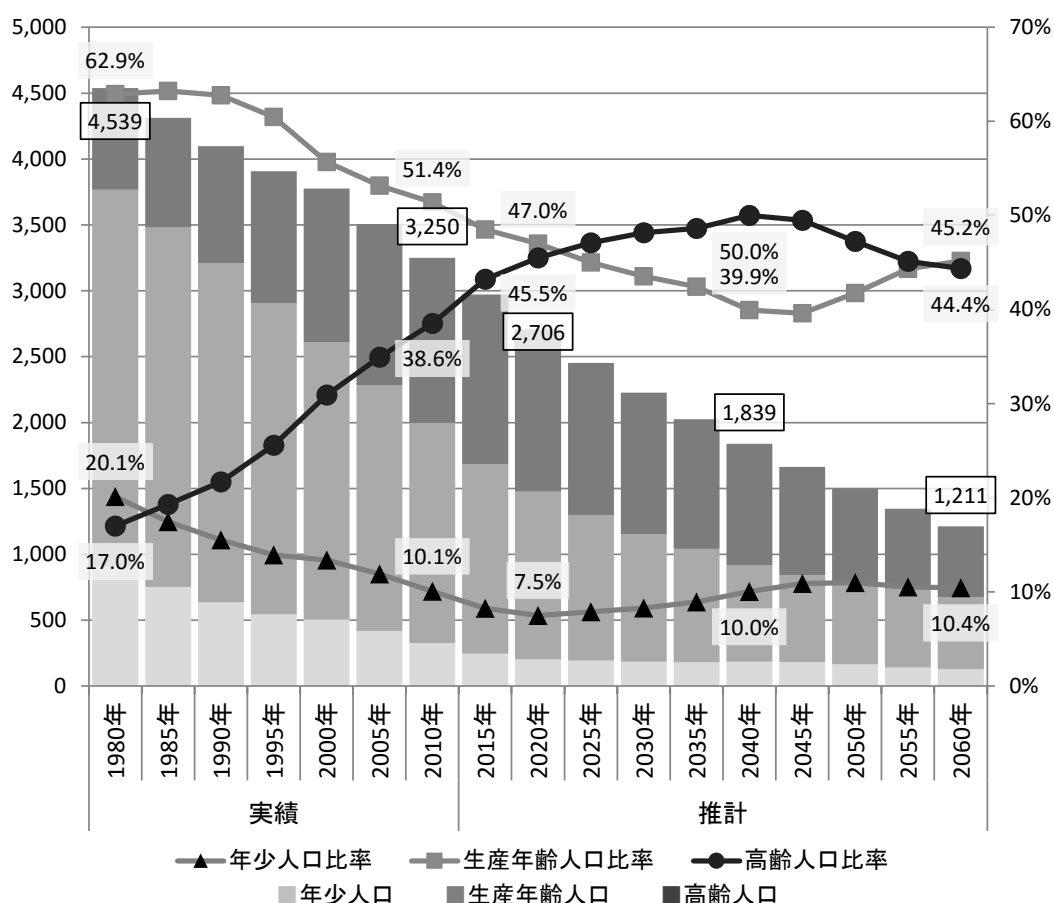
【純社会移動率】=社人研仮定値による

和歌山県の人口ビジョンでは「直近の合計特殊出生率1.55を、2020年に1.8、2030年には2.07まで上昇させ、徐々に自然減を抑える」こととしています。

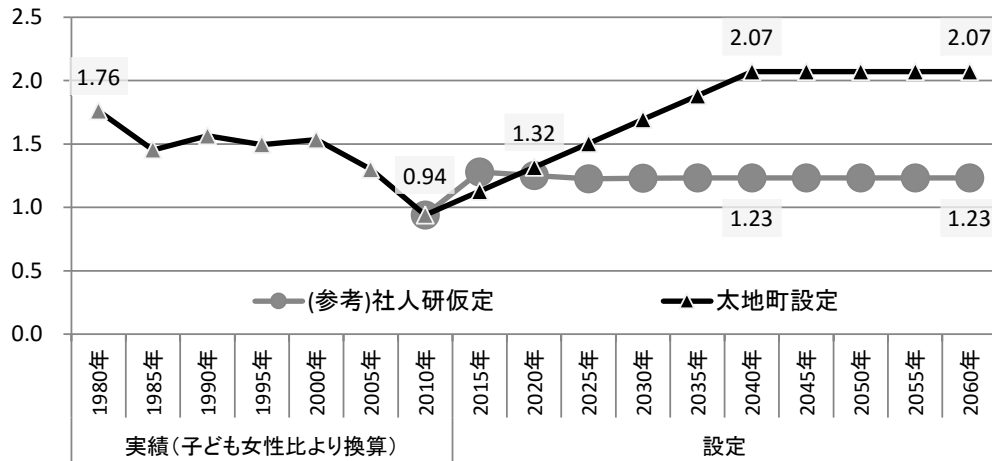
ケース3は、独自の設定として、太地町における合計特殊出生率を県の目標値に近づける形で2040年に2.07となるよう努力した場合のシミュレーションです。

町の1980年の実績を超える目標であり、決して容易なものではありませんが、人口は2040年に1,839人、2060年に1,211人となり、社人研推計準拠のものより人口減が抑制されることがわかります。高齢人口比率も社人研推計準拠より低くなります。

◆ 総人口および年齢3区分別人口比率



◆ 合計特殊出生率



◆ 推計結果

		総人口 (人)	年少 人口 (人)	生産年齢 人口 (人)	高齢 人口 (人)	年少 人口 比率	生産年齢 人口 比率	高齢 人口 比率	合計 特殊 出生率
実績	1980年	4,539	913	2,854	771	20.1%	62.9%	17.0%	1.76
	1985年	4,314	753	2,728	833	17.5%	63.2%	19.3%	1.45
	1990年	4,098	636	2,573	889	15.5%	62.8%	21.7%	1.56
	1995年	3,907	544	2,363	1,000	13.9%	60.5%	25.6%	1.50
	2000年	3,777	506	2,103	1,168	13.4%	55.7%	30.9%	1.53
	2005年	3,506	417	1,864	1,225	11.9%	53.2%	34.9%	1.30
	2010年	3,250	327	1,670	1,253	10.1%	51.4%	38.6%	0.94
推計	2015年	2,971	245	1,441	1,285	8.3%	48.5%	43.2%	1.13
	2020年	2,706	203	1,272	1,232	7.5%	47.0%	45.5%	1.32
	2025年	2,453	194	1,104	1,155	7.9%	45.0%	47.1%	1.50
	2030年	2,226	185	969	1,072	8.3%	43.5%	48.2%	1.69
	2035年	2,026	181	859	985	8.9%	42.4%	48.6%	1.88
	2040年	1,839	185	734	920	10.0%	39.9%	50.0%	2.07
	2045年	1,663	181	659	823	10.9%	39.6%	49.5%	2.07
	2050年	1,498	165	626	708	11.0%	41.8%	47.3%	2.07
	2055年	1,345	142	597	607	10.5%	44.4%	45.1%	2.07
	2060年	1,211	127	547	538	10.4%	45.2%	44.4%	2.07

※1980～2010年の合計特殊出生率は太地町の子ども女性比実績から換算したもの

④ ケース4：2040年の合計特殊出生率 2.07で社会移動なし

●設定

【合計特殊出生率】=2040年に2.07と仮定

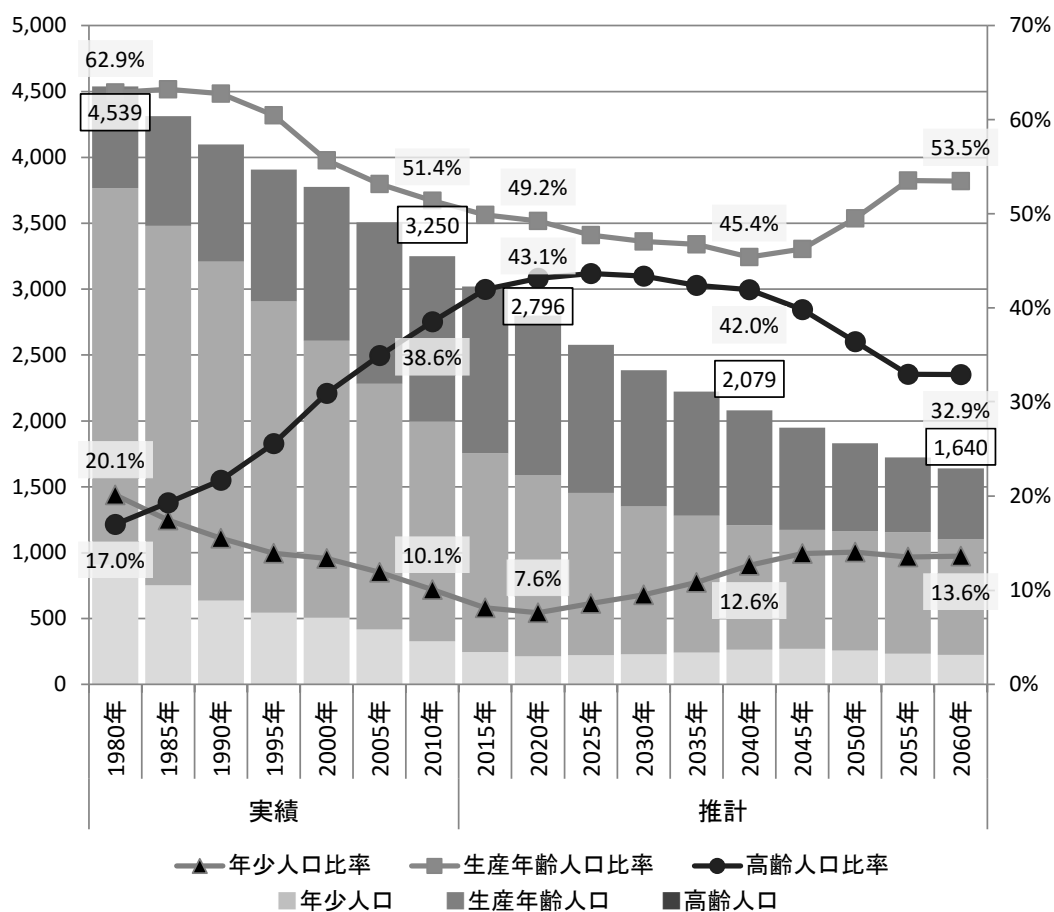
【生残率】=社人研の仮定値による

【純社会移動率】=社会移動なしと仮定

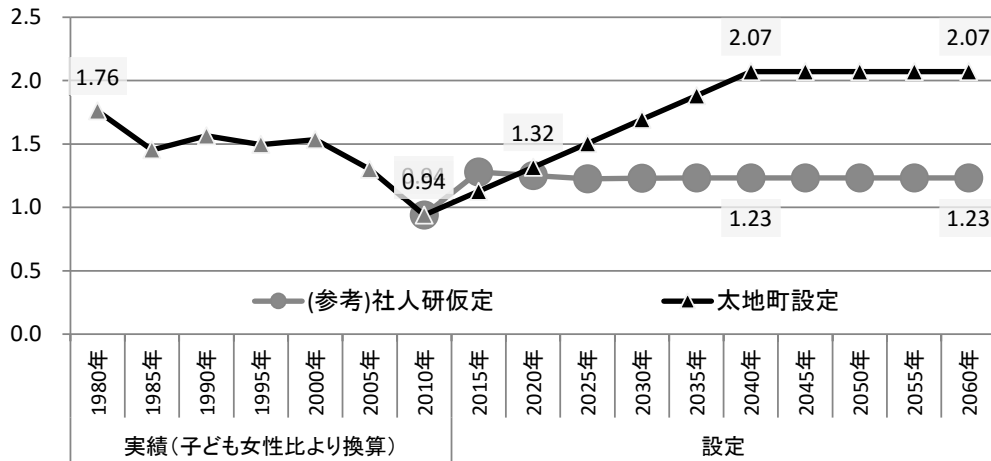
ケース4は、ケース3と同様に合計特殊出生率を2040年（15年後）の2.07に向けて上昇させるとして、社会移動なしと設定したシミュレーションです。

2035年にかけて総人口が増加し、その後減少に転じます。社人研推計準拠よりも将来人口の維持ができる結果となり、出生率の向上を目指すとともに、太地町への人の流れをつくることの重要性がみえてきます。

◆総人口および年齢3区分別人口比率



◆ 合計特殊出生率



◆ 推計結果

		総人口 (人)	年少 人口 (人)	生産年齢 人口 (人)	高齢 人口 (人)	年少 人口 比率	生産年齢 人口 比率	高齢 人口 比率	合計 特殊 出生率
実績	1980年	4,539	913	2,854	771	20.1%	62.9%	17.0%	1.76
	1985年	4,314	753	2,728	833	17.5%	63.2%	19.3%	1.45
	1990年	4,098	636	2,573	889	15.5%	62.8%	21.7%	1.56
	1995年	3,907	544	2,363	1,000	13.9%	60.5%	25.6%	1.50
	2000年	3,777	506	2,103	1,168	13.4%	55.7%	30.9%	1.53
	2005年	3,506	417	1,864	1,225	11.9%	53.2%	34.9%	1.30
	2010年	3,250	327	1,670	1,253	10.1%	51.4%	38.6%	0.94
推計	2015年	3,020	246	1,507	1,267	8.1%	49.9%	42.0%	1.13
	2020年	2,796	213	1,376	1,206	7.6%	49.2%	43.1%	1.32
	2025年	2,577	221	1,231	1,125	8.6%	47.8%	43.7%	1.50
	2030年	2,385	227	1,123	1,035	9.5%	47.1%	43.4%	1.69
	2035年	2,222	241	1,039	942	10.8%	46.8%	42.4%	1.88
	2040年	2,079	263	944	872	12.6%	45.4%	42.0%	2.07
	2045年	1,949	271	902	776	13.9%	46.3%	39.8%	2.07
	2050年	1,829	257	906	666	14.1%	49.5%	36.4%	2.07
	2055年	1,723	233	922	568	13.5%	53.5%	32.9%	2.07
	2060年	1,640	223	877	540	13.6%	53.5%	32.9%	2.07

※1980～2010年の合計特殊出生率は太地町の子ども女性比実績から換算したもの

⑤ ケース５：出生率＝段階的に 2.07 へ。短期は転出抑制＋中長期は転入促進

●設定

【合計特殊出生率】＝2030 年に 1.80、2060 年に 2.07 目標

【生残率】＝社人研の仮定値による

【純社会移動率】＝短期は転出抑制。中長期は転入促進。

ケース５は次の仮定により独自に推計したものです。

出生率

和歌山県が 2020 年目標としている 1.8 を、町では第 1 段階として 2030 年の目標としています。

2030 年→2060 年は、様々な施策により、子育て環境・住環境の改善、交流人口増、くじらと自然公園のまちづくり等による社会移動の改善も併せ、子ども人口増の効果が表れると想定し、2060 年目標に人口置換水準である 2.07 を置き、そこへ向けて上昇することとしました。

社会移動

太地町の高齢人口比率の高さには、町内にある南紀園入所者（入所定員：養護老人ホーム 50 名、特別養護老人ホーム 100 名）も影響していると考えられることから、社会移動人数の設定において、当該施設の対象となる 65 歳以上の社会移動数を男女とも「0」としてその影響を軽減させることとしました。

その上で、65 歳未満の移動数を以下の設定としています。

（１）2030 年まで

転入数は 2005 年→2010 年の国勢調査実績のまま維持とし、転出数は半数に軽減させるものとする。

２）2060 年まで

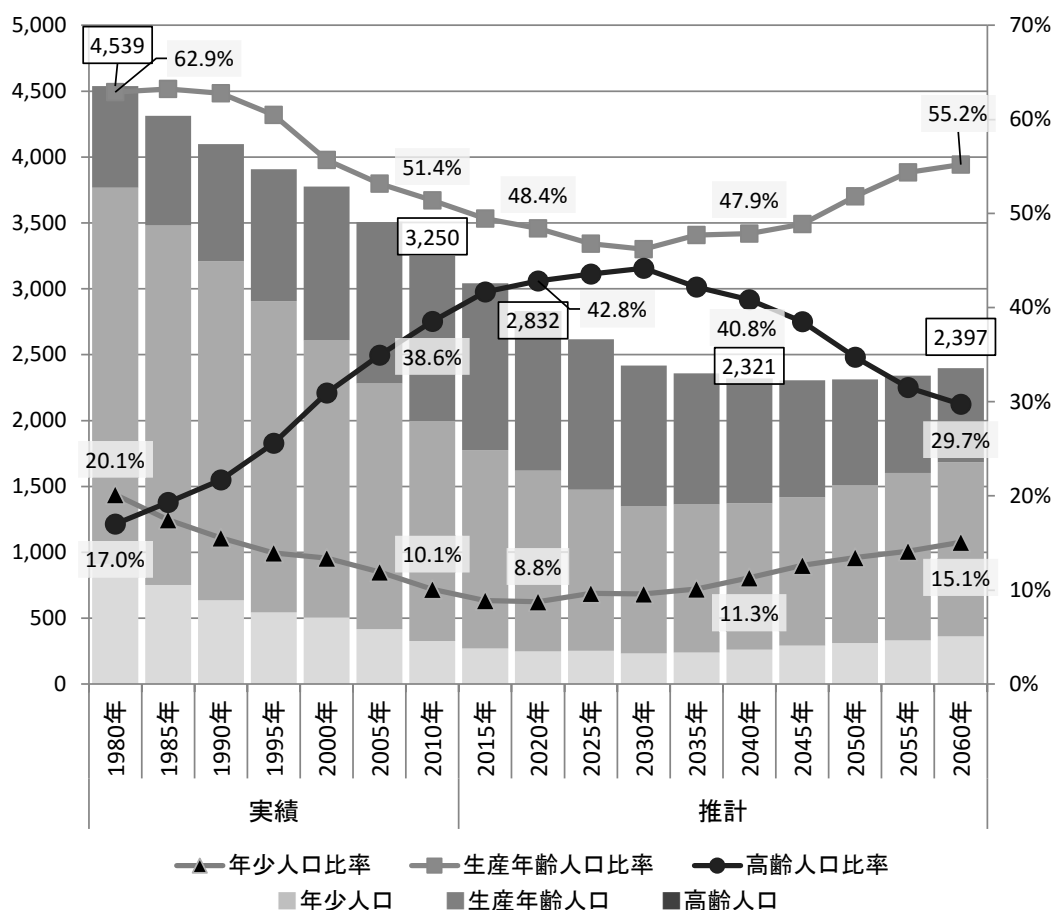
2030 年以降、災害対策（高台移転）、交通機関はじめ住環境改善施策が効果を表しファミリーの転入、転出者の U ターンを促進させると想定。2005 年→2010 年の転入実績の平均を参考に、各年齢層とも継続的に「5 人」（5 年毎に）の増と設定しました。

女性の転入数実績の平均は「2 人」となりますが、家族単位での転入を想定するため男性と同様に「5 人」と設定しました。

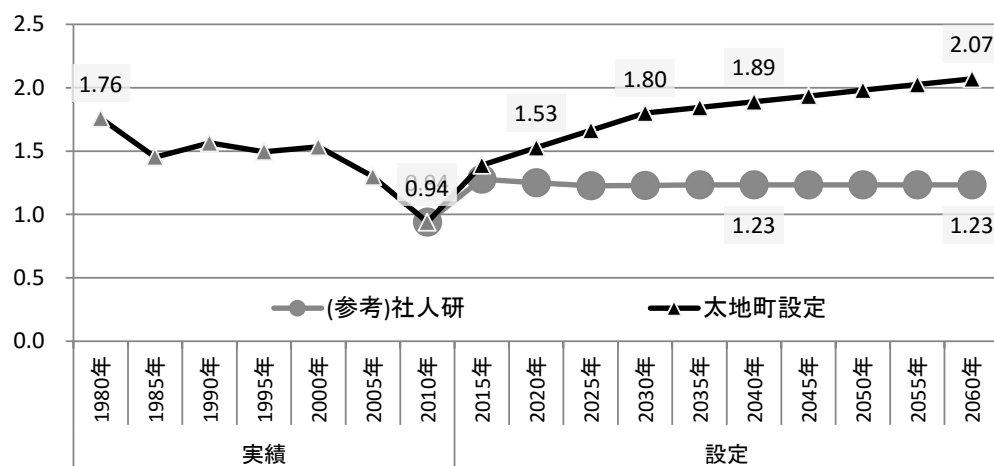
※転入実績の平均数「5 人」は、県警の警備配置による影響を考慮し 30 代男性を除外して算定しています。

ケース5のシミュレーションでは、2020年に2,832人、2040年に2,321人、2060年に2,397人となり、ケース1の「社人研の推計に準拠した推計」と比べて、短期、中期、長期とも多くなる予想となりました。

◆ 総人口および年齢3区分別人口比率



◆ 合計特殊出生率



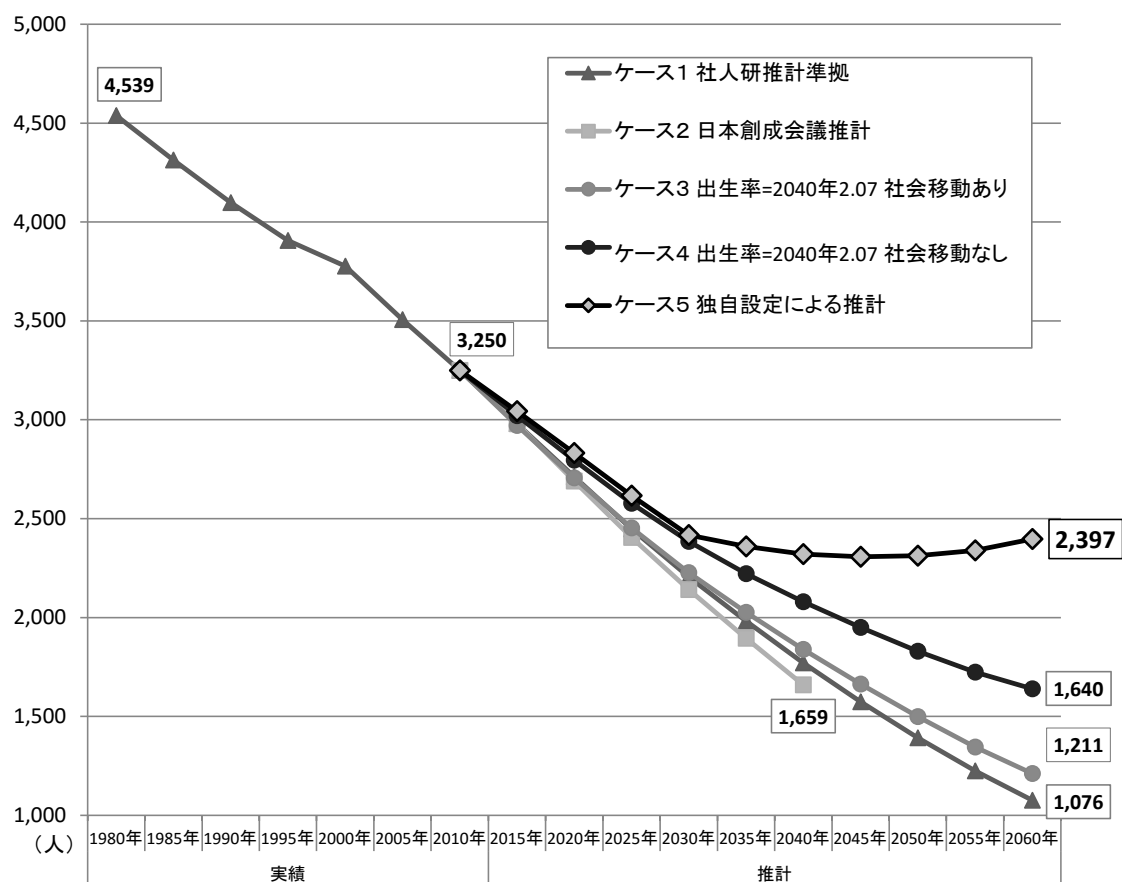
◆ 推計結果

		総人口 (人)	年少 人口 (人)	生産年齢 人口 (人)	高齢 人口 (人)	年少 人口 比率	生産年齢 人口 比率	高齢 人口 比率	合計 特殊 出生率
実績	1980年	4,539	913	2,854	771	20.1%	62.9%	17.0%	1.76
	1985年	4,314	753	2,728	833	17.5%	63.2%	19.3%	1.45
	1990年	4,098	636	2,573	889	15.5%	62.8%	21.7%	1.56
	1995年	3,907	544	2,363	1,000	13.9%	60.5%	25.6%	1.50
	2000年	3,777	506	2,103	1,168	13.4%	55.7%	30.9%	1.53
	2005年	3,506	417	1,864	1,225	11.9%	53.2%	34.9%	1.30
	2010年	3,250	327	1,670	1,253	10.1%	51.4%	38.6%	0.94
推計	2015年	3,043	270	1,505	1,267	8.9%	49.5%	41.7%	1.390
	2020年	2,832	248	1,371	1,213	8.8%	48.4%	42.8%	1.527
	2025年	2,616	252	1,224	1,140	9.6%	46.8%	43.6%	1.663
	2030年	2,418	232	1,117	1,069	9.6%	46.2%	44.2%	1.800
	2035年	2,359	238	1,125	995	10.1%	47.7%	42.2%	1.845
	2040年	2,321	262	1,111	948	11.3%	47.9%	40.8%	1.890
	2045年	2,307	291	1,128	888	12.6%	48.9%	38.5%	1.935
	2050年	2,313	311	1,199	804	13.4%	51.8%	34.7%	1.980
	2055年	2,340	330	1,272	738	14.1%	54.4%	31.5%	2.025
	2060年	2,397	361	1,323	712	15.1%	55.2%	29.7%	2.070

※1980～2010年の合計特殊出生率は太地町の子ども女性比実績から換算したもの

⑥ 推計結果の比較

◆ ケース1～5の推計結果比較



◆ 年齢3区分別等の推計結果(2010年→2060年)

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年	現状値	3,250	327	65	1,670	1,253	238
2060年	ケース1 社人研推計準拠	1,076	63	18	475	538	54
	ケース3 出生率=2040年2.07 社会移動あり	1,211	127	39	547	538	77
	ケース4 出生率=2040年2.07 社会移動なし	1,640	223	77	877	540	163
	ケース5 独自設定による推計	2,397	361	33	1,323	712	250

(人)

※ケース2日本創成会議推計値は2040年値のため省略

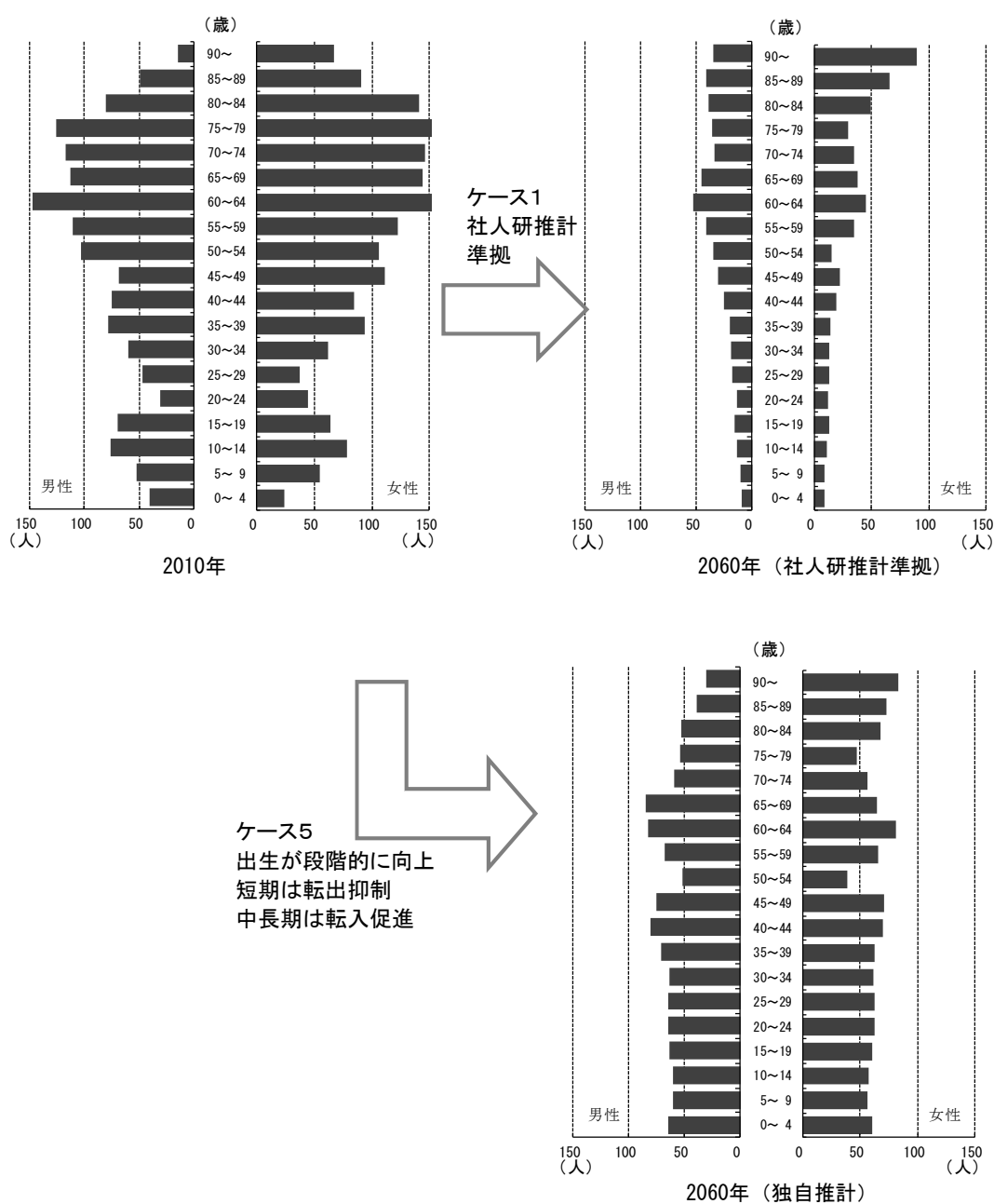
(2) 人口推計結果からの分析

① 性別年齢別人口構成の比較

男女年齢別人口構成について、現状（2010 年）と、社人研推計準拠によるケース1の2060 年予測、独自推計によるケース5の2060 年予測をみてみます。

社人研推計準拠では、人口の重心が高年齢層に移行し、若年人口の層が薄くなる見込みとなっています。一方、ケース5では各年齢層のバランスがとれた状態になると予測されます。

◆ 太地町の人口ピラミッド 現状と推計の比較



② 人口減少段階の分析

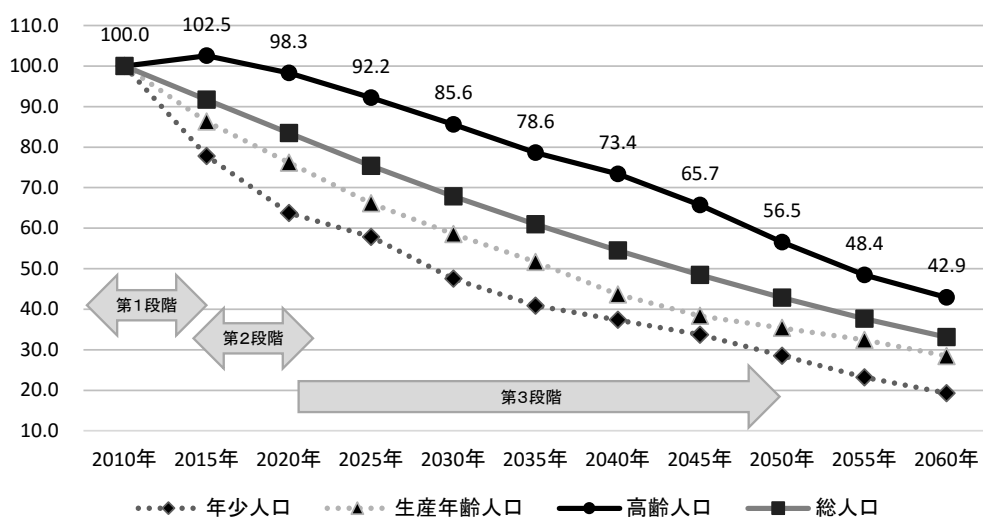
人口減少段階は、「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

太地町における人口減少段階を、人口推計のケース1（社人研推計準拠）によりみてみます。2010年の人口を100とし、各年（5年ごと）推計の高齢人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが下のグラフです。

太地町においては、2015年までは第1段階で高齢人口が増加、現在の大都市や中核市と同様の状態といえます。

2015年から2020年のごく短期に第2段階が終わり、以降は継続的に高齢人口が減少する第3段階に入って本格的な人口減少へと進む予測です。日本の地方ではすでに第3段階に進んでいる地域もありますが、太地町も遠からずその段階を迎えると考えられます。

◆ 人口減少段階



※指数: 2010年=100.0
(社人研推計準拠により作成)

③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

第2章（1）で取り上げた推計を使い、太地町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

●自然増減の影響度

ケース3は、人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース3の2040年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

	計算方法	影響度
自然増減の影響度	ケース3の2040年推計人口＝1,839(人) ケース1の2040年推計人口＝1,770(人) $\Rightarrow 1,839(人) / 1,770(人) = 103.9\%$	2

●社会増減の影響度

ケース4は、出生に関する仮定をケース3と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース4の2040年の推計総人口をケース3の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

	計算方法	影響度
社会増減の影響度	ケース4の2040年推計人口＝2,079(人) ケース3の2040年推計人口＝1,839(人) $\Rightarrow 2,079(人) / 1,839(人) = 113.1\%$	3

以上から、太地町においては社会増減の影響度の方が高いと考えられます。しかし、現状の年少人口比率の低さを考えた場合、将来の町の人口減少を抑えるためには、自然増減と社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

上記では、自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

・社会増減の影響度：

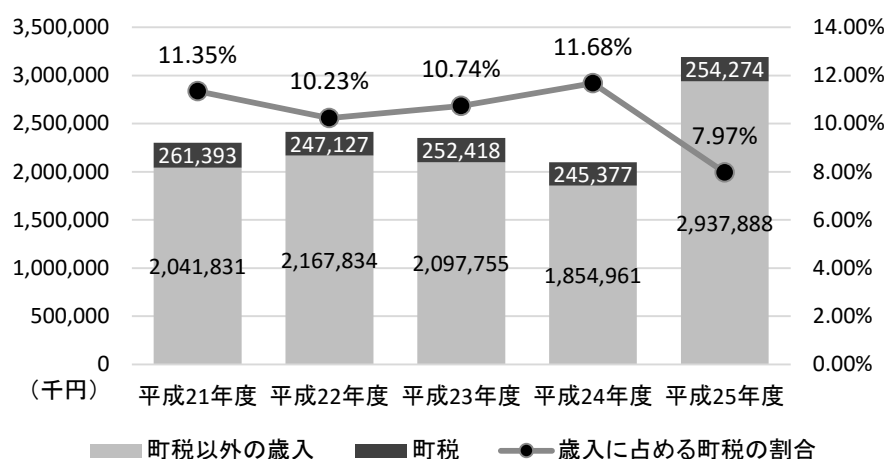
「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

(3) 人口の変化が地域に与える影響

① 財政への影響

町の歳入の内訳は以下のとおりとなっています。町税は歳入の基礎となるものですが、今後は、生産年齢人口の減少が予想されることからその減少が考えられます。

◆ 歳入に占める町税の割合

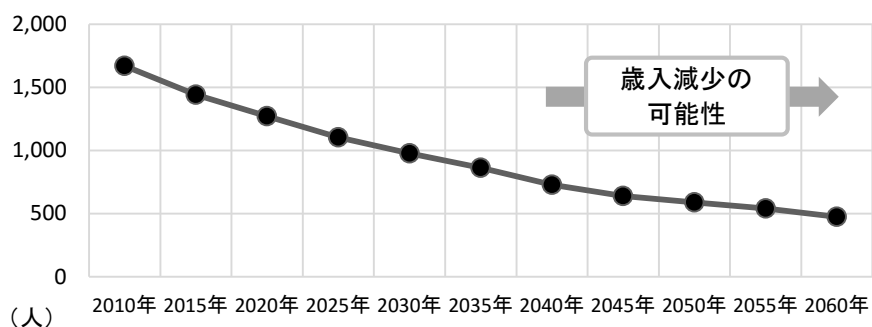


◆ 町の歳入の推移

科 目	2009(平成21)年度		2010(平成22)年度		2011(平成23)年度		2012(平成24)年度		2013(平成25)年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入総額	2,303,224	100	2,414,961	100	2,350,173	100	2,100,338	100	3,192,162	100
町税	261,393	11.4	247,127	10.2	252,418	10.7	245,377	11.7	254,274	8
地方譲与税	12,448	0.5	12,052	0.5	11,721	0.5	10,968	0.5	10,423	0.3
利子割交付金	1,839	0.1	1,723	0.1	1,462	0.1	1,270	0.1	1,253	0.1
配当割交付金	653	0	790	0	848	0	963	0	1,852	0.1
株式等譲渡所得割交付金	274	0	224	0	175	0	176	0	2,414	0.1
地方消費税交付金	26,400	1.2	26,355	1.1	24,441	1	23,593	1.1	23,392	0.7
自動車取得税交付金	3,974	0.2	3,159	0.1	2,750	0.1	3,343	0.2	2,836	0.1
地方特例交付金	3,826	0.2	5,037	0.2	4,511	0.2	710	0	776	0
地方交付税	1,019,781	44.3	1,064,886	44.1	1,053,731	44.8	1,021,874	48.7	1,036,390	32.5
分担金及び負担金	7,517	0.3	8,289	0.4	7,980	0.3	7,475	0.4	6,186	0.2
使用料及び手数料	17,973	0.8	17,910	0.7	15,998	0.7	16,879	0.8	18,907	0.6
国庫支出金	334,315	14.5	228,690	9.5	167,134	7.1	84,883	4.2	603,842	18.9
県支出金	106,603	4.6	91,986	3.8	97,301	4.1	87,769	4	146,881	4.6
財産収入	940	0	1,648	0.1	2,001	0.1	3,477	0.1	3,894	0.1
寄附金	1,806	0.1	25,986	1.1	3,558	0.2	1,300	0.1	4,374	0.1
繰入金	198,783	8.6	189,151	7.8	212,633	9.1	206,188	9.8	249,509	7.8
繰越金	142,783	6.2	211,062	8.7	189,198	8.1	176,146	8.4	188,472	5.9
諸収入	23,816	1	20,286	0.9	26,213	1.1	44,647	2.1	32,687	1
町債	138,100	6	258,600	10.7	276,100	11.8	163,300	7.8	603,800	18.9

※単位: 千円

◆ 生産年齢(15歳～64歳)人口の予測



(社人研推計準拠)

② 保育・教育への影響

太地町では保育所と幼稚園は太地こども園での合同保育を実施しています。就学前の保育・教育、小学校、中学校の状況は以下のとおりとなっています。今後、年少人口の減少が予想されていることから、保育・教育施設の運営・維持に関して調整が必要になることも考えられます。

◆ 太地こども園の状況

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
保育所	定員(人)	60	60	60	60	60
	入所数(人)	38	36	32	33	28
	稼働率(%)	65	60	53	55	46
幼稚園	定員(人)	110	110	110	110	110
	入所数(人)	23	21	14	25	17
	稼働率(%)	20	19	12	22	15

(教育委員会)

◆ 小学校の状況

年	学級数	教員数(人)	職員数(人)	総数(人)			1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	ひまわり学級
				合計	男	女							
2010年	7	14	7	154	77	77	25	19	29	27	23	31	1年1人
2011年	7	14	7	143	73	70	19	27	19	29	26	23	2年1人
2012年	7	15	7	141	70	71	19	20	27	20	29	26	3年1人
2013年	7	14	7	130	63	67	11	19	22	28	20	30	4年2人
2014年	7	14	6	120	59	61	18	12	20	22	27	21	5年2人

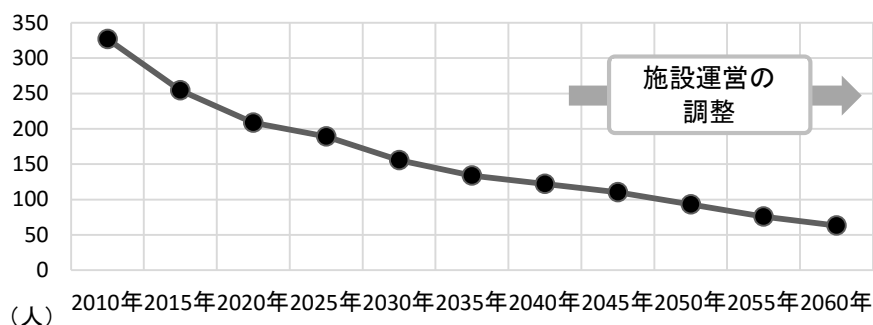
※2015年5月1日現在

◆ 中学校の状況

年	教員数 (人)	職員数 (人)	総数(人)			1学年		2学年		3学年		ひまわり 学 級
			合計	男	女	男	女	男	女	男	女	
2010年	15	4	86	41	45	9	14	20	18	11	13	2年1人
2011年	15	4	86	38	48	8	17	9	14	21	17	3年1人
2012年	14	4	67	26	41	9	10	8	17	9	14	3年1人
2013年	13	4	70	33	37	15	11	10	10	8	16	
2014年	13	4	75	40	35	15	14	15	11	10	10	

※2015年5月1日現在

◆ 年少人口(0歳～14歳)の予測



(社人研推計準拠)

③ 国民健康保険事業、高齢者福祉等への影響

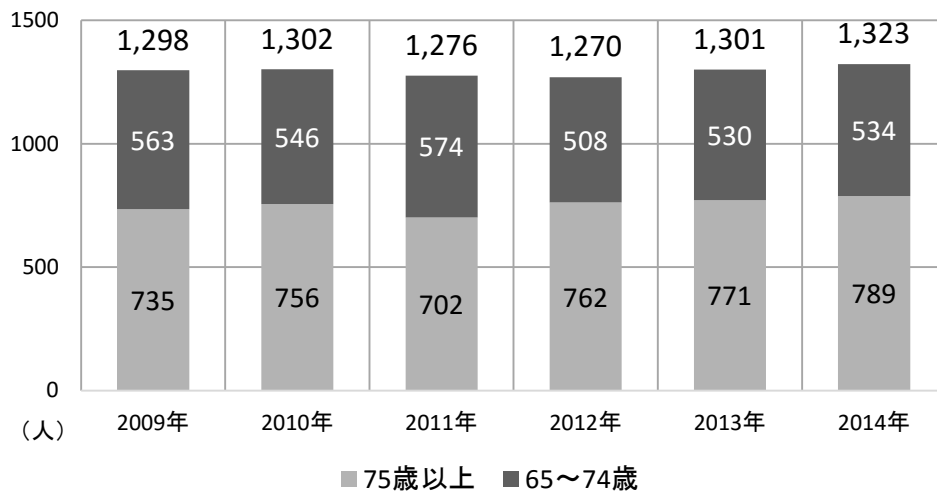
町の国民健康保険事業の歳出の状況は以下のとおりとなっています。高齢人口は今後減少の予想となっており、「後期高齢者支援金等」「前期高齢者納付金等」「老人保健拠出金」「介護納付金」等の科目には今後変動が考えられます。また、高齢者層の人口の増減は、ただちに被保険者数や要介護認定者数の増減に結びつくものではありませんが、施設やサービスの運営・維持などについて、人口変動による影響も考えられます。

◆ 国民健康保険事業会計(歳出)

科 目		2009(平成21)年		2010(平成22)年		2011(平成23)年		2012(平成24)年		2013(平成25)年	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳出	歳出合計	516,908	100	521,850	100	536,672	100	550,998	100	476,223	100
	総務費	3,229	0.6	7,992	1.6	3,045	0.6	3,889	0.7	3,437	0.7
	保険給付費	350,581	67.8	365,207	70	374,518	69.8	377,567	68.5	311,877	65.5
	後期高齢者支援金等	62,270	12.1	52,643	10.1	53,299	9.9	54,797	10	57,970	12.2
	前期高齢者納付金等	177	0	93	0	159	0	50	0	55	0
	保健事業費	3,275	0.7	4,214	0.8	4,434	0.8	4,420	0.8	4,320	0.9
	老人保健拠出金	5	0	1,142	0.2	4	0	3	0	3	0
	介護納付金	23,245	4.5	22,967	4.4	23,134	4.3	24,340	4.4	27,174	5.7
	共同事業拠出金	56,709	11	61,671	11.8	58,314	10.9	60,116	10.9	57,284	12
	諸支出金	16,966	3.3	5,921	1.1	19,765	3.7	25,816	4.7	14,103	3

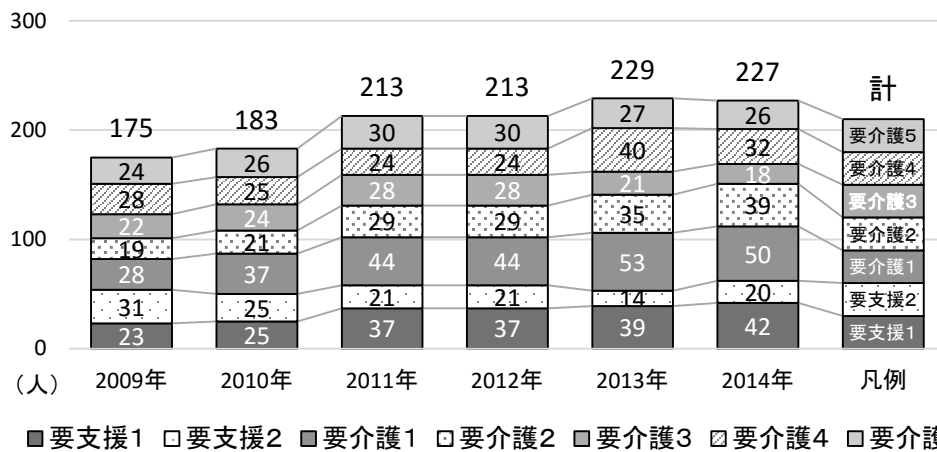
※単位: 千円

◆ 第1被保険者数の推移



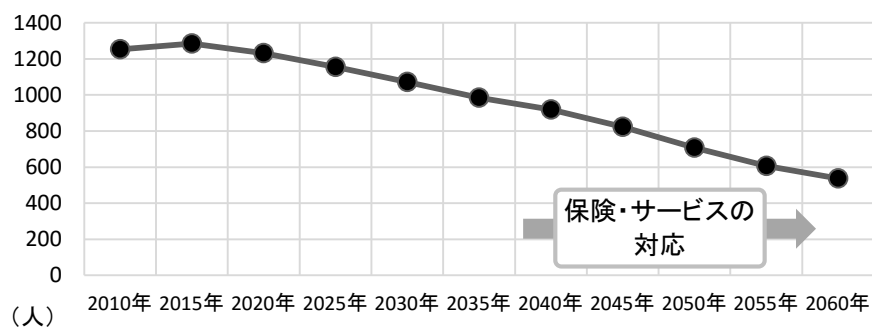
(住民基本台帳 各年4月1日)

◆ 要介護認定者数の推移



(介護保険事業状況報告 各年4月1日)

◆ 高齢人口(65歳～)の予測



(社人研推計準拠)

第3章 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

① 人口減少と少子高齢化

現状分析からみた町の特徴と課題

- 町の総人口は、全国の人口が微増状態にあった1980年から2010年の間にも減少を続けてきました。1980年を100とすると2010年は71.6となっています。
- 2010年の高齢人口比率は38.6%で、全国の25.0%（2013年9月推計）を大きく上回ります。同年の年少人口比率は10.1%となり全国の12.9%（2013年10月推計）を少し下回ります。
- 今後さらに総人口の減少と少子高齢化が進む見込みですが、特に課題となるのは今後の子育て層と考えられる20代が少ないことです。

アンケート調査からみた意向と課題

- 【町民】年代別、住み続ける予定と答えた率。「25～29歳 63.8%」「30～34歳 44.1%」「50～54歳 41.7%」。
- 【出身者】町に戻りたいか。「戻りたい 31.7%」「戻りたいが戻れない 45.0%」「戻りたくない 6.7%」「わからない 16.7%」。
- 【出身者】戻れない理由。「仕事がない 67.7%」「今の場所で住居を取得している 35.5%」「暮らしに不便である 32.3%」。
- 若い層の居住継続意向は低くありません。しかし、年齢が上がると率が下がっていく傾向にあります。転出者の戻れない理由のトップが仕事に関する問題となっています。

※アンケート結果の概要(抜粋)は巻末「資料」に掲載しています。

② 社会的自立期の若者の流出

現状分析からみた町の特徴と課題
●男女とも 15～19 歳から 20～24 歳になるころ（学校卒業から社会に出て行く時期）の転出がみられます。 ●若い世代の進学や就職に伴う町外への流出に歯止めをかけるとともに、町内へ戻ってくる（流入を増やす）取り組みが求められています。
アンケート調査からみた意向と課題
●【町民】20 代後半が挙げた住みにくい点。「交通の便が悪い 70.2%」「買い物をする店が少ない、遠い 61.7%」「飲食店等が少ない 55.3%」「仕事がない 51.1%」。 ●【出身者】戻る人に対しての取り組み要望。「就職・求人情報の提供 77.4%」「住宅新築・改築費用の補助 35.5%」「出産・子育て費用の補助 32.3%」「居住可能な住宅の紹介 29.0%」。 ●【出身者】太地町への愛着。「大いに感じる 78.3%」「どちらかといえば感じる 18.3%」「どちらかといえば感じない 1.7%」「感じない 0.0%」。 ●出身者の、町への愛着が非常に強いことがわかります。

③ 産業と雇用

現状分析からみた町の特徴と課題
●町の特色といえる産業「漁業」は担い手の確保が必要な状況です。 ●雇用力の比較的大きい「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」は、域外からの訪問者（観光客）へのサービス提供につながる産業であり、町への人の流れをつくることでさらなる雇用創出も考えられます。
アンケート調査からみた意向と課題
●【町民】就労を増やすために取り組むべきこと。「企業の誘致 49.6%」「求人・求職のマッチング 45.5%」「企業情報などの情報発信 33.5%」「就労に関する相談窓口 28.5%」。 ●【町民】就職、転職、起業の希望場所。「太地町外 45.9%」「太地町内 44.6%」でほぼ同率。

④ 住む場所としての太地町

現状分析からみた町の特徴と課題
● 町内の事業所数、従業者数は減少傾向にありますが、町に住み近隣市町に通う人も一定数認められることから「住む場所としての太地町」という選択がある程度行われていると思われます。 ● 継続的な転出増加に陥らないための、住環境やサービスの充実が求められます。 ● また、特に高齢者など交通弱者に対する町内の交通手段の確保など、健やかに長く暮らせる太地町をより充実させる方策が重要と考えられます。
アンケート調査からみた意向と課題
● 【町民】重要だと思う事業やサービス。「空き家の活用 56.6%」「子育て世代への税金優遇や助成 41.3%」「企業（雇用先）の誘致 39.7%」「保育所など子育て支援の充実 35.5%」「公営住宅の充実 30.6%」。 ● 【町民】結婚後も太地町に住み続けたいか。「わからない 52.8%」「住み続けたい 34.9%」「住み続けたくない 8.5%」。 ● 【出身者】太地町在住時の住まいは「持ち家の一戸建て 86.7%」。 ● 出身者の、町在住時の住まいが空き家の状態になっている可能性があります。

⑤ 訪問する場所としての太地町

現状分析からみた町の特徴と課題
● 太地町への観光客はピーク時の年間約 51 万人から、近年は約 25 万人程度まで減少しています。 ● 「くじらの博物館」の利用者は、近年、緩やかな増加に転じています。また、いわゆるニューツーリズム振興の流れにも沿う「くじらに会える海水浴場」「シーカヤック」は利用者数が開始当初よりも増加の傾向にあります。太地町固有の観光資源を活用した独自性のある取り組みを今後さらに拡充させていくことが重要と考えられます。 ● 多くが日帰り客ですが、観光への取り組みをさらに充実させ、宿泊も含めた滞在時間を延ばすこと、県全体の外国人宿泊客の増大へ対応すること、太地町ならではの体験をサービスすることなどが重要と考えられます。

⑥ 結婚・出産・子育て

現状分析からみた町の特徴と課題

- 婚姻率が全国平均を下回っている要因には若い世代の少なさが考えられます。雇用・住環境など若い世代の流出を抑え流入を促進する方策が求められます。
- 町の合計特殊出生率 1.39（2008-2012 年、ベイズ推定値：厚生労働省）は、現在重要課題とされている全国の数値（2011 年）と同水準であり、人口を維持するために必要とされる 2.07 との差は小さくありません。
- 人口減少への対策には若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることが重要です。

アンケート調査からみた意向と課題

- 【町民】回答者の現在の子どもの数の平均は 1.07 人。希望する子どもの数の平均は 1.89 人。
- 【町民】希望する子どもの数を実現する際の課題。「子育てや教育にお金がかかりすぎる 52.1%」「子どもを預ける施設が整っていない 16.5%」「年齢的な問題 16.5%」「育てを手助けしてくれる人がいない 12.8%」「育児・出産の心理的・肉体的な負担 11.2%」。
- 【町民】力を入れるべき子育てサービス。「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付 42.1%」「子どもを預かるサービスの時間の延長 40.9%」「子育てに係る母子の保健・医療体制の充実 36.8%」「子どもを預かる施設の教育・保育の質の向上 32.2%」。
- 【子ども・子育てアンケート】母親の就労状況で、就労している。「就学前児童 50.0%」「小学生児童 84.4%」。
- 希望する子どもの数は現状より多く、また子育てをしながら仕事をする母親も多いことから、アンケートで要望の高い子育て支援の充実などにより今後の出生率向上を図れる可能性は少なくありません。

（２）目指すべき将来の方向

現状と課題の整理等を踏まえ、目指すべき将来の方向を提示します。

人口減少と地域経済縮小を克服していくためには、太地町ならではの基本目標を設定し、その目標を実現させる戦略をたてて実行していく必要があります。

具体的な戦略（施策）は「太地町まち・ひと・しごと創生総合戦略」にて策定をしていきます。

① 産業の振興や雇用に関わる方向性

太地町を長く支えてきた水産業は、担い手の確保など振興を図る必要があります。一方、町の特色である「くじら」との関わりは水産業や加工業、観光など多くの産業の振興に活かせる強みです。これを活用して町の経済に活力を取り戻します。

また、町内産業振興や雇用創出に効果が期待できる施策として、「森浦湾鯨の海構想」が進行中であり、その着実な推進や、くじら、自然、文化など町独特の観光資源を活かせるような受入態勢と情報発信の強化を図ることが必要です。



基本目標
①

くじらを核とした産業振興で
「豊かで活力のあるまち」を創造する

② 新しいひとの流れの創出に関わる方向性

転出により生じた空き家は、地域資源として捉え、利活用できる可能性があります。

くじらに関わる長い歴史やノウハウの蓄積、夏山地区などの静かで資源の豊かな海、シーカヤックなど町ならではの事業などを活かし、町の魅力を掘り起こして人の流れを創り出すとともに、交流人口の増加をきっかけとした定住化の推進を図ります。



基本目標
②

地域資源・伝統を活かし「魅力あるまち」を創造する

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望に関わる方向性

今後子育てに携わると思われる世代が、太地町に住みたいと思えるよう、住宅取得希望者や妊産婦などへの支援、災害などに対し子どもが安心して過ごせる環境整備、子育て支援事業、児童福祉、町独自の教育の拡充などを推進する必要があります。



基本目標

③

子育て世代が「住んでみたい」と思うまちを創造する

④ 時代に合った地域と安心な暮らしをつくるための方向性

町民が安心して暮らせるまちづくりのためには、地震・津波といった大規模災害への備えを避けて通ることはできません。さらに、防犯や交通安全など日常的な安全安心の確保も重要です。

施設・設備の整備、交通基盤の整備といったハード面だけでなく、町民の防災意識高揚や、健康増進、地域全体で高齢者を支える仕組みづくりなど、ソフト面もあわせての安心安全な暮らしづくりや生活の利便性向上を図り、定住化を促進する必要があります。



基本目標

④

安全安心な暮らしを実現する

⑤ 太地町独自の全体構想に関わる方向性

太地町には、「くじらの町」という高い知名度があります。また、世界トップクラスの規模と質を誇る「くじらの博物館」など、強みのある資産があります。

これらを活用し、総合計画の基本目標に掲げられている「公園の中にあるような町 太地」の実現を推進する必要があります。

「公園の中にあるような町 太地」の実現は、町への来訪者をあたたかく迎え「楽しみ」と「もてなし」を提供するだけでなく、町民の暮らしも豊かで便利・快適なものにしていくことから、着実に実行しなければなりません。



基本目標

⑤

くじらと自然公園のまちづくりを推進する

(3) 人口の将来展望

① 将来展望

太地町では、国の長期ビジョンおよび和歌山県の人口の将来展望を勘案し、目指すべき将来の方向として次の考えのもと将来人口を展望します。

●出生に関する考え方

合計特殊出生率について、県の2020年目標値1.8を、2030年に達成する。

2030年→2060年は、子育て環境・住環境の改善、交流人口増、くじらと自然公園のまちづくり等の施策による社会移動の改善も併せ、年少人口増加の効果が表れると想定する。2060年に人口置換水準である2.07となることを目標とする。

●社会増減（移動）に関する考え方

65歳未満の転入・転出について、2030年までは近年の転入実績を維持する。転出数は実績の半数程度に軽減させていく。

2030年以降、2060年までの長期展望では、災害対策（高台移転）、交通機関はじめ住環境改善施策によりファミリー層の転入、転出者のリターンを促進させる。近年の転入実績の平均値を参考に、各年齢層とも継続的に5年毎に5人の増加を目標とする。

上記の仮定のもとで推計を行ったものが第2章(1)将来人口推計のケース5の試算であり、人口の将来展望は以下のとおりとなります。

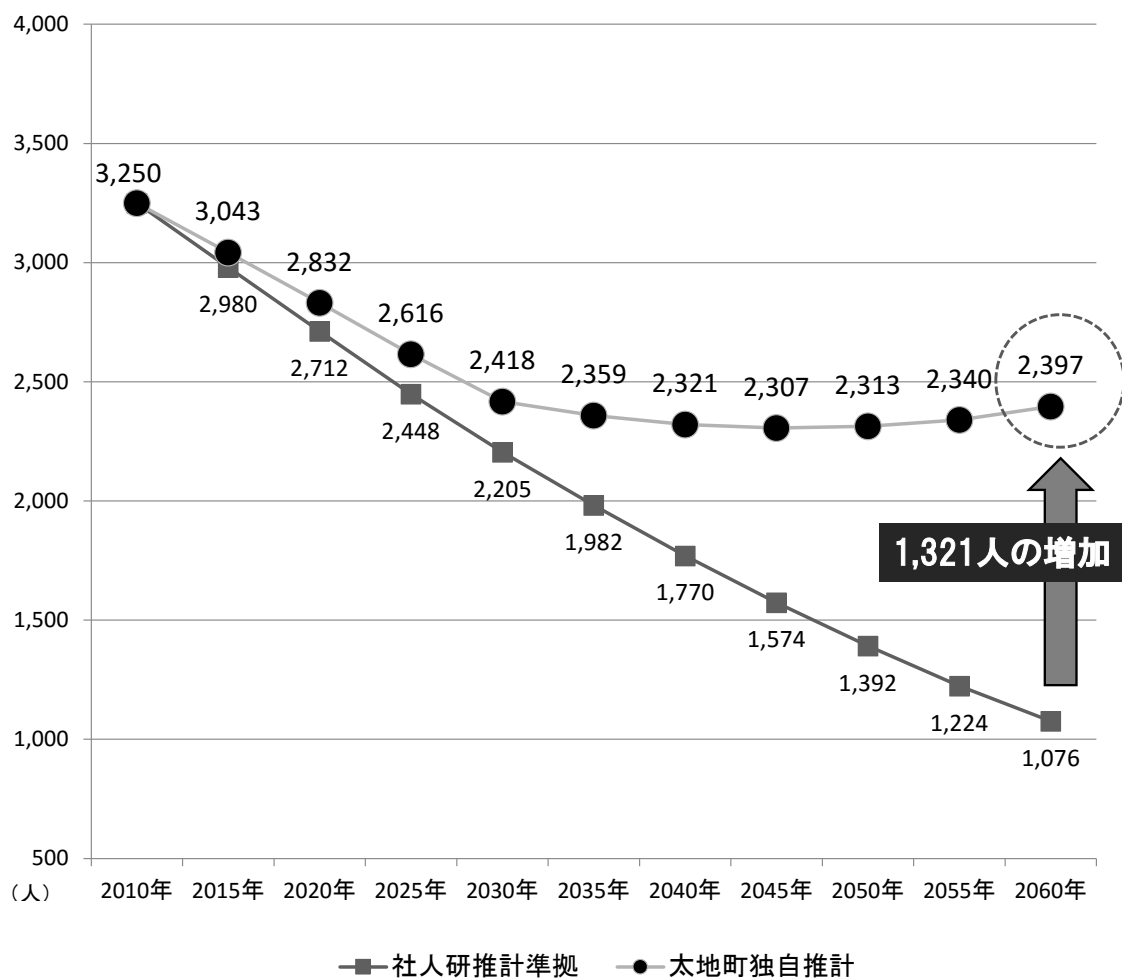
太地町における、短期(2020年)・中期(2040年)・長期(2060年)の人口展望				
	総人口	0-14歳人口 (割合)	15-64歳人口 (割合)	65歳以上人口 (割合)
短期 (2020年)	2,832人	248人 (8.8%)	1,371人 (48.4%)	1,213人 (42.8%)
中期 (2040年)	2,321人	262人 (11.3%)	1,111人 (47.9%)	948人 (40.8%)
長期 (2060年)	2,397人	361人 (15.1%)	1,323人 (55.2%)	712人 (29.7%)

※四捨五入の関係で年齢3区分別人口(割合)の合計と総数が一致していない部分があります。

② 町の人口の長期的な見通し

以上の展望による目標を達成することにより、2060年の推計人口は、社人研推計準拠と比較して1,321人の増加へと改善される見通しです。

◆ 太地町独自推計(ケース5)による人口の長期的な見通し



参考資料：総合戦略に関するアンケート調査 結果概要

「人口ビジョン」と「総合戦略」策定にあたり、基礎資料とするためにアンケート調査を行いました。結果の概要（抜粋）は以下のとおりです。

（１）調査概要

【調査地域】

- (1) 町民アンケート：太地町全域
- (2) 出身者アンケート：各地

【調査対象】

- (1) 町民アンケート：
町内在住の 18 歳以上 60 歳以下の町民から 500 人を無作為に抽出
- (2) 出身者アンケート：
町外に転出し、かつ本籍を太地町に有している人で調査時の年齢 18 歳～40 歳以下の方 200 人

【調査方法】

郵送による配布・回収

【調査期間】

平成 27 年(2015 年)6月～7月

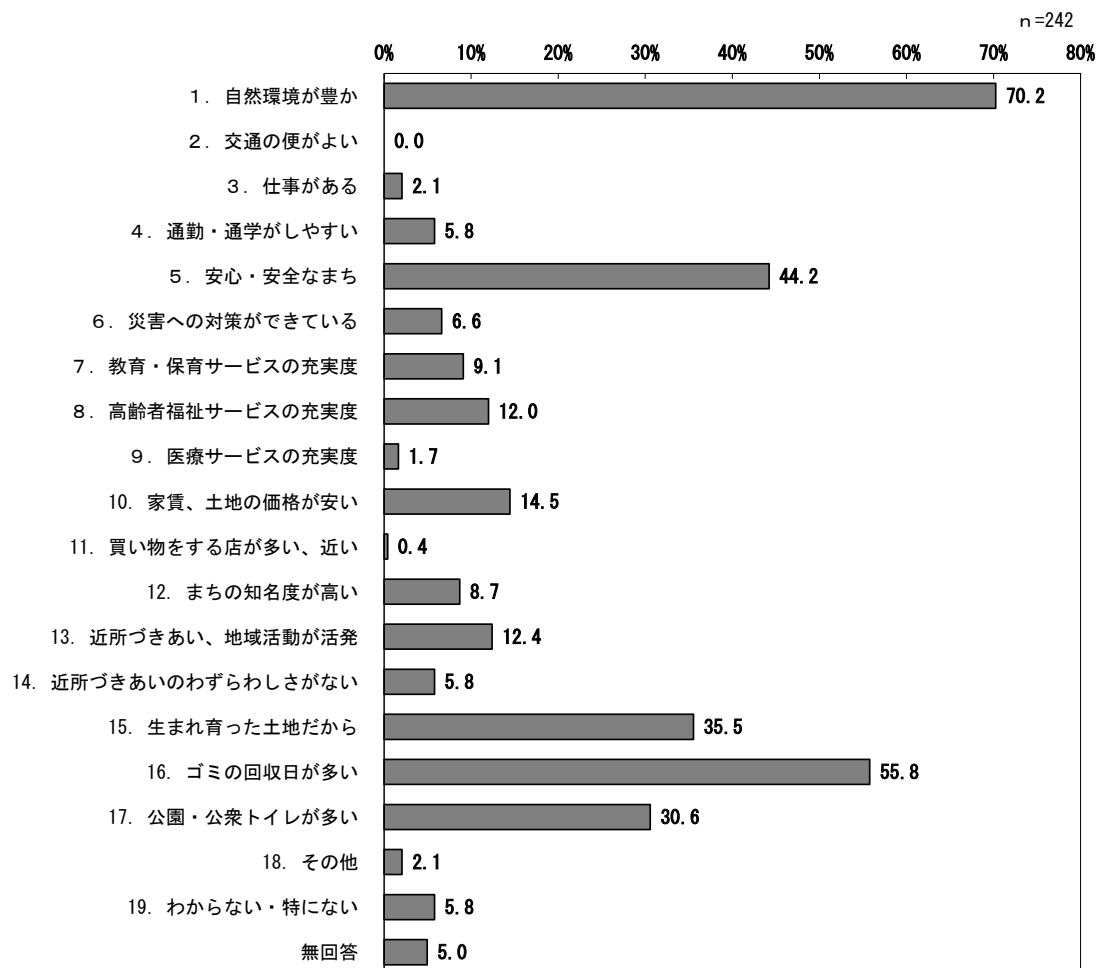
【回収結果】

	配布数	回収数	回収率
町民アンケート	500	242	48.4%
出身者アンケート	200	60	30.0%

(2) 町民アンケート

太地町が住みやすいと感じる点

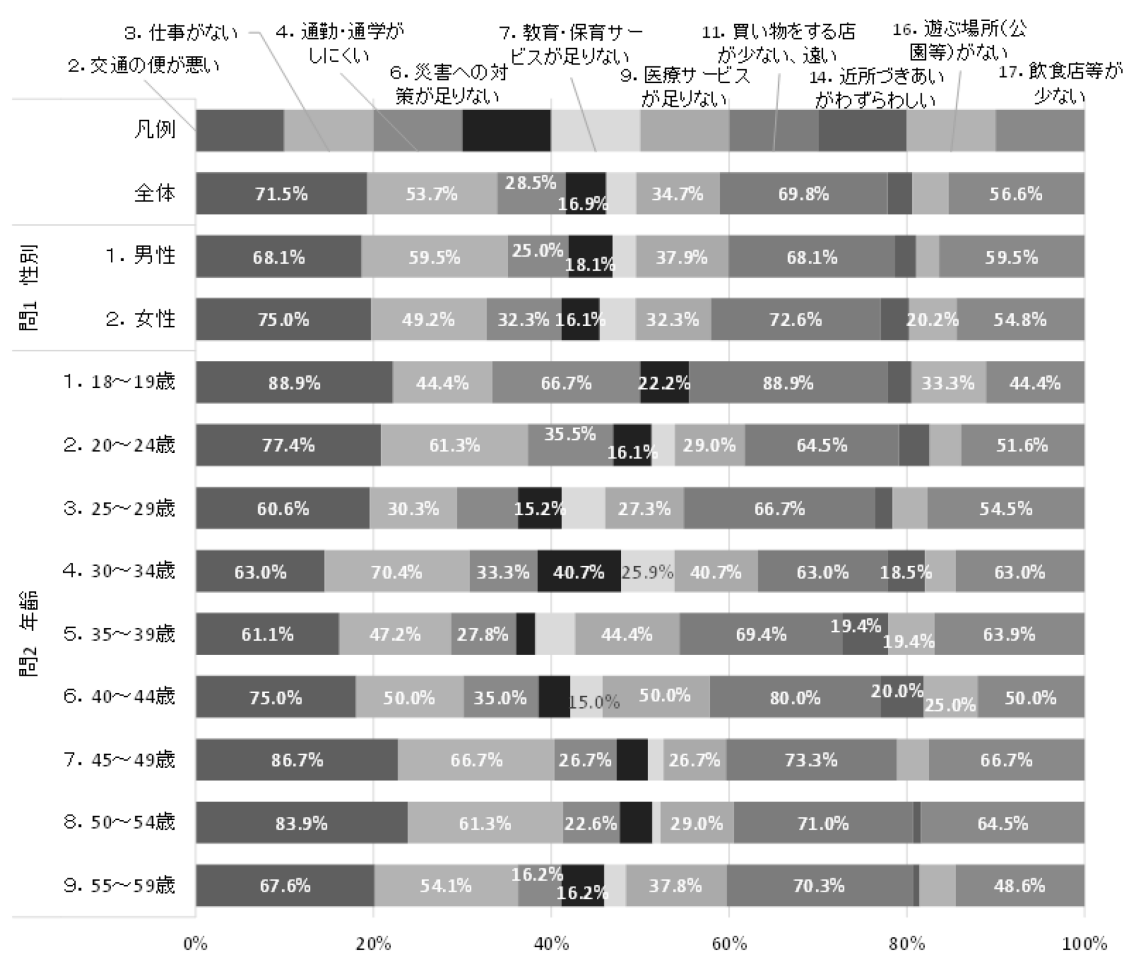
「自然環境が豊か」が 70.2%で最も多く、次いで「ゴミの回収日が多い」が 55.8%、「安心・安全なまち」が 44.2%、「生まれ育った土地だから」が 35.5%、「公園・公衆トイレが多い」が 30.6%となっています。



太地町が住みにくいと感ずる点

「交通の便が悪い」が 71.5%で最も多く、次いで「買い物をする店が少ない、遠い」が 69.8%、「飲食店等が少ない」が 56.6%、「仕事がない」が 53.7%、「医療サービスが足りない」が 34.7%となっています。

年齢層別では、「交通の便が悪い」「買い物をする店が少ない、遠い」「通勤・通学がしにくい」「遊ぶ場所(公園等)がない」は18～19歳、「仕事がない」「災害への対策が足りない」「教育・保育サービスが足りない」は30～34歳、「医療サービスが足りない」は40～44歳で高くなっています。「近所づきあいがわずらわしい」は30代から40代前半で高くなっています。



これからも太地町に住み続ける予定か

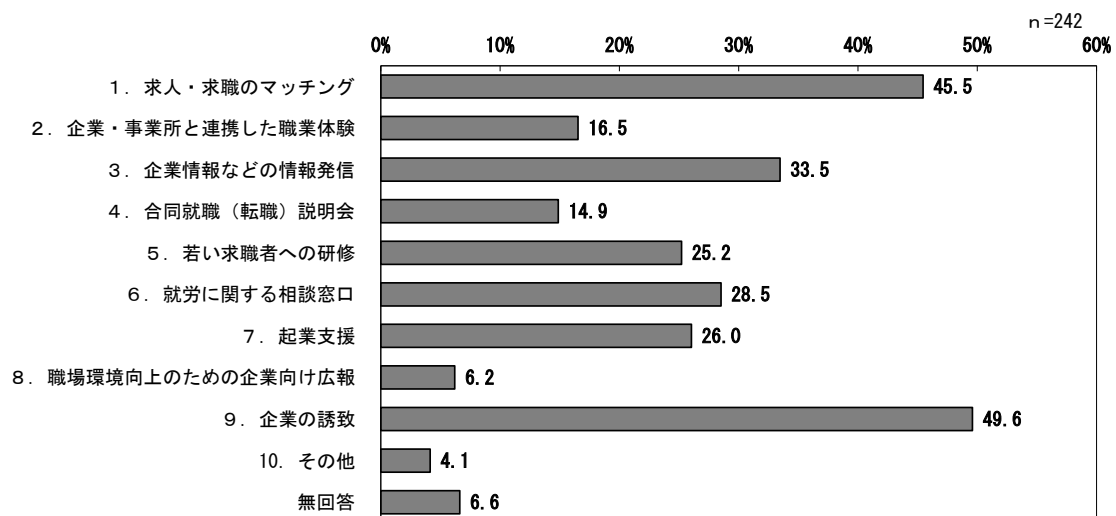
「住み続ける予定である」が 67.8%で最も多く、次いで「わからない」が 22.3%、「予定はないが、いずれ引っ越すと思う」が 8.3%、「近いうちに引っ越す予定である」が 1.2%となっています。

「住み続ける予定である」の回答率は男性の方が高くなっています。年齢別では「わからない」が 18～19 歳、20～24 歳で高く、それ以上の年齢層では「住み続ける予定である」が高くなっています。

		合計	1. 住み 続ける予 定である	2. 予定 はない が、いず れ引っ越 すと思う	3. 近い うちに 引っ越す 予定であ る	4. わか らない	無回答
全体		242	164	20	3	54	1
		100.0%	67.8%	8.3%	1.2%	22.3%	0.4%
問1 性別	1. 男性	116	87	9	0	19	1
		100.0%	75.0%	7.8%	0.0%	16.4%	0.9%
	2. 女性	124	77	11	3	33	0
		100.0%	62.1%	8.9%	2.4%	26.6%	0.0%
問2 年齢	1. 18～19歳	9	3	2	0	4	0
		100.0%	33.3%	22.2%	0.0%	44.4%	0.0%
	2. 20～24歳	31	12	5	1	13	0
		100.0%	38.7%	16.1%	3.2%	41.9%	0.0%
	3. 25～29歳	33	15	4	2	12	0
		100.0%	45.5%	12.1%	6.1%	36.4%	0.0%
	4. 30～34歳	27	15	4	0	8	0
		100.0%	55.6%	14.8%	0.0%	29.6%	0.0%
	5. 35～39歳	36	31	1	0	4	0
		100.0%	86.1%	2.8%	0.0%	11.1%	0.0%
	6. 40～44歳	20	18	1	0	1	0
		100.0%	90.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	7. 45～49歳	15	10	1	0	4	0
		100.0%	66.7%	6.7%	0.0%	26.7%	0.0%
	8. 50～54歳	31	24	1	0	5	1
		100.0%	77.4%	3.2%	0.0%	16.1%	3.2%
	9. 55～59歳	37	35	1	0	1	0
		100.0%	94.6%	2.7%	0.0%	2.7%	0.0%
	10. 60歳	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

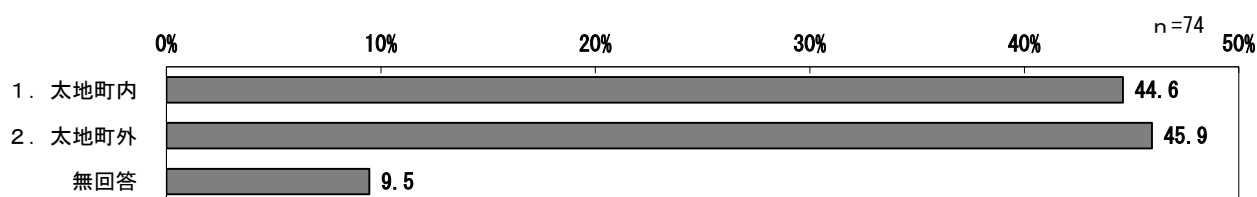
町民の就労を増やすために、町が取り組むべきだと思うもの

「企業の誘致」が 49.6%で最も多く、次いで「求人・求職のマッチング」が 45.5%、「企業情報などの情報発信」が 33.5%、「就労に関する相談窓口」が 28.5%、「起業支援」が 26.0%となっています。



就職、転職、起業したい場所

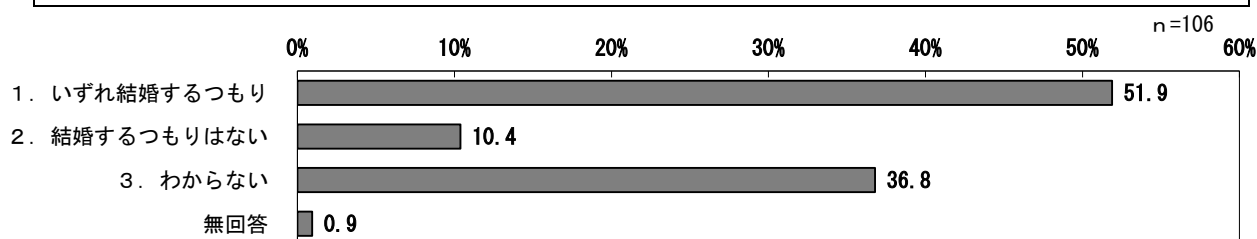
「太地町外」が 45.9%、「太地町内」が 44.6%となっています。希望内容別にみると、「起業したい(自分で仕事をはじめたい)」の 54.5%(11 名中 6 名)は太地町内と回答しています。



	合計	1. 太地町内	2. 太地町外	無回答
全体	74	33	34	7
	100.0%	44.6%	45.9%	9.5%
1. 就職したい	33	15	14	4
	100.0%	45.5%	42.4%	12.1%
2. 転職したい	30	12	15	3
	100.0%	40.0%	50.0%	10.0%
3. 起業したい（自分で事業をはじめたい）	11	6	5	0
	100.0%	54.5%	45.5%	0.0%

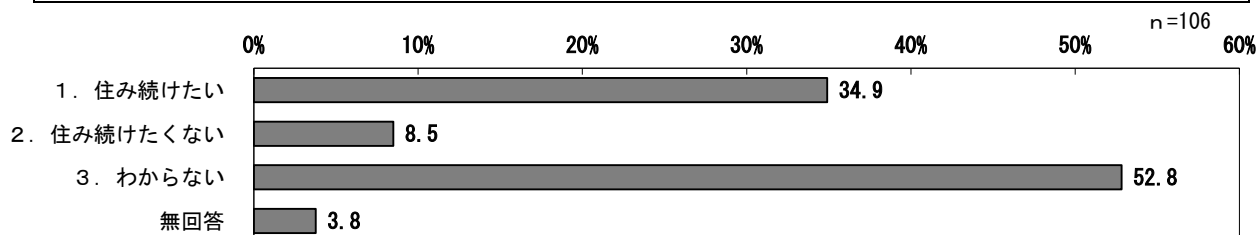
今後の結婚に関する希望

「いずれ結婚するつもり」が 51.9%で最も多く、次いで「わからない」が 36.8%、「結婚するつもりはない」が 10.4%となっています。



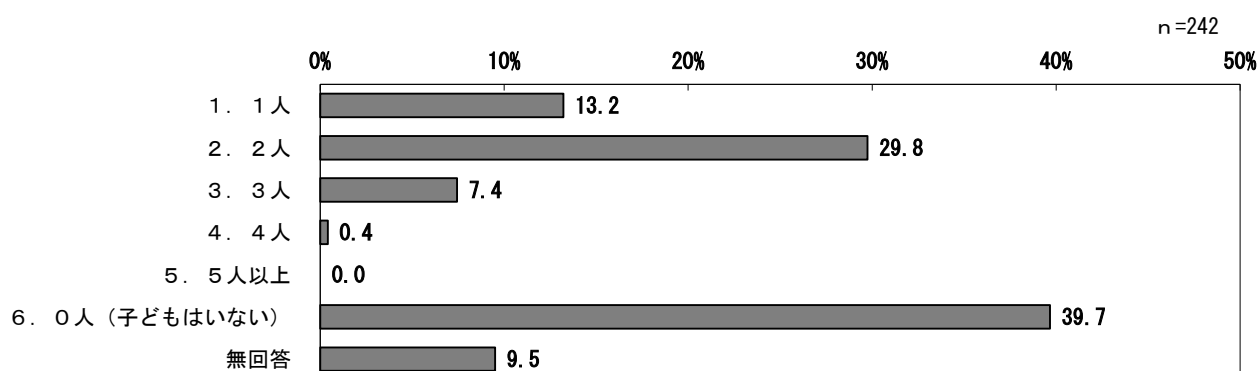
結婚後も太地町に住み続けたいと思うか

「わからない」が 52.8%で最も多く、次いで「住み続けたい」が 34.9%、「住み続けたくない」が 8.5%となっています。



現在の子どもの数

「0人(子どもはいない)」が 39.7%で最も多く、次いで「2人」が 29.8%、「1人」が 13.2%、「3人」が 7.4%、「4人」が 0.4%となっています。



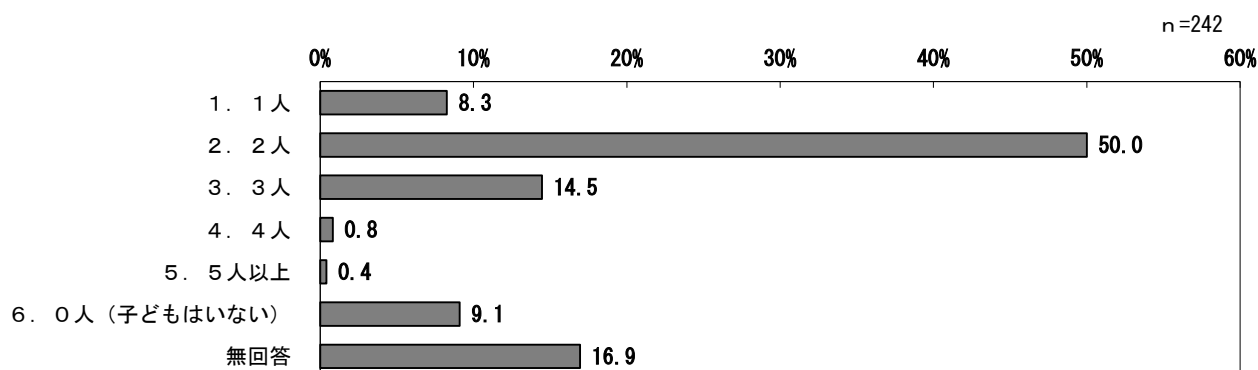
●現在の子どもの人数(回答者数):1人(32)、2人(72)、3人(18)、4人(1)、5人～(0)、0人(96)。

①回答者数×()の合計 234 ②()の合計 219。

現在の子どもの人数平均(①÷②)=1.07

将来的に持たい子どもの数

「2人」が 50.0%で最も多く、次いで「3人」が 14.5%、「0人(子どもはいない)」が 9.1%、「1人」が 8.3%、「4人」が 0.8%となっています。



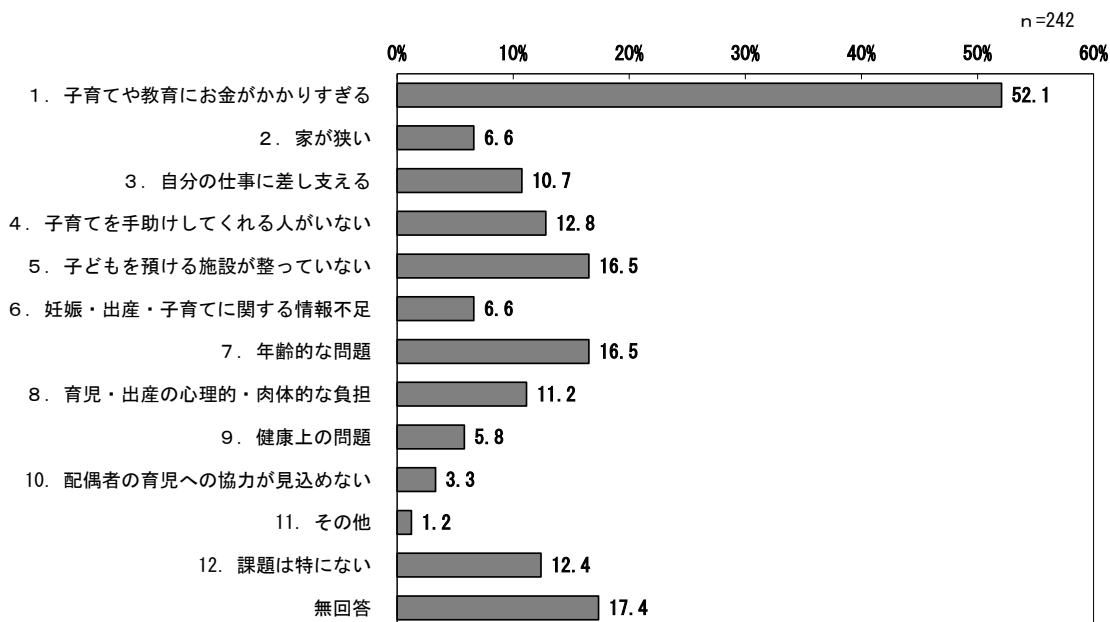
●希望する子どもの人数(回答者数):1人(20)、2人(121)、3人(35)、4人(2)、5人～(1)、0人(22)。

①回答者数×()の合計 380 ②()の合計 201。

希望する子どもの人数平均(①÷②)=1.89

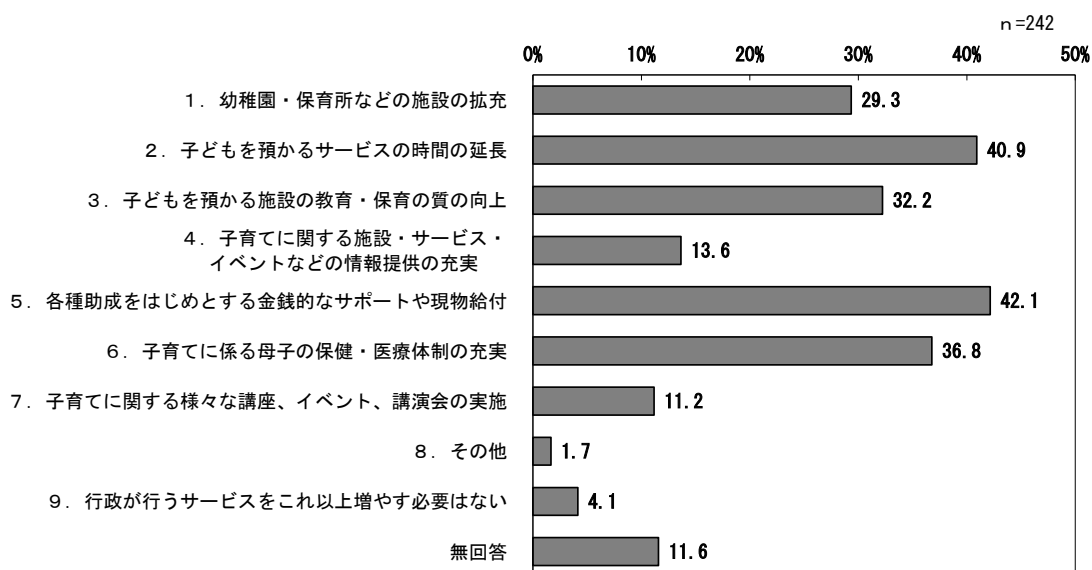
希望する子どもの数を実現するために、課題となること(なりそうなこと)

「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 52.1%で最も多く、次いで「子どもを預ける施設が整っていない」「年齢的な問題」が 16.5%、「子育てを手助けしてくれる人がいない」が 12.8%、「課題は特にない」が 12.4%となっています。



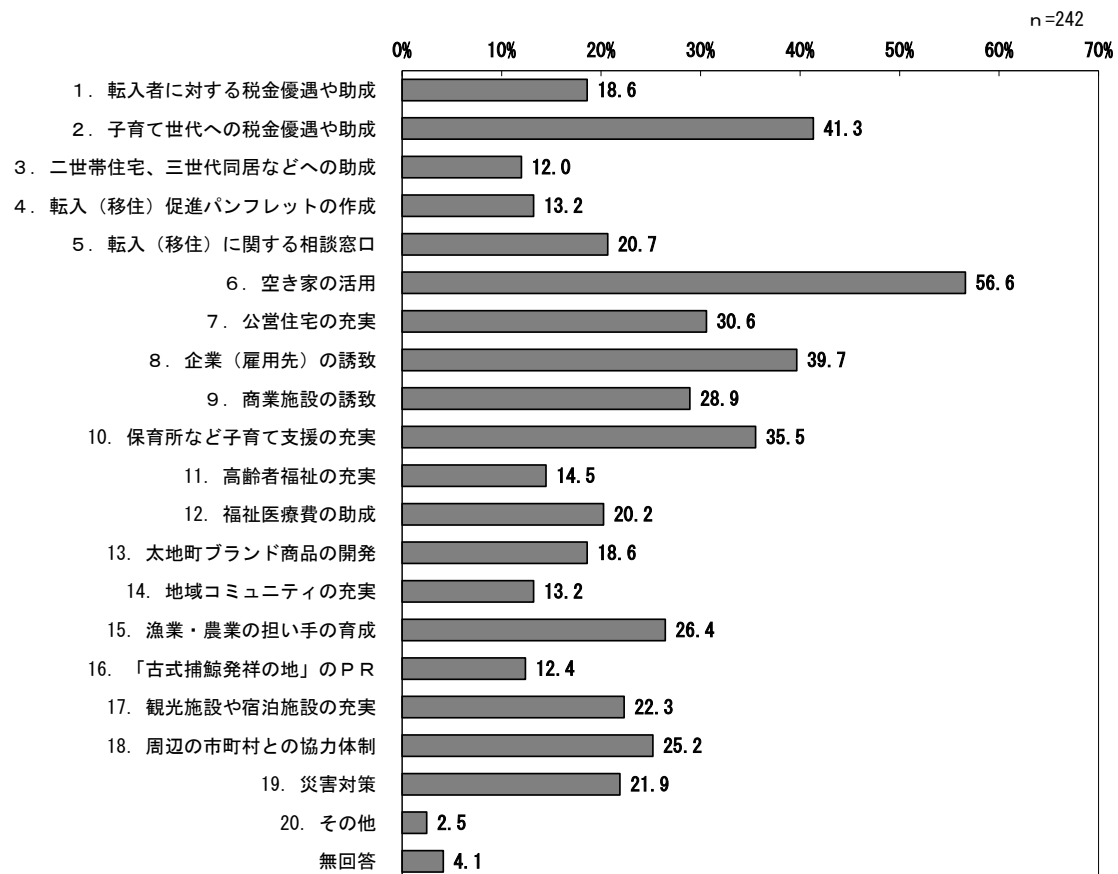
町が力を入れるべきだと思う子育てサービス

「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」が 42.1%で最も多く、次いで「子どもを預かるサービスの時間の延長」が 40.9%、「子育てに係る母子の保健・医療体制の充実」が 36.8%、「子どもを預かる施設の教育・保育の質の向上」が 32.2%、「幼稚園・保育所などの施設の拡充」が 29.3%となっています。



太地町が人口減少問題に今後対応していく場合、重要だと思う事業やサービス

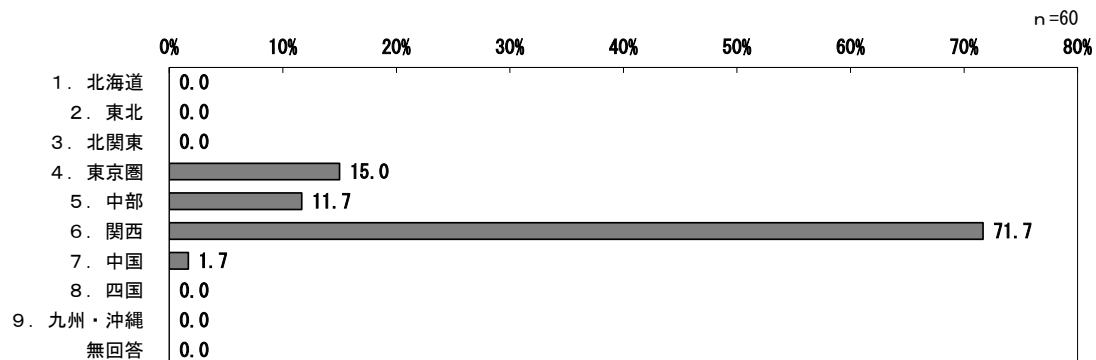
「空き家の活用」が 56.6%で最も多く、次いで「子育て世代への税金優遇や助成」が 41.3%、「企業（雇用先）の誘致」が 39.7%、「保育所など子育て支援の充実」が 35.5%、「公営住宅の充実」が 30.6%となっています。



(3) 出身者アンケート

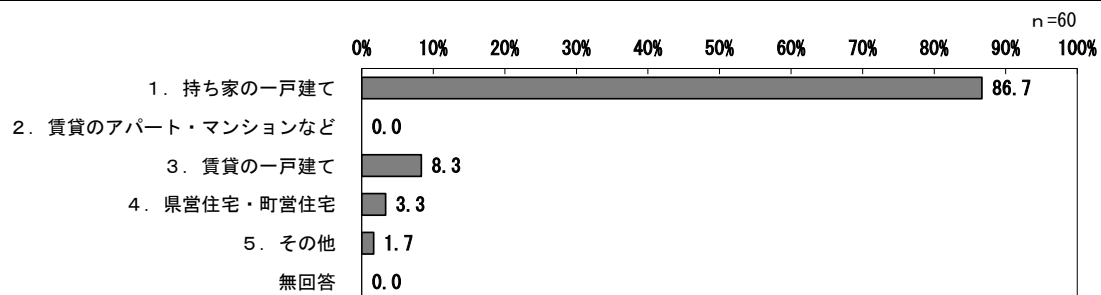
太地町からの転出先(地域ブロック)

「関西」が 71.7%で最も多く、次いで「東京圏」が 15.0%、「中部」が 11.7%、「中国」が 1.7%となっています。



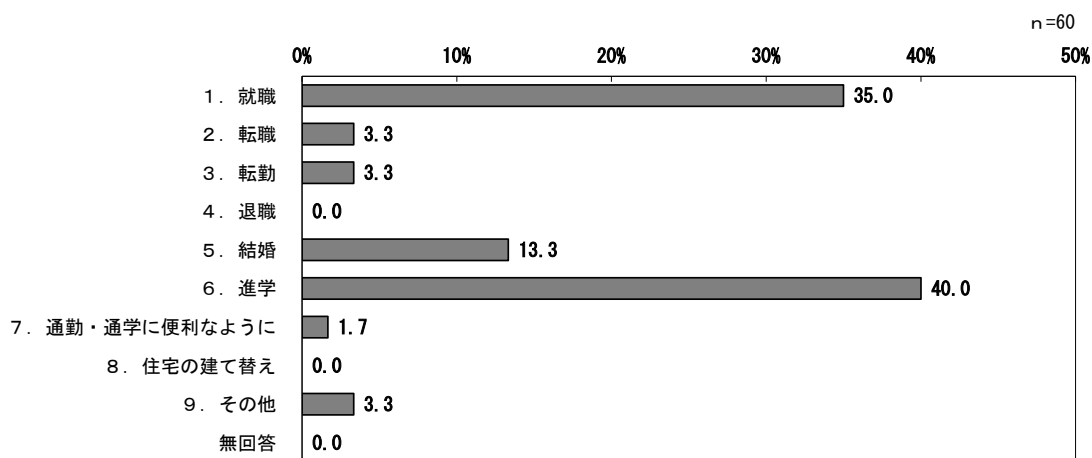
太地町在住時の住まい

「持ち家の一戸建て」が 86.7%で最も多く、次いで「賃貸の一戸建て」が 8.3%、「県営住宅・町営住宅」が 3.3%、「その他」が 1.7%となっています。



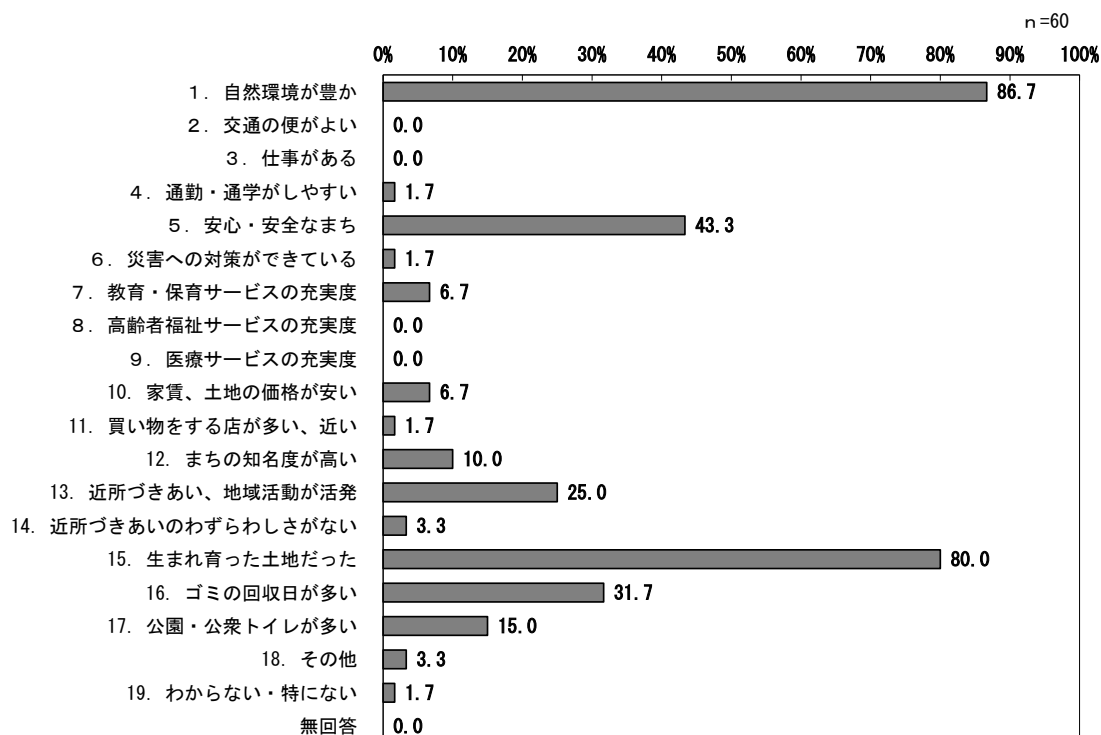
転出することになった最も大きなきっかけ

「進学」が 40.0%で最も多く、次いで「就職」が 35.0%、「結婚」が 13.3%、「転職」「転勤」、「その他」が 3.3%となっています。



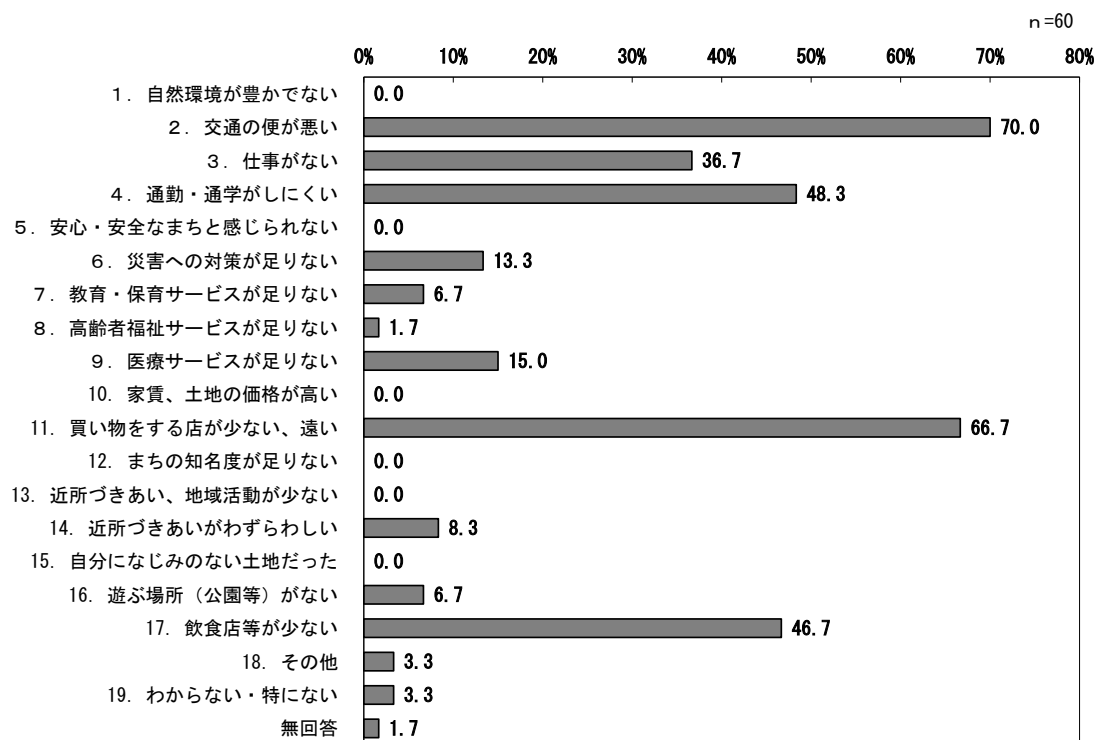
太地町に住んでいた時、住みやすかったと感じる点

「自然環境が豊か」が 86.7%で最も多く、次いで「生まれ育った土地だった」が 80.0%、「安心・安全なまち」が 43.3%、「ゴミの回収日が多い」が 31.7%、「近所づきあい、地域活動が活発」が 25.0%となっています。



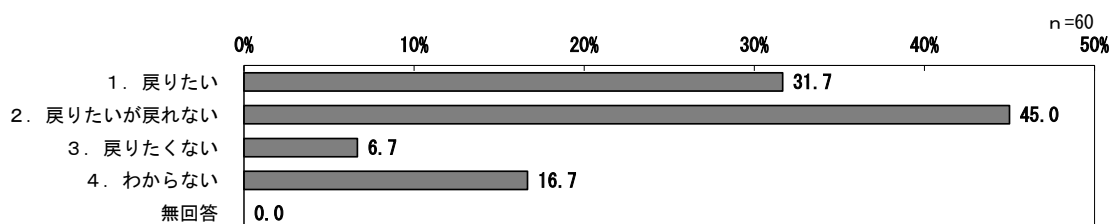
太地町に住んでいた時、住みにくかったと感じる点

「交通の便が悪い」が 70.0%で最も多く、次いで「買い物をする店が少ない、遠い」が 66.7%、「通勤・通学がしにくい」が 48.3%、「飲食店等が少ない」が 46.7%、「仕事がない」が 36.7%となっています。



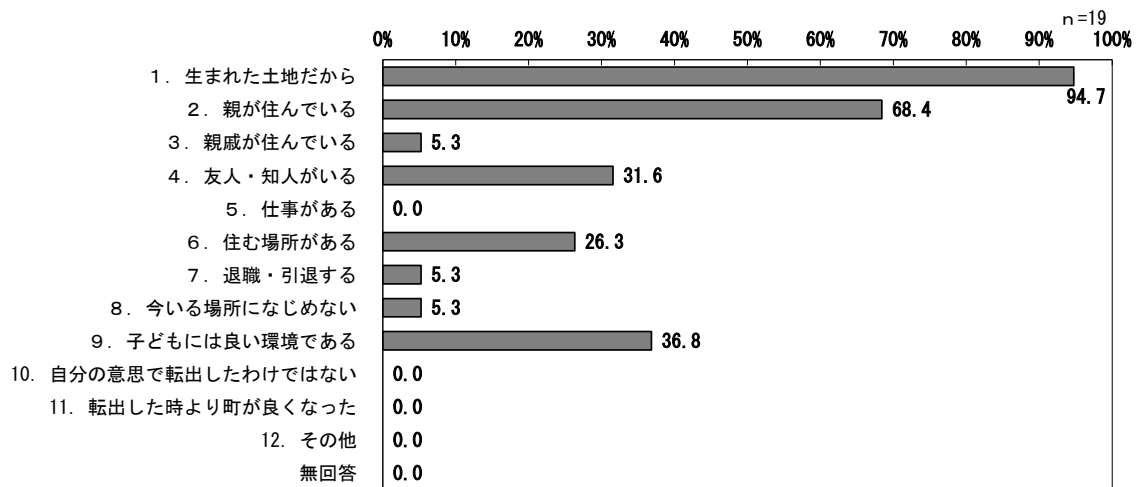
太地町に戻りたいという気持ちはあるか

「戻りたいが戻れない」が 45.0%で最も多く、次いで「戻りたい」が 31.7%、「わからない」が 16.7%、「戻りたくない」が 6.7%となっています。



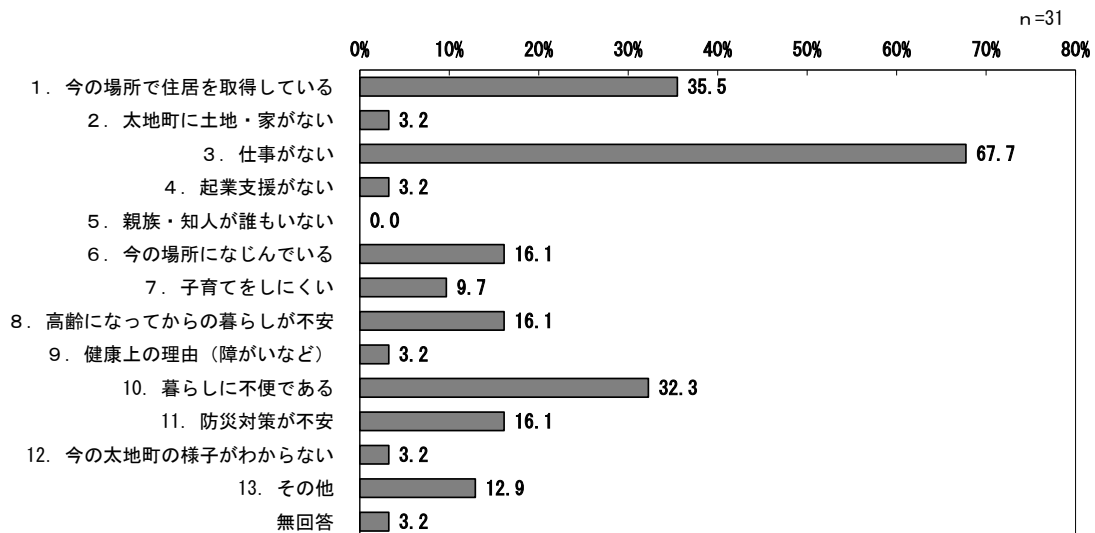
太地町に戻りたい理由

「生まれた土地だから」が 94.7%で最も多く、次いで「親が住んでいる」が 68.4%、「子どもには良い環境である」が 36.8%、「友人・知人がいる」が 31.6%、「住む場所がある」が 26.3%となっています。



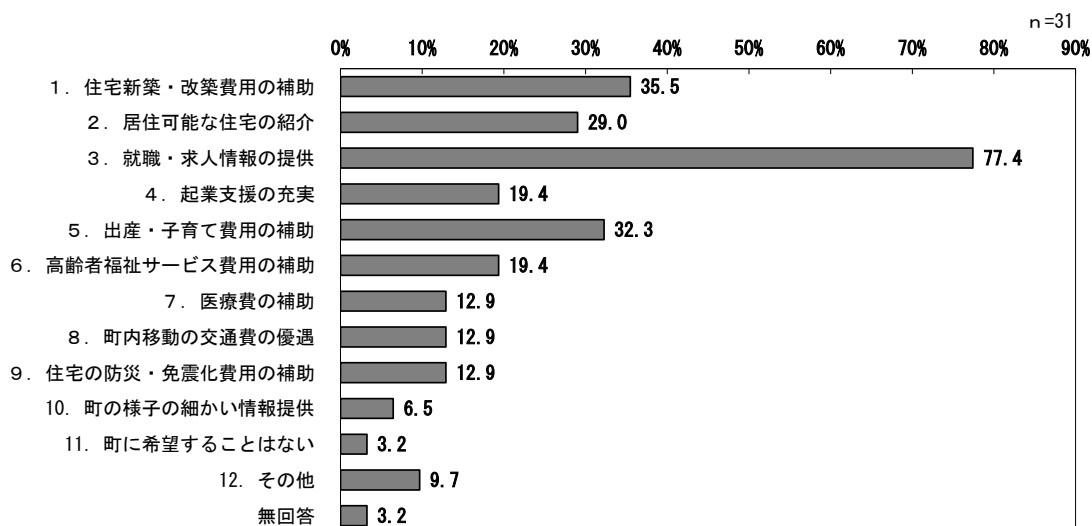
戻れない、戻りたくない理由

「仕事がない」が 67.7%で最も多く、次いで「今の場所で住居を取得している」が 35.5%、「暮らしに不便である」が 32.3%、「今の場所になじんでいる」「高齢になってからの暮らしが不安」「防災対策が不安」がそれぞれ 16.1%となっています。



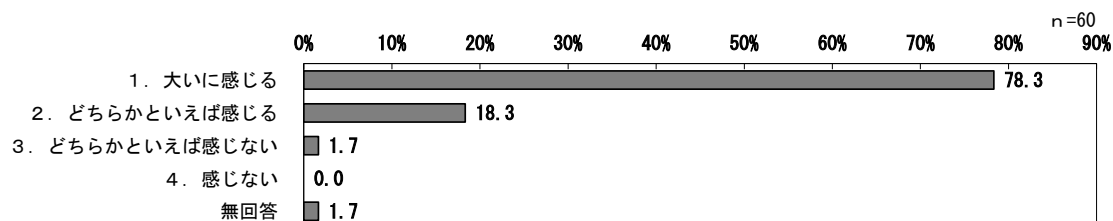
町に戻る人に対して、町としてお手伝いできる取り組みはどのようなことか

「就職・求人情報の提供」が 77.4%で最も多く、次いで「住宅新築・改築費用の補助」が 35.5%、「出産・子育て費用の補助」が 32.3%、「居住可能な住宅の紹介」が 29.0%、「起業支援の充実」「高齢者福祉サービス費用の補助」が 19.4%となっています。



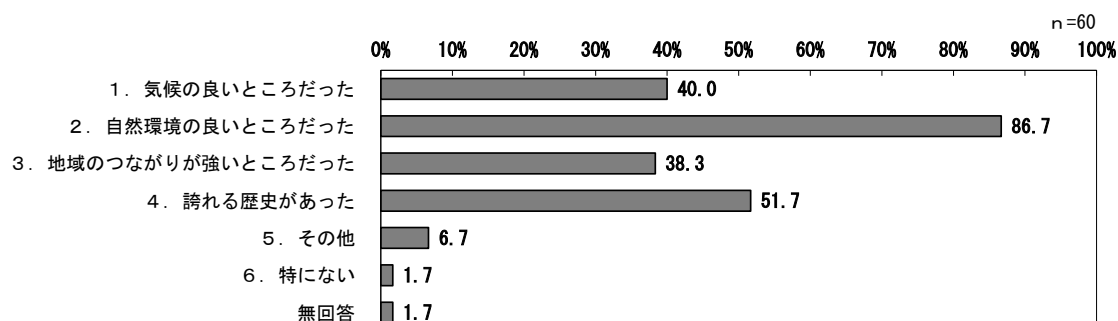
太地町に愛着を感じるか

「大いに感じる」が 78.3%で最も多く、次いで「どちらかといえば感じる」が 18.3%、「どちらかといえば感じない」が 1.7%となっています。



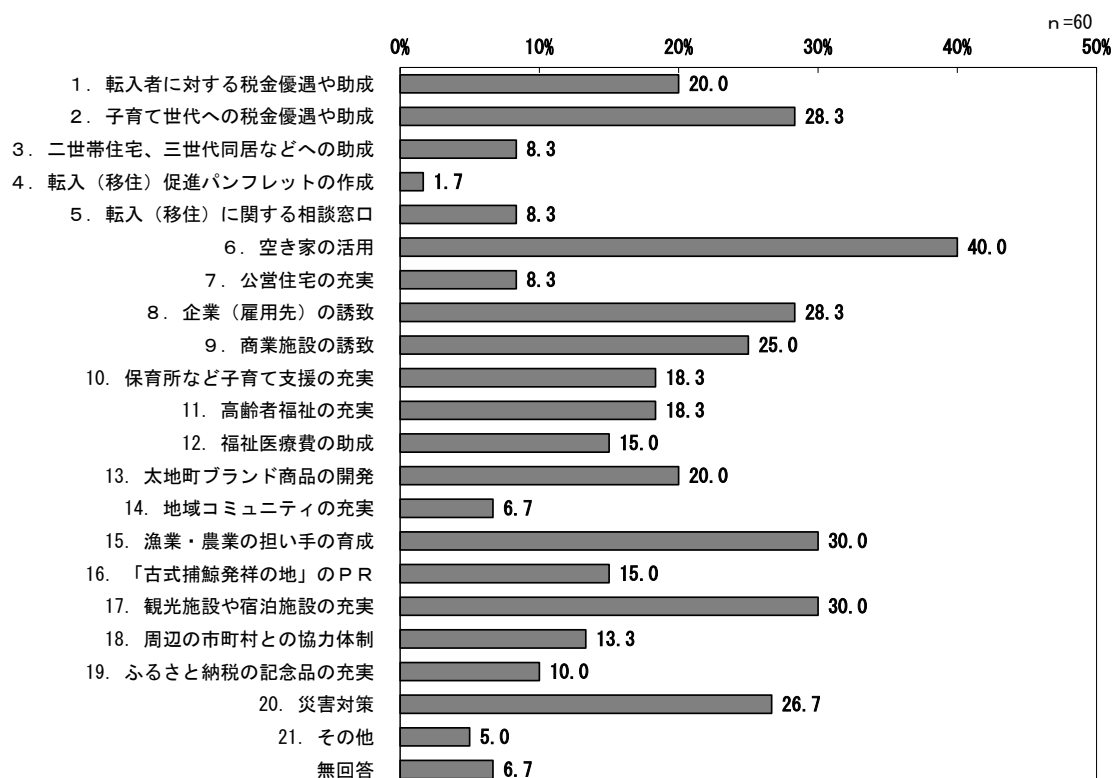
太地町に住んでいた頃のことで、印象に残っていること

「自然環境の良いところだった」が 86.7%で最も多く、次いで「誇れる歴史があった」が 51.7%、「気候の良いところだった」が 40.0%、「地域のつながりが強いところだった」が 38.3%、「その他」が 6.7%となっています。



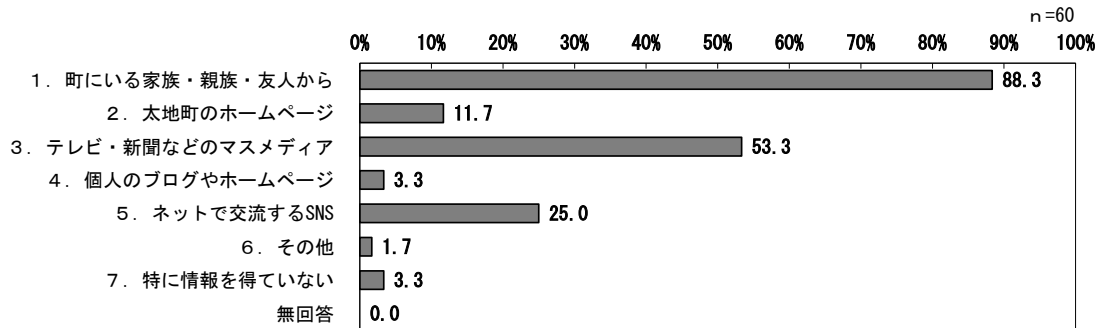
太地町で改善が必要なのはどんな点だと思うか(居住時に思っていたことでも)

「空き家の活用」が 40.0%で最も多く、次いで「漁業・農業の担い手の育成」「観光施設や宿泊施設の充実」が 30.0%、「子育て世代への税金優遇や助成」「企業(雇用先)の誘致」が 28.3%となっています。



今の太地町の様子について、どのような方法で情報を得ているか

「町にいる家族・親族・友人から」が 88.3%で最も多く、次いで「テレビ・新聞などのマスメディア」が 53.3%、「ネットで交流する SNS」が 25.0%、「太地町のホームページ」が 11.7%、「個人のブログやホームページ」「特に情報を得ていない」が 3.3%となっています。



太地町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

発行：太地町

発行年月：平成28年3月

編集：太地町総務課

〒649-5171 和歌山県東牟婁郡太地町太地 3767-1

電話：（0735）59－2335（代表）